

平成 27 年 度

政策評価等の実施状況及びこれらの  
結果の政策への反映状況に関する報告  
[各行政機関における政策評価の結果及び  
これらの政策への反映状況(個表)]



## 目次

表 1-4 (内閣府) .....	1
表 2-4 (宮内庁) .....	15
表 3-4 (公正取引委員会) .....	17
表 4-4 (国家公安委員会・警察庁) .....	19
表 5-4 (個人情報保護委員会) .....	27
表 6-4 (金融庁) .....	29
表 7-4 (消費者庁) .....	49
表 8-4 (復興庁) .....	59
表 9-4 (総務省) .....	61
表11-4 (法務省) .....	67
表12-4 (外務省) .....	71
表13-4 (財務省) .....	89
表14-4 (文部科学省) .....	99
表15-4 (厚生労働省) .....	107
表16-4 (農林水産省) .....	141
表17-4 (経済産業省) .....	151
表18-4 (国土交通省) .....	163
表19-4 (環境省) .....	187
表20-4 (原子力規制委員会) .....	195
表21-4 (防衛省) .....	197



内閣府



表1-4 内閣府における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ

([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表1-4-(1) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	火山災害警戒地域における避難確保計画作成に係る規定の創設	御嶽山の噴火の教訓、火山防災対策の特殊性等を踏まえ、活動火山対策の強化を図るため、火山地域の関係者が一体となった警戒避難体制の整備等所要の措置を講ずる「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年5月提出、7月成立、12月施行）。 火山対策を推進するため、平成28年度概算要求（390百万円）を行った（平成28年度予算案額：204百万円）。また、各地の火山防災体制の構築・充実を図るため、2名の新規定員要求（参事官補佐1名、主査1名）を行い、業務増加への対応を図った。
2	火山災害警戒地域において避難確保計画の作成等が義務付けられる対象となり得る施設の種別及び避難確保計画の記載事項の規定（2件）	活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律に基づき、平成27年12月に、避難促進施設等を定める「活動火山対策特別措置法施行令の一部を改正する政令案」を閣議決定するとともに、避難確保計画の記載事項等を定める「活動火山対策特別措置法施行規則」を公布した（いずれも同月に施行）。 火山対策を推進するため、平成28年度概算要求（390百万円）を行った（平成28年度予算案額：204百万円）。また、各地の火山防災体制の構築・充実を図るため、2名の新規定員要求（参事官補佐1名、主査1名）を行い、業務増加への対応を図った。
3	衛星リモートセンシング装置の使用の許可及びその記録の適正な取扱いの確保に関する措置（2件）	宇宙基本法の基本理念にのっとり、我が国における衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いを確保するため、衛星リモートセンシング装置の使用の許可制度その他の必要な事項を定める「衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律案」を国会に提出した（平成28年3月提出）
4	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に係る許可制度の創設（2件）	宇宙基本法の基本理念にのっとり、宇宙開発利用に関する諸条約を的確かつ円滑に実施するとともに、公共の安全を確保し、被害者の保護を図るため「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律案」を国会に提出した（平成28年3月提出）
5	災害時における港湾管理者及び漁港管理者による車両の移動等	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を平成28年3月11日に国会に提出した。

(注) 表中の（ ）の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表1-4-(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国家戦略特区における所得控除制度の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望はNo.2「国家戦略特区における創業5年以内の一定の企業に対する法人税の軽減措置の創設」と一体的に審議され、認められたところであり、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成28年2月5日に国会に提出された。また、「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」を国会に提出予定。
2	国家戦略特区における創業5年以内の一定の企業に対する法人税の軽減措置の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望はNo.1「国家戦略特区における所得控除制度の創設」と一体的に審議され、要望の一部について認められたところであり、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成28年2月5日に国会に提出された。また、「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」を国会に提出予定。
3	国際戦略総合特別区域において地方税を減免した場合の国税における所要の調整措置の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
4	地方拠点強化税制（雇用の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度）の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成28年2月5日に国会に提出された。
5	国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除等の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は一定の見直しの上認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成28年2月5日に国会に提出された。
6	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は一定の見直しの上認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成28年2月5日に国会に提出された。
7	国際戦略総合特区における所得控除制度の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
8	特定国立研究開発法人（仮称）への寄附に係る税制措置の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、取り下げることにした。
9	地方創生応援税制の創設（「企業版ふるさと納税」）	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成28年2月5日に国会に提出された。
10	事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成28年2月5日に国会に提出された。
11	データセンター地域分散化促進税制の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成28年2月5日に国会に提出された。

## 2 事後評価

表1-4-(3) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策2 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進		<p>【引き続き推進】            評価結果を踏まえ、引き続き、政府の重要施策に関する広報を各々のテーマに応じた適切な広報媒体、実施時期を考慮して実施し、国民の理解と協力を促進する。            &lt;予算要求&gt;            広報活動を推進するため、次のとおり予算要求を行った。            （平成28年度予算額要求：6,243百万円）            （平成28年度予算案額：4,539百万円）            &lt;事前分析表への反映&gt;            達成手段が有効かつ効率的に寄与しているかについて、既存の測定指標に基づいて検討し、経年の効果測定に役立てる。</p>
1	重要施策に関する広報	
2	国際広報の強化	
政策3 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進		<p>【引き続き推進】            評価結果を踏まえ、引き続き広報戦略に沿って、複数の広報媒体を活用した機動的かつ柔軟な広報の実施を継続する。            &lt;予算要求&gt;            広報活動を推進するため、次のとおり予算要求を行った。            ・国際広報の強化            （平成28年度概算要求：5,218百万円）            （平成28年度予算案額：3,598百万円）            &lt;機構・定員要求&gt;            広報活動を推進するため、次のとおり定員要求を行った。            （平成28年度定員増要求：1名）            （平成28年度定員増：1名）            &lt;事前分析表への反映&gt;            ・既存の測定指標を引き続き採用し、経年の効果測定に役立てる。</p>
3	世論の調査	
政策4 経済財政政策の推進		<p>【引き続き推進】            評価結果を踏まえ、広聴活動の推進のため、今後も政府の重要施策や広報戦略に沿って、世論調査や国政モニターを活用した広聴活動を継続した。            &lt;予算要求&gt;            広聴活動を推進するため、次のとおり予算要求を行った。            （平成28年度概算要求：161百万円）            （平成28年度予算案額：160百万円）</p>
4	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	
政策4 経済財政政策の推進		<p>【引き続き推進】            &lt;予算要求&gt;            苦情申立てに対して適切に対応できるよう、苦情申立てが行われた際に苦情検討委員会を開催する上で最低限必要となる所要額を要求した。また、政府調達苦情処理体制の周知を図るため、パンフレット作成経費（印刷製本費等）を要求した。（平成28年度概算要求：2,969千円、平成28年度予算案額：2,825千円）            &lt;事前分析表への反映&gt;            ・政策の特性にかんがみ、重点評価を行うこととした。            ・測定指標②「HPへのアクセス件数」は苦情申立ての有無によって大きく変動するので、目標値を24～26年度の平均以上とした。            ・政府調達に係る苦情処理についての状況を表すため、「苦情処理件</p>
5	政府調達に係る苦情処理とその周知・広報	

		数」を参考指標として追加した。
6	対日直接投資の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」の決定等、国内事業環境の改善に資する取組を推進し、相当程度の進展があったと判断したことから、引き続き、本事業の司令塔である「対日直接投資推進会議」の運営に必要な経費のほか、セミナーやシンポジウム等の広報活動に必要な経費等を要求した。(平成28年度概算要求：12,048千円、平成28年度予算案額：9,910千円)</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>「5つの約束」達成に向けた各種調整等の事務の拡大に対応できる体制を構築するため、必要な人員(課長補佐1名)を要求した。</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>施策の特性等を精査し、総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
7	緊急雇用対策の実施	<p>【その他】</p> <p>平成24年度から26年度までは、制度の立ち上げ期間と位置づけ、内閣府より補助を行ってきた。民間団体による独立採算での実施に移行することを目指して調整を進めてきた結果、2事業は事業実施団体が自主事業として運営し、1事業は厚生労働省に移管し実施されることとなった。今後は、事業実施団体等において、必要な改善を図りつつ事業を実施していく。</p>
8	民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>PPP/PFI事業を実施する地方公共団体への支援を更に強化し、案件形成につなげていくため、新たに、地方公共団体におけるコンセッション事業等の検討に際して、法律・会計・税務・金融等の専門家チームを派遣し、課題の解決に向けたアドバイスを提供するなど、PPP/PFI活用の推進を図るために必要な経費について、平成28年度概算要求(247百万円)を行った(平成28年度予算案額：169百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>地方公共団体における案件形成を始めとする多様なPPP/PFI活用の推進状況を評価するため、経済・財政再生アクション・プログラム(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、平成28年度の事前分析表において、新たな測定指標として、「PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数」、「地域プラットフォームの形成数」等を設定することとした。</p>
9	市民活動の促進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>①引き続き、国民に分かりやすい情報発信を目指し、システムの強化に努めるとともに、改正特定非営利活動促進法の施行後の制度周知を行い、所轄庁と密に連携しながら、法の円滑な施行等に取り組むため、平成28年度概算要求(186百万円)を行った(平成28年度予算案額：125百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>測定指標「内閣府NPOホームページのアクセス数」について、実態のより正確な把握を目的として、トップページへのアクセス数による評価からアクセス数上位50ページの合計数による評価へと見直しを行った。</p>
10	NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(27年6月復興推進会議決定)等に沿って、集中復興期間(~27年度末)終了後の関連施策の再構築を実施。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>本政策に替わる新たな政策として「『絆力(きずなりよく)』を活かし</p>

		た被災者支援の推進」を創設。
11	国内の経済動向の分析	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          引き続き、国内の経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政政策の状況の迅速な把握を推進するため、平成 28 年度概算要求（73 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：76 百万円）。          &lt;事前分析表の反映&gt;          マクロ経済の現状や経済財政政策の状況が分かりやすく周知されているかを測る指標として、学識経験を有する者へ「ホームページの使いやすさ」についてヒアリングを行い、その結果を「満足度」として数値で算出することを設定することとした。</p>
12	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          引き続き、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」及び「地域の経済」を作成・公表することにより経済財政政策の形成、政策議論への貢献を図るため、平成 28 年度概算要求（165 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：147 百万円）。</p>
13	海外の経済動向の分析	<p>【引き続き推進】          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          引き続き迅速かつ的確な情報の収集、経済財政運営に係る政策立案に資する質の高い分析を行い、広く情報提供していくため、平成 28 年度概算要求（36 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：43 百万円）。          &lt;事前分析表の反映&gt;          報道の状況については、全国の国民への周知を計測する観点から、時事通信や共同通信を含めた全国主要 7 紙等を基準として導入することとした。</p>
政策5 地域活性化の推進		【引き続き推進】
14	中心市街地活性化基本計画の認定	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。          &lt;予算要求&gt;          中心市街地活性化を推進するため、平成 28 年度概算要求（10 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：10 百万円）。          &lt;制度改正&gt;          中心市街地に対して十分な民間投資が行われていない課題に対応するため、平成 26 年 7 月に「中心市街地の活性化に関する法律」を改正するとともに、「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」を一部変更し、中心市街地活性化基本計画の認定を受けた市町村に対して、計画期間中、原則毎年フォローアップを行うことを求めることとした。          フォローアップの成果を基本計画の認定や中心市街地の活性化に関する施策の推進に活用するなど、PDCAサイクルの強化を図りながら、認定を受けていない市町村に対しては、対面協議や現地調査を通じたきめ細かいコンサルティングを通じて、裾野拡大に向けた取組を推進している。</p>
15	地域再生計画の認定等	<p>【引き続き推進】          &lt;予算要求&gt;          地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣府として推進し、地域活性化を推進するため、平成 28 年度概算要求（41 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：41 百万円）。          &lt;法律改正&gt;          地方創生推進交付金及び地方創生応援税制、「生涯活躍のまち」制度を盛り込んだ「地域再生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 28 年 2 月提出）。          &lt;事前分析表への反映&gt;</p>

		評価項目について、より全体的な観点から評価を行うため、評価項目の統合を図ることとした。
16	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	<p>【改善・見直し】</p> <p>平成 27 年 8 月 4 日付まち・ひと・しごと創生本部決定「地方創生の深化のための新型交付金の創設についての統一的な方針」において、本交付金を地方創生のための新型交付金に再編するとの方針が定められたことを踏まえ、本交付金を地方創生推進交付金に再編することを盛り込んだ「地域再生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 28 年 2 月提出）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価項目について、より全体的な観点から評価を行うため、評価項目の統合を図ることとした。</p>
17	地域再生支援利子補給金の支給	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>地域再生法に基づき、地域における雇用創出その他地域再生に資する経済的社会的効果を及ぼす事業の実施を推進するため、平成 28 年度概算要求（279 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：279 百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価項目について、より全体的な観点から評価を行うため、評価項目の統合を図ることとした。</p>
18	特定地域再生計画の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>特定地域再生事業に対する特別の措置のうち、特定地域再生事業費補助金を平成 26 年度で廃止した。</p> <p>特定政策課題の解決に資する地域再生計画の認定について、平成 27 年度以降は、施策「地域再生の推進」において包括的に評価を実施する。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価項目について、より全体的な観点から評価を行うため、評価項目の統合を図ることとした。</p>
19	総合特区の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>国際競争力の強化、地域活性化のための包括的かつ先駆的チャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、関係府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、関係府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費等を計上。</p> <p>（平成 28 年度概算要求：5,698 百万円）</p> <p>（平成 28 年度予算案額：3,191 百万円）</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>政策評価における目標値、実績値のより正確な把握を図るため、専門家により総合的に評価する総合特区事後評価の結果を測定指標として用いるとともに目標値を見直した。</p>
20	「環境未来都市」構想の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る重要な施策である「環境未来都市」構想を推進するため、平成 28 年度概算要求（72 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：72 百万円）。</p>
21	都市再生安全確保計画の策定の促進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>期限を区切った上で（平成 28 年度末まで）、政策（都市再生特別措置法の目的である、都市の再生及びこれに併せて都市の防災機能の確保）の呼び水となる都市再生安全確保計画の策定支援を推進するため、最低限必要な予算の概算要求を行った（平成 28 年度予算案額：</p>

		38 百万円)。 <事前分析表への反映> 「本施策に基づく内閣府の補助事業の対象エリア数」及び「都市緊急整備協議会会議等を設置する累積エリア数」を参考指標として追加した。
22	地域活性化・効果実感臨時交付金の配分計画の策定	【その他】 平成 25 年度 1 次補正予算限りの制度であり「地域活性化・効果実感臨時交付金の配分計画の策定」は終了。
<b>政策 6 地方分権改革の推進</b>		【引き続き推進】
23	地方分権改革に関する施策の推進	住民が地方分権改革の成果を実感でき、また、地方が取組を進めるためのノウハウを把握できるようにするため、改革の成果を活かした地方の独自の取組や工夫、国の取組等について、地方分権改革推進室のホームページや、Facebook・Twitter 等の SNS、シンポジウム等を活用した効果的な情報発信を行い、普及啓発を図る。 また、全都道府県及び指定都市への通知の発出及び説明会等を通じて、国会提出法案を始め、地方分権改革について情報提供等を行う。 <予算要求> 地方分権改革の普及啓発を推進するため、以下の事業の予算要求を行った。 ・地方分権改革シンポジウム (平成 28 年度概算要求：299 万円) (平成 28 年度予算案：299 万円) ・地方分権に関する提案募集方式に関する市町村向け説明会 (平成 28 年度概算要求：1,066 万円) (平成 28 年度予算案：1,066 万円) ・トップセミナー・地方分権改革セミナーの開催 (平成 28 年度概算要求：2,126 万円) (平成 28 年度予算案：2,126 万円) ・「地方分権改革アドバイザー」の派遣 (平成 28 年度概算要求：36 万円) (平成 28 年度予算案：36 万円) ・地方分権改革事例集 (平成 28 年度概算要求：67 万円) (平成 28 年度予算案：67 万円) <事前分析表への反映> 目標の評価を適切に行えるように、新たな測定指標に変更した。
<b>政策 7 地域経済活性化事業等支援政策の推進</b>		【引き続き推進】
24	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進	<事前分析表への反映> 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 37 号）の施行（平成 26 年 10 月）により、新たに付与された特定支援業務と LP 出資業務に係る測定指標を追加するとともに、目標達成度合いの測定結果等を踏まえ、測定指標の目標値の見直し（2 項目）を行った。
<b>政策 8 科学技術政策の推進</b>		【引き続き推進】
25	原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等	原子力委員会において、公開で会議を開催し、原子力の研究開発利用に関し幅広くヒアリング等を継続して実施（平成 26 年度は 48 回開催）している。会議後には議事録等をホームページにおいて公開しており、引き続き我が国の原子力に関する活動の情報発信を着実に実施する。 また、「原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議」の報告書を踏まえて、原子力委員会設置法が改正され、新たな体制の基で原子力委員会の公正・透明な運営が行われている。 なお、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <事前分析表への反映> 原子力委員会設置法が改正され、当該委員会の見直しを終えたことから、「原子力委員会の在り方見直し」を測定指標から削除した。
<b>政策 9 宇宙開発利用に関する施策の推進</b>		【改善・見直し】
26	宇宙開発利用の推進	宇宙基本法（平成 20 年法律第 43 号）に基づき策定された宇宙基本計画（平成 27 年 1 月 9 日宇宙開発戦略本部決定）の下に、宇宙開発利用に関する施策を推進する。 <予算要求> 宇宙開発利用を拡大するため、以下 3 つの項目について具体的な検

		<p>討を進めるべく予算要求を行った。(平成 28 年度概算要求：400 百万円) (平成 28 年度予算案額：316 百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙の安全保障分野における活用の強化、宇宙協力を通じた日米同盟の強化を図る観点から、①我が国が保有する宇宙システム全体の抗たん性強化に関する調査、②即応性小型衛星等に係る運用上のニーズや運用構想等についての調査を実施するための費用。</li> <li>・宇宙を活用した地球規模課題の解決と安全・安心で豊かな社会の実現、連携する新事業の創出を図る観点から、宇宙に関連した新産業・新サービスの創出等について調査を実施するための費用。</li> <li>・宇宙産業関連基盤の維持・強化、価値を実現する科学技術基盤の維持強化を図る観点から、①宇宙産業の国内関連基盤の維持・強化、②宇宙システムの海外展開に関する調査を実施するための費用。</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;      施策評価の発現状況を踏まえ工程表の見直しを毎年度実施することにしており、施策の効果を様々な角度から掘り下げて分析し、評価することから、総合評価方式を採用することにした。</p>
27	<p>実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進</p>	<p><b>【引き続き推進】</b>          事業の進捗を確実に把握し、事業内容の精査や外部からの所見を、開発・整備・運用に反映すべく外部有識者による委員会を設置し、外部有識者からの所見も得つつ、引き続き事業を進めることとしている。</p> <p>&lt;予算要求&gt;          実用準天頂衛星システムのうち、衛星システムの開発・整備を行うため、平成 28 年度概算要求 (18,875 百万円) を行った (平成 28 年度予算案額：14,461 百万円)。</p> <p>&lt;その他&gt;          政策評価体系を見直した上で、施策の効果を様々な角度から掘り下げて分析し、評価することから、総合評価方式を採用することにした。</p>
28	<p>広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業</p>	<p><b>【その他】</b>          本施策は単年度の調査事業であるため、平成 26 年度の結果は宇宙開発利用の推進の今後の調査の方向性を決めるために活かし、更なる利用拡大を図る施策の資とする。</p>
<p><b>政策 10 防災政策の推進</b></p>		<p><b>【改善・見直し】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>
29	<p>防災に関する普及・啓発</p>	<p>&lt;予算要求&gt;          ・防災に関する普及啓発を推進するため、平成 28 年度概算要求 (600 百万円) を行った (平成 28 年度予算案額：589 百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;          ・目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、測定指標の見直しを行うこととした。          ・防災の普及啓発に係る国民運動の展開を図る観点から、新たな測定指標として「ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」の閲覧数」を設定した。</p>
30	<p>国際防災協力の推進</p>	<p><b>【改善・見直し】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;          ・国際防災協力を推進するため、平成 28 年度概算要求 (292 百万円) を行った (平成 28 年度予算案額：287 百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;          ・平成 27 年 3 月に仙台市で開催された第 3 回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組 2015-2030」で「より良い復興 (ビルド・バック・ベター) の実施」が優先行動とされたことも踏まえ、被災地の復興事例を世界に発信するとともに、防災に関する日本の経験と知見を国際社会と共有を図られるよう、新たな測定指標を設定した。</p> <p>&lt;その他&gt;          ・第 3 回国連防災世界会議において、前回の国連防災世界会議で採択</p>

		された「兵庫行動枠組（HFA）」の後継枠組である「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。
31	災害復旧・復興に関する施策の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; ・災害復旧・復興に関する施策を推進するため、平成 28 年度概算要求（85 百万円）を行った。（平成 28 年度予算案額：85 百万円）</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; ・特段の変更なし</p>
32	防災行政の総合的推進（防災基本計画）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; ・災害救助法に基づく応急救助に要する費用のため、平成 28 年度概算要求（202 百万円）を行った。（平成 28 年度予算案額：202 百万円）</p> <p>&lt;法定計画の修正&gt; ・土砂災害防止法の改正等を踏まえ平成 27 年 7 月 7 日付で、活動火山対策特別措置法の改正等を踏まえ平成 28 年 2 月 16 日付で、防災基本計画を修正した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; ・地方公共団体における業務継続体制の確立を図るため、より効率的に多くの地方公共団体の支援を行う必要があることから、新たな測定指標として「市町村のための業務継続計画作成ガイドの策定及び普及」を設定した。</p>
33	地震対策等の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; ・地震対策等を推進するため、平成 28 年度概算要求（724 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：753 百万円）。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; ・各地の火山防災体制の構築・充実を図るため、2 名の新規定員要求（参事官補佐 1 名、主査 1 名）を行い、業務増加への対応を図った。</p> <p>&lt;法令改正&gt; ・「活動火山対策特別措置法」を改正し、火山災害対策の充実を図った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; ・近年の自然災害と対応状況を踏まえ、火山災害対策、大規模水害対策に係る目標・指標を設定した。</p> <p>&lt;その他&gt; ・地震対策について、南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動について検討を実施し、取りまとめを行った。</p>
政策 11 原子力災害対策の充実・強化		【引き続き推進】
34	原子力災害対策の充実・強化	<p>&lt;予算要求&gt; 緊急時用連絡網の整備及び防災資機材の整備等を支援し、地方公共団体の防災体制の更なる充実・強化を推進するために、平成 28 年度概算要求（26,131 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：12,412 百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 原子力防災体制の強化のための、地域原子力防災協議会を核とした P D C A の取り組みの実施状況を把握・検証するため、測定指標に「市町村の地域防災計画の策定状況」、「市町村の避難計画の策定状況」、「地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急事対応の確認」の状況」、「地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況」を加えた。</p>
政策 12 沖縄政策の推進		【引き続き推進】
35	沖縄における社会資本等の整備	<p>&lt;予算要求&gt; 公共事業関係費等については、小禄道路や那覇港・石垣港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とし</p>

		<p>た経費を計上。  (平成 28 年度概算要求：1,497 億円、平成 28 年度予算案額：1,423 億円)  那覇空港滑走路増設事業については、平成 31 年度末の供用開始に向け、工期 4 年度目として必要と見込む 330 億円を計上。  (平成 28 年度概算要求：330 億円、平成 28 年度予算案額：330 億円)  &lt;その他&gt;  施策の特性等を精査し、総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
36	沖縄の特殊事情に伴う特別対策	<p><b>【引き続き推進】</b>  &lt;予算要求&gt;  平成 27 年 3 月末に返還された西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金の創設など、駐留軍用地の跡地利用推進のための経費を計上。  (平成 28 年度概算要求：12.5 億円、平成 28 年度予算案額：12.5 億円)  北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業のための経費を計上。  (平成 28 年度概算要求：51 億円、平成 28 年度予算案額：51 億円)  沖縄科学技術大学院大学については、新たな研究棟の建設や新規教員の採用、知的・産業クラスター形成の推進に資する研究等に必要な経費として 167 億円を計上。  (平成 28 年度概算要求：177 億円、平成 28 年度予算案額：167 億円)  &lt;その他&gt;  施策の特性等を精査し、総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
37	沖縄の戦後処理対策	<p><b>【引き続き推進】</b>  &lt;予算要求&gt;  沖縄になお多く残る不発弾の処理を進めるための経費等を計上。  (平成 28 年度概算要求：26.5 億円、平成 28 年度予算案額：26.5 億円)  &lt;その他&gt;  施策の特性等を精査し、総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
<b>政策 13 共生社会実現のための施策の推進</b>		<b>【引き続き推進】</b>
38	青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）	<p>青少年のインターネット環境の整備に関する検討会の指摘を踏まえ、他省庁、地方公共団体、民間団体等に対して関係会議、各種月間や進級進学時期の一斉行動期間等を利用して取組を促進していくとともに、内閣府としても青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境を整備するという目標に向けて、「普及啓発資料の作成・公表」「青少年インターネット利用環境実態調査」及び「地方連携フォーラムの開催」等の施策を行い関係する省庁と連携を図りながら対策を推進する。  &lt;事前分析表への反映&gt;  青少年インターネット環境整備のためには、政府が実施すべき施策の指針として決定された青少年インターネット環境整備基本計画に盛り込まれた施策を着実に推進していくことが必要である。このため新たに策定された青少年インターネット環境整備基本計画（第 3 次：平成 27 年 7 月 30 日決定）に盛り込まれた施策の進捗状況を測定指標とすることとした。</p>
39	少子化社会対策の総合的推進（少子化社会対策大綱）	<p><b>【引き続き推進】</b>  少子化社会対策を推進するに当たっては、大綱に盛り込まれた施策を着実に推進していくことが必要である。中でも重点課題となっている「子育て支援施策を一層充実」のため、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を行うこと、「若い年齢での結婚・出産の希望の実現」のため、経済的基盤の安定を図り、結婚に対する取組支援を行うこと、「多子世帯への一層の配慮」のため、子育て、保育、教育、住居など様々な面での負担軽減に取り組むこと、「男女の働き方改革」のため、</p>

		<p>男性の意識・行動改革に取り組むこと、「地域の実情に即した取組強化」のため、地域の強みを活かした取組支援を行うこと、などを推進していく。</p> <p>大綱に盛り込まれた施策の進捗状況について、引き続き確認し、施策の取組を強化していく。</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>施策の特性等を精査し、総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
40	<p>少子化社会対策、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等</p>	<p>【引き続き推進】</p> <p>○理解促進事業 開催場所・団体等との連携強化・マスコミ報道等、効果のより大きい事業内容に改善し、前年度よりも関心割合の下がった20代及び40代に対して特に関心が高まるよう工夫する。</p> <p>○国民の意識・要望等を把握するための調査研究 ホームページやマスコミへの情報提供をより効果的に行い、広く一般に周知を図っていくこととする。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>少子化社会対策に関する広報啓発、調査研究等を実施するため、平成28年度概算要求（80百万円）を行った（平成28年度予算案額：80百万円）。</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>施策の特性等を精査し、少子化社会対策に関する部分についても総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
41	<p>交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等</p>	<p>【引き続き推進】</p> <p>○広報啓発事業 高齢者対策を重点として、地方公共団体の提案により、当該地域において必要な交通安全に資する事業の推進を支援する地域提案型交通安全支援事業を実施するなど、各地域の交通安全リーダー等への啓発に取り組む。</p> <p>○調査研究事業 交通安全基本計画の策定に向けた検討を進めるとともに、交通事故の発生状況や関連施策の今後の方向性、国民の注目度に沿ったものとなるよう留意しており、今後もその方針から逸れない調査内容を設定していく。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政府の交通安全に関する施策を効果的に実施するため、平成28年度概算要求（109百万円）を行った（平成28年度予算案額：75百万円）。</p>
<p>政策14 栄典事務の適切な遂行</p>		<p>【引き続き推進】</p> <p>引き続き、勲章等の在庫数の適正化を図りつつ、必要な見直しを行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>（平成28年度予算案：2,716百万円）</p>
42	<p>栄典事務の適切な遂行</p>	
<p>政策15 男女共同参画社会の形成の促進</p>		<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>地方公共団体・民間団体等の取組を支援・促進するとともに、これらの主体における男女共同参画社会の形成に向けた総合的かつ実践的な取組が展開されるよう促すため、平成28年度概算要求（46百万円）を行った。（平成28年度予算案額：45百万円）</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>政策評価体系を見直すとともに、総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
43	<p>男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携</p>	
44	<p>女性に対する暴力の根絶に向けた取組</p>	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>調査研究や研修等の事業に必要な予算を重点的に要求する一方、有効的な広報啓発を実施するため、必要な経費と削減可能な経費を精査し経費縮減を図り、平成28年度概算要求（158百万円）を行った（平成28年度予算案額：143百万円）</p>

		<p>&lt;その他&gt; 政策評価体系を見直すとともに、総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
45	女性の参画の拡大に向けた取組	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 &lt;予算要求&gt; 男女共同参画社会の形成の促進に係る、様々な分野における女性の参画拡大をさらに推進するため、平成28年度概算要求(396百万円)を行った(平成28年度予算案額:71百万円) ・「政策・方針決定過程への女性参画に資する情報提供経費」については、引き続き社会のあらゆる分野における女性の参画状況の把握に努めるとともに、より効果的な情報提供を企図し、過去からの蓄積データと最新の調査結果を用いて、その進捗状況について体系的に整理し公表するために必要な予算を要求した。 ・「女性の活躍促進に向けた『見える化』推進経費」については、調査内容の精査等を行うなど、引き続き、効果的・効率的な事業展開を図るよう要求を行った。 &lt;その他&gt; 施策の特性等を精査し、28年度以降は総合評価方式による政策評価を行うこととした。</p>
46	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 &lt;予算要求&gt; 地元行政機関相談機能回復研修に重点を置く一方、相談対応日数等を見直し、平成28年度概算要求(50百万円)を行った(平成28年度予算案額:50百万円)。 &lt;事前分析表への反映&gt; 前年度に新たに設定した目標の評価を適切に行えるように、新たな測定指標を追加することとした。</p>
政策17 公益法人制度の適正な運営の推進		<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 &lt;予算要求&gt; ・ 利用者の問題意識を踏まえた電子申請システムの改修を行い、利用者の利便性向上を図る ・ 職員による立入検査を適切に実施することにより、適正な法人運営の確保を図る ・ 税額控除制度の効果を把握するため、国民及び公益法人に対する実態調査を実施するために必要な経費を要求。 (平成28年度概算要求:553百万円) (平成28年度予算案額:496百万円) &lt;定員要求&gt; ・ 年間約750法人に対する立入検査を含めた公益法人に対する監督業務等を適切に実施するために、再任用職員(平成28年度定員要求において2名措置)を要求。 &lt;税制改正要望&gt; ・ 公益法人の財政基盤の確立に資すると考えられる税額控除対象法人の拡大のために、税額控除証明取得に係る要件緩和の要望を実施。(平成28年度税制改正において措置) &lt;事前分析表への反映&gt; ・ 平成26年度まで、公益法人の活動の活発化という政策目標達成の指標として「公益法人への寄附金総額」を設定していたが、当該額は1件当たりの寄附金額の多寡等から受ける影響が大きいという評価を踏まえ、平成28年度より公益法人に対する「寄附金総額」を廃し、新たに「税額控除対象法人数」を指標とすることとした。</p>
政策18 経済社会総合研究の推進		<p>【引き続き推進】 &lt;予算要求&gt; ・ 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究の推進のため及び政府、民間の意思決定に資する景気統計を提供していくため、平成28年度概算要求(407百万円)を行った(平成28年度予算</p>
48	経済社会活動の総合的研究	

		<p>案額：406 百万円)。          &lt;機構・定員要求&gt;          ・平成 25 年度査定 3 年後見直しとなっていた平成 16 年度増員事項(経済社会総合研究所の研究体制(災害対策関係)強化に伴う増(1 人))の再見直し解除(上席主任研究官 1 名(研究職))を要求した。</p>
49	国民経済計算	<p>【引き続き推進】          &lt;予算要求&gt;          ・国連が勧告した国民経済計算の国際基準に基づき、GDP 等の年次推計、四半期別速報(QE)などの統計作成・公表を行うため、平成 28 年度概算要求(231 百万円)を行った(平成 28 年度予算案額：229 百万円)。          &lt;機構・定員要求&gt;          ・IMF が採択した新たな経済・金融・財政に係る国際比較可能な統計データ公表基準(SDDS プラス)への平成 31 年の移行期限までの参画に対応するため、必要な人員(研究専門官 1 名、研究専門職 1 名)を要求した。</p>
50	人材育成、能力開発	<p>【引き続き推進】          &lt;予算要求&gt;          ・経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のため、平成 28 年度概算要求(12 百万円)を行った(平成 28 年度予算案額：12 百万円)。          &lt;事前分析表への反映&gt;          平成 26 年度より、Excel 技能研修及び語学研修に於いてレベルチェックを実施しており、研修期間中の達成度・向上度に係る測定指標を追加した。</p>
政策 19 迎賓施設の適切な運営		【引き続き推進】
51	迎賓施設の適切な運営	<p>&lt;予算要求&gt;          各国賓客の招待外交の表舞台に相応しい迎賓館としての施設面・運営面の整備・充実を図るとともに、平成 28 年 2 月に迎賓館赤坂離宮で行った一般公開(試行)を踏まえ平成 28 年 4 月以降、接遇に支障のない範囲で通年で一般公開を行うため、平成 28 年度予算概算要求(297 百万円)を行った。          &lt;事前分析表への反映&gt;          従来、迎賓館赤坂離宮参観及び前庭公開を年 2 回行っており、迎賓施設の役割等への理解度を検証するとともに、一般公開実施方法の改善に資するためアンケート実施による測定指標を設定してきたところ。平成 28 年 4 月以降、公開時期を通年にするなど、公開対象、応募方法等を抜本的に見直すため、平成 28 年度を基準値とした。          京都迎賓館については、これまでに参観を年 1 回行ってきたが、迎賓館赤坂離宮と同様なやり方で、一般公開を拡充する予定である。具体的には、平成 28 年 4 月下旬から一般公開の試行を実施し、その結果を踏まえて平成 28 年 7 月下旬から一般公開を拡充する予定である。赤坂迎賓館と同様な状況になることから、平成 28 年度を基準値とした。</p>
政策 20 北方領土問題の解決の促進		【引き続き推進】
52	北方領土問題解決促進のための施策の推進	<p>北方領土返還要求運動をリードしてこられた元島民の方々の平均年齢が約 80 歳となる中、引き続き、問題解決に向けた外交交渉を後押しする国民世論の一層の啓発が課題となる。特に時代を担う若い世代に対する効果的な啓発(SNS 等の活用)・教育機会の充実などに取り組む。          &lt;予算要求&gt;          ○北方領土問題教育者会議活動拡充経費          (平成 28 年度概算要求：37 百万円)(平成 28 年度予算案：37 百万円)          ○北方領土啓発事業「ふれあい広場」開催          (平成 28 年度概算要求：86 百万円)(平成 28 年度予算案：86 百万円)          ○北方領土返還運動全国強調月間集中事業          (平成 28 年度概算要求：226 百万円)(平成 28 年度予算案：17 百万円)</p>

		<p>○地域における北方領土問題啓発事業の在り方等調査  (平成 28 年度概算要求 : 40 百万円) (平成 28 年度予算案 : 24 百万円)  &lt;事前分析表への反映&gt;  達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて  検証した上で、目標に対して全て達成できていたことも鑑み、測定  指標はそのままに、目標の設定を前年度より高くした。</p>
政策 21 国際平和協力業務等の推進		<p>【引き続き推進】  &lt;予算要求&gt;  新規案件の検討及び派遣中のミッションにおける着実な業務の実  施のため、必要な経費を要求した。  (平成 28 年度概算要求 : 364 百万円) (平成 28 年度予算案額 : 356 百  万円)</p>
53	国際平和協力業務等の推進	
政策 22 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡		<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。  &lt;予算要求&gt;  科学に関する重要事項の審議や国際学術団体への貢献など、日本学術  会議の活動を着実に実施するために必要な経費を要求した。(平成 28  年度予算案 : 1,011 百万円)  &lt;事務改善&gt;  地区会議学術講演会及び学術フォーラムの開催にあたっては、経費の  負担減につながるような会場選定を行うなど、予算の効率的執行を図  った。</p>
54	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	
政策 23 官民人材交流センターの適切な運営		<p>【引き続き推進】  &lt;予算要求&gt;  官民人事交流及び早期退職募集制度の円滑な実施に寄与するため、  引き続き現在の施策を推進する。  (平成28年度概算要求 : 135百万円、平成28年度予算案額 : 62百万円)  &lt;事前分析表への反映&gt;  官民人事交流に関する説明会及び企業・府省間の意見交換会につい  ては、これまでの実施内容を踏まえ、一層の制度の周知等を図る観点  から、その開催回数を測定指標とすることとした。</p>
55	民間人材登用等の推進	

宮内庁



表2-4 宮内庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

該当する政策なし

2 事後評価

表2-4-（1） 事業評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	インターネットによる古 典籍の紹介	<p>【引き続き推進】</p> <p>アンケートや学識経験者の意見を踏まえ、利用者の利便性向上のため、当庁所蔵資料における公開画像数の増加並びに他機関との連携を進めている。</p> <p>当庁所蔵資料における公開画像数の増加については、1,075件追加掲載した。今後も引き続き公開を行うべく準備を進めている。</p> <p>また、他機関との連携については、国文学研究資料館以外に新たに東京大学並びに慶應義塾大学とそれぞれ提携し、公開準備を行っている。</p> <p>これらの取組によって、当庁の目録・画像公開システムにおける閲覧可能な古典籍画像の充実化を図っているところである。</p>



公正取引委員会



表3-4 公正取引委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

該当する政策なし

2 事後評価

表3-4-(1) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	独占禁止法違反行為に対する措置等 審判手続	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求において、適切な審決が出されるよう審判手続の適正な運用のために必要な経費（3,576千円）を要求した（平成28年度予算案：3,430千円）。</p> <p>なお、審判手続は、平成25年独占禁止法改正法により廃止されたため、平成28年度政策評価体系から除外した。</p>
2	下請法違反行為に対する措置等 取引慣行等の適正化	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求において、ガイドラインの普及・啓発、取引実態調査等のために必要な経費（21,832千円）を要求した（平成28年度予算案：21,832千円）。</p> <p>また、平成28年度事前分析表において、測定指標の内容を変更した。</p>
3	競争政策の広報・広聴等 海外の競争当局等との連携の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求において、海外の競争当局との協議の開催やICN等の多国間における検討への積極的参加、途上国等への競争法・競争分野に係る研修の実施等のために必要な経費（68,076千円）を要求した（平成28年度予算案：67,466千円）。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成28年度機構・定員要求において、海外の競争当局との協議への積極的参加等のための体制整備として、必要な人員（企画官1名）を要求した。</p> <p>また、平成28年度事前分析表の測定指標において、目標値を変更した。</p>
4	競争政策の広報・広聴等 競争的な市場環境の創出	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求において、発注機関に対する入札談合等関与行為防止法等に関する研修の実施、競争政策研</p>

	<p>究センターによる公開セミナーの開催及び競争評価の手法の改善等に向けた検討のために必要な経費（44,150千円）を要求した（平成28年度予算案：43,505千円）。</p> <p>また、平成28年度事前分析表において、測定指標の内容又は目標値を変更した。</p>
--	---

国家公安委员会・警察厅



表4-4 国家公安委員会・警察庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表4-4-（1） 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令の一部改正</b>		
1	特定事業者が取引時確認を行わなければならない取引の追加	評価結果を踏まえて、当該規制の新設を内容の一部とする「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」を制定した（平成27年9月）。
2	外国において重要な公的地位を有する者及びこれらの者であった者並びにこれらの者の家族との取引等の際の厳格な顧客管理の実施についての規定の整備	評価結果を踏まえて、当該規制の新設を内容の一部とする「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」を制定した（平成27年9月）。

表4-4-（2） 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	教習用貨物自動車を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除	教習用貨物自動車を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行ったが、措置しないこととされた。

## 2 事後評価

表4-4-（3） 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	総合的な犯罪抑止対策の推進	<b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算要求> ○ 総合的な犯罪抑止対策のため、必要な経費を予算措置した。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯ボランティアフォーラムの開催に要する経費 平成28年度概算要求（9百万円） （平成28年度予算案額：8百万円）</li> <li>・女性・子供を犯罪から守るための施策に要する経費 平成28年度概算要求（7百万円） （平成28年度予算案額：7百万円）</li> <li>・高齢者犯罪被害防止対策の推進に要する経費 平成28年度概算要求（49百万円） （平成28年度予算案額：49百万円）</li> <li>・ストーカー事案の行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチに係る地域精神科等医療との連携に要する経費 平成28年度概算要求（12百万円） （平成28年度予算案額：12百万円）</li> <li>・非行少年を生まない社会づくりの推進に要する経費 平成28年度概算要求（55百万円） （平成28年度予算案額：55百万円）</li> <li>・人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議の開催に要する経費 平成28年度概算要求（2百万円） （平成28年度予算案額：2百万円）</li> <li>・保安警察関係執務資料の作成に要する経費 平成28年度概算要求（2百万円） （平成28年度予算案額：2百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストーカー対策等の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> <li>・人身安全関連事案対策の強化のための地方警察官を増員要求し、容認された。（No. 4と同じ）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価の結果を踏まえ、新たな達成手段を設定することとした。</p>
2	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化のため、必要な経費を予算措置した。</li> <li>・地域警察官の安全確保・執行力強化のための各種資機材の整備に要する経費 平成28年度概算要求（560百万円） （平成28年度予算案額：560百万円）</li> <li>○ 平成28年度地方財政計画において、交番相談員の導入に必要な経費が容認された。</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初動対応力強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価の結果を踏まえ、業績指標を変更することとした。</p>
3	良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経済犯罪等の取締りの推進による良好な経済活動等の確保の</li> </ul>

		<p>ため、必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活経済事犯関係執務資料に要する経費 平成28年度概算要求（1百万円） （平成28年度予算案額：1百万円）</li> </ul> <p>○ 環境事犯の取締りの推進による環境破壊等の防止のため、必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境犯罪対策（重機借上費）に要する経費 平成28年度概算要求（9百万円） （平成28年度予算案額：9百万円）</li> <li>・生活経済事犯関係執務資料に要する経費（上記と同じ） 平成28年度概算要求（1百万円） （平成28年度予算案額：1百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業秘密保護対策を強化するための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価の結果を踏まえ、業績目標、業績指標及び参考指標を変更するとともに、新たな達成手段を設定することとした。</p>
4	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○ 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上を図るため、必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な死体取扱業務の推進に要する経費 平成28年度概算要求（2,811百万円） （平成28年度予算案額：2,811百万円）</li> <li>・情報分析支援システム（C I S－C A T S）の運用に要する経費 平成28年度概算要求（1,809百万円） （平成28年度予算案額：1,808百万円）</li> <li>・自動車ナンバー自動読取システムの支障移転に要する経費 平成28年度概算要求（223百万円） （平成28年度予算案額：104百万円）</li> <li>・DNA型鑑定の推進に要する経費（No.7と同じ） 平成28年度概算要求（4,075百万円） （平成28年度予算案額：3,686百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・捜査支援を強化するための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> <li>・人身安全関連事案対策の強化のための地方警察官を増員要求し、容認された。（No.1と同じ）</li> </ul>
5	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○ 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第24回参議院議員通常選挙違反取締りに要する経費 平成28年度概算要求（106百万円） （平成28年度予算案額：106百万円）</li> </ul>

6	振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊詐欺における捜査対策資機材の整備に要する経費                平成28年度概算要求（17百万円）                （平成28年度予算案額：4百万円）</li> <li>・広域知能犯捜査センター借上に要する経費                平成28年度概算要求（57百万円）                （平成28年度予算案額：57百万円）</li> <li>・特殊詐欺助長犯罪に対する市民協力の確保に要する経費                平成28年度概算要求（2百万円）                （平成28年度予算案額：2百万円）</li> <li>・特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進に要する経費                平成28年度概算要求（37百万円）                （平成28年度予算案額：37百万円）</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊詐欺対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> <li>・特殊詐欺対策の強化のための地方警察官を増員要求し、容認された。（No. 9と同じ）</li> </ul>
7	科学技術を活用した捜査の更なる推進	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 科学技術を活用した捜査の更なる推進を図るため、必要な経費を予算措置した。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・DNA型鑑定の推進に要する経費（No. 4と同じ）                平成28年度概算要求（4,075百万円）                （平成28年度予算案額：3,686百万円）</li> <li>・第一線警察における科学捜査力の強化に要する経費                平成28年度概算要求（1,124百万円）                （平成28年度予算案額：399百万円）</li> <li>・危険ドラッグ対策に要する経費                平成28年度概算要求（761百万円）                （平成28年度予算案額：645百万円）</li> <li>・民間の知見を活用した教養・訓練の充実・強化等に要する経費                （No. 18と同じ）                平成28年度概算要求（34百万円）                （平成28年度予算案額：33百万円）</li> </ul> </li> </ul>
8	被疑者取調べの適正化の更なる推進	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被疑者取調べの適正化の更なる推進を図るため、必要な経費を予算措置した。            平成28年度概算要求（11百万円）            （平成28年度予算案額：11百万円）</li> </ul>

		<p>&lt;事前分析表への反映&gt;          評価の結果を踏まえ、業績指標を変更するとともに、新たな参考指標及び達成手段を設定することとした。</p>
9	暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;          ○ 総合的な暴力団対策の推進や危険ドラッグを含む総合的な薬物事犯対策の推進のため、必要な経費を予算措置した。          平成28年度概算要求（387百万円）          （平成28年度予算案額：296百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;          ・暴力団対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。          ・特殊詐欺対策の強化のための地方警察官を増員要求し、容認された。（No.6と同じ）</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;          評価の結果を踏まえ、業績指標及び達成手段を変更することとした。</p>
10	国際組織犯罪対策の強化	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;          ○ 国際組織犯罪対策の推進のため、必要な経費を予算措置した。          平成28年度概算要求（1,028百万円）          （平成28年度予算案額：1,008百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;          ・国際組織犯罪対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p>
11	歩行者・自転車利用者の安全確保	<p><b>【引き続き推進】</b>          ○ 歩行者・自転車利用者の交通事故を抑止するため、高齢者に対する交通安全教育等の実施、自転車利用者に対するルールの周知、効果的な街頭活動及び指導取締り等を積極的に推進するよう、都道府県警察へ指示した。</p>
12	運転者対策の推進	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;          ○ 悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為の取締りの強化のため、必要な経費を予算措置した。          平成28年度概算要求（207百万円）          （平成28年度予算案額：207百万円）          ○ 高齢者講習における新たな視野検査導入に向けた調査研究を行うため、必要な経費を予算措置した。          平成28年度概算要求（18百万円）          （平成28年度予算案額：18百万円）</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;          評価の結果を踏まえ、新たな達成手段を設定することとした。</p>
13	道路交通環境の整備	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;          ○ 道路交通環境の整備を推進するため、必要な経費を予算措置した。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定交通安全施設等の整備事業に要する経費 平成28年度概算要求（18,689百万円） （平成28年度予算案額：17,717百万円）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 評価の結果を踏まえ、新たな達成手段を設定することとした。</p>
14	重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 重大テロ事案等の予防鎮圧を推進するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大テロ等対策用資機材の整備等に要する経費 平成28年度概算要求（17,430百万円） （平成28年度予算案額：14,760百万円）</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外及び国内において各国の治安・情報機関との関係の強化を統一的かつ総合的に推進するための機構（外事情報調整室）の新設を要求し、容認された。（No. 16と同じ）</li> <li>・国際テロ対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> <li>・我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化のための地方警察官を増員要求し、容認された。（No. 16と同じ）</li> </ul>
15	大規模自然災害等の重大事案への的確な対処	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本大震災を始めとする大規模自然災害等の重大事案に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害対策の推進等に要する経費 平成28年度概算要求（807百万円） （平成28年度予算案額：793百万円）</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火山災害対策の体制強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> </ul>
16	対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国内外における情報収集・分析機能の強化により諜報活動・国際テロ等を未然に防止し、また、これらの事案に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外における情報収集要員の配置に要する経費 平成28年度概算要求（48百万円） （平成28年度予算案額：9百万円）</li> <li>・海外治安情報機関関係者の招へいに要する経費 平成28年度概算要求（6百万円） （平成28年度予算案額：2百万円）</li> <li>・イスラム過激派等の脅威に関する調査研究に要する経費 平成28年度概算要求（5百万円） （平成28年度予算案額：3百万円）</li> </ul> </li> <li>・国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）の対処能力の向上に</li> </ul>

		<p>要する経費 平成28年度概算要求（18百万円） （平成28年度予算案額：16百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際テロ対策に係る人材育成強化に要する経費 平成28年度概算要求（17百万円） （平成28年度予算案額：17百万円）</li> <li>・国際テロ捜査情報分析支援装置の維持に要する経費 平成28年度概算要求（7百万円） （平成28年度予算案額：7百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外及び国内において各国の治安・情報機関との関係の強化を統一かつ総合的に推進するための機構（外事情報調整室）の新設を要求し、容認された。（No. 14と同じ）</li> <li>・国際テロ対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> <li>・我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化のための地方警察官を増員要求し、容認された。（No. 14と同じ）</li> </ul>
17	<p>犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実</p>	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等の総合的な支援の充実を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者等給付金 平成28年度概算要求（1,326百万円） （平成28年度予算案額：1,326百万円）</li> <li>・犯罪被害者等に対するカウンセリングの充実に要する経費 平成28年度概算要求（59百万円） （平成28年度予算案額：59百万円）</li> <li>・民間被害者支援団体等との連携の推進に要する経費 平成28年度概算要求（257百万円） （平成28年度予算案額：257百万円）</li> <li>・犯罪被害者に対する公費負担制度の運用に要する経費 平成28年度概算要求（236百万円） （平成28年度予算案額：174百万円）</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価の結果を踏まえ、業績指標の一部を変更するとともに、新たな業績指標及び参考指標を設定することとした。</p>
18	<p>情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止</p>	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ サイバー犯罪の取締り、サイバー攻撃対策等を推進するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバー犯罪対策用資機材の更新整備に要する経費 平成28年度概算要求（98百万円） （平成28年度予算案額：50百万円）</li> <li>・サイバー犯罪取締対策車の整備に要する経費 平成28年度概算要求（211百万円） （平成28年度予算案額：70百万円）</li> </ul> </li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模データ分析用資機材の整備に要する経費 平成28年度概算要求（2百万円） （平成28年度予算案額：2百万円）</li> <li>・民間の知見を活用した教養・訓練の充実・強化等に要する経費 （No. 7と同じ） 平成28年度概算要求（34百万円） （平成28年度予算案額：33百万円）</li> <li>・最新の技術情報の国際的な共有の促進に要する経費 平成28年度概算要求（6百万円） （平成28年度予算案額：6百万円）</li> <li>・サイバーセキュリティ研究・研修センターにおける研究及び研修の実施に要する経費 平成28年度概算要求（66百万円） （平成28年度予算案額：60百万円）</li> </ul> <p>○ 平成28年度地方財政計画において、サイバー防犯ボランティアが行う犯罪抑止活動への支援に要する経費が容認された。</p> <p>○ 平成28年度地方財政計画において、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーの導入に要する経費が容認された。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバー関連事業者等との協力関係を築き、被害の早期把握・低減、発生時の迅速な対応等のサイバー犯罪対策を実施するための機構（官民連携推進官）の新設を要求し、容認された。</li> <li>・サイバー空間の脅威への対処能力の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価の結果を踏まえ、新たな業績指標、達成手段及び参考指標を設定することとした。</p>
--	--	---

個人情報保護委員会



表5-4 個人情報保護委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

該当する政策なし

2 事後評価

表5-4-（1）実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定個人情報保護評価の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>「引き続き評価書の承認・確認やマイナンバー保護評価Webの円滑な運用を適切に実施する」との評価結果を踏まえて、かつ行政事業レビューを踏まえて一層効率的な調達による予算執行に努めることとし、要求額を縮減して平成28年度概算要求（33百万円）を行った（平成28年度予算案額：33百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価において整理した施策の進捗状況等を踏まえて、施策目標の達成度合いに係る測定指標を変更した。</p>
2	特定個人情報の保護に関する広報・啓発・国際協力	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>マイナンバーの適正な取扱いの確保について、「中小規模事業者に対する一層の広報に取り組むこととする」との評価結果を踏まえて、特に中小規模事業者向けに実施する事業を含めて平成28年度概算要求（86百万円）を行った（平成28年度予算案額：71百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価において整理した施策の進捗状況等を踏まえて、施策目標の達成度合いに係る測定指標を変更した。</p>
3	特定個人情報の取扱いに関する監視・監督	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>マイナンバーの適正な取扱いの確保について、「監視・監督体制を</p>

	<p>整備する」との評価結果を踏まえて、そのための平成28年度概算要求（320百万円）を行った（平成28年度予算案額：264百万円）。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>マイナンバーの「セキュリティに係る専門的・技術的知見を有する体制を立ち上げる」との評価結果を踏まえて、監視・監督体制の整備として必要な機構・定員（参事官、企画官ほか）を要求した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>評価において整理した施策の進捗状況等を踏まえて、施策目標の達成度合いに係る測定指標を変更した。</p>
--	---

金融庁



表6-4 金融庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表6-4-(1) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	プロ向けファンドに関する規制の見直し	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令」等が公布・施行された（平成28年3月施行）。
2	銀行等グループの利益相反管理体制の見直し	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令」が公布・施行された（平成28年3月施行）。
3	中央清算されない店頭デリバティブ取引への証拠金授受の義務付け	・ 規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等が公布された（平成28年3月）。
4	金融グループにおける経営管理の充実	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（28年3月提出）。
5	共通・重複業務の集約を通じた金融仲介機能の強化（3件）	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（28年3月提出）。
6	金融グループにおけるIT・決済関連業務の取扱い（2件）	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（28年3月提出）。
7	銀行代理業制度、外国銀行代理業務制度の見直し（4件）	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（28年3月提出）。
8	臨時休業時の店頭掲示期間の見直し	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（28年3月提出）。
9	ITの進展等を踏まえた現行制度の見直し（4件）	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（28年3月提出）。
10	仮想通貨交換業に係る制度整備（2件）	・ 規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（28年3月提出）。

(注) 表中の（ ）の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表6-4-(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	火災保険等に係る異常危険準備金制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、保険会社の火災保険等に係る異常危険準備金制度の充実について税制改正要望（27年8月）を行った結果、平成28年度税制改正大綱（27年12月）において、保険会社の異常危険準備金制度について、特例積立率の適用期限を3年延長することが盛り込まれた。</li> </ul>
2	投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、投資信託等に係る二重課税調整措置の見直しについて税制改正要望（27年8月）を行った。</li> </ul>
3	投資法人に係る税制優遇措置の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、投資法人に係る税制優遇措置の拡充について税制改正要望（27年8月）を行った結果、平成28年度税制改正大綱（27年12月）において、投資法人に係る課税の特例に関して、特定の資産の割合が総資産の50%を超えていることとする要件について、特定の資産の範囲に再生可能エネルギー発電設備を含めることができる期間を再生可能エネルギー発電設備を最初に賃貸の用に供した日から20年（現行：10年）以内に終了する各事業年度とすることが盛り込まれた。</li> </ul>
4	事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長	<ul style="list-style-type: none"> <li>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長について税制改正要望（27年8月）を行った結果、平成28年度税制改正大綱（27年12月）において、次の見直しを行った上で特例を3年延長することが盛り込まれた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 対象となる中小企業者の範囲を、金融機関から受けた事業資金の貸付けに係る債務の弁済について中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の施行の日（平成21年12月4日）から平成28年3月31日までの間に条件の変更を受けたものに限定する。</li> <li>② 確定申告書に添付すべき書類について、再建計画に係る計画書の記載事項から再生債権の取得対価の額を除外するとともに、第三者による確認書類の記載事項に再生債権の取得対価の額が適正であることを確認した旨を加える。</li> </ul> </li> </ul>
5	確定給付年金制度の見直しに伴う所要の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、確定給付年金制度の見直しに伴う所要の措置について税制改正要望（27年8月）を行った結果、平成28年度税制改正大綱（27年12月）において、確定給付企業年金法等の改正を前提に、税制上の所要の措置を講ずることが盛り込まれた。</li> </ul>
6	一時差異等調整引当額についての所要の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、一時差異等調整引当額についての所要の措置について税制改正要望（27年8月）を行った結果、平成28年度税制改正大綱（27年12月）において、投資法人に係る課税の特例に関して、投資法人の支払配当等の額が配当可能利益の額の90%を超えていることとする要件における配当可能利益の額について、原則として純資産控除項目の額のうち前期繰越利益の額を超える部分の金額を控除する等の調整措置を講ずることが盛り込まれた。</li> </ul>

## 2 事後評価

表6-4-(3) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	金融機関の健全性を確保	【改善・見直し】

<p>するための制度・環境整備</p>	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「金融機関等検査旅費」、「金融検査手法向上経費」、「モニタリング支援情報整備・活用経費」、「リスク計測参照モデル関係経費」、「デジタルフォレンジック関連システム経費」、「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」、「金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費」及び「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習経費」の平成28年度予算要求（563百万円※）を行い、政府予算案に計上（384百万円※）された。 ※復興庁所管において一括計上された分を含む。</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、平成28年度機構・定員要求において以下の要求を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融分野のサイバーセキュリティ対策に対応するための横断的組織の整備のため、サイバーセキュリティ対策企画調整室長の機構及び審議官（サイバーセキュリティ担当）1名、サイバーセキュリティ対策企画調整官1名の定員の要求を行った。</li> <li>○ 外国銀行全体に対するモニタリングや監督の強化のため、企画官（外国銀行・国際業務担当）1名の機構の要求を行った。</li> <li>○ 金融モニタリング体制の充実強化のため、国際金融統括検査官1名の機構及び金融証券検査官1名の定員の要求を行った。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;法令・制度の整備・改正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の法令等の整備・改正を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 24年11月に証券監督者国際機構（IOSCO）より最終報告書「証券化商品関連規制に係るグローバルな動向」が公表されたことを踏まえ、証券化商品への投資等に関する留意点等を明確化するため、監督指針の改正を行った（27年4月）。</li> <li>○ 単体を対象とした銀行業態に係るレバレッジ比率の開示規定を整備するため、告示及び監督指針の改正を行った（27年6月）。</li> <li>○ バーゼル3の枠組みに基づき、28年から新たに導入されることとなる資本バッファ規制に関して、命令、告示、監督指針等の改正を行った（27年11月）。また、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）及び国内のシステム上重要な銀行（D-SIBs）を指定するため、告示の制定を行った（27年12月）。</li> <li>○ 27年12月、バーゼル委においてG-SIBs選定用データの定義に変更があったことを受け、G-SIBsの選定用データの開示に関して、告示の改正を行った（28年3月）。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、測定指標（大口信用供与等規制の見直しに係る制度整備）を削除した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融行政方針の策定・公表 金融行政が何を指すかを明確にするとともに、その実現に向け、いかなる方針で金融行政を行っていくかについて、「平成27事務年度金融行政方針」として公表（27年9月）。 本方針においては、質の高い金融仲介機能の発揮等を通じ、企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生増大の実現を目指すことを明らかにしている。 このような姿の実現を目指し、「活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現、市場の公正性・透明性の確保」、「金融仲介機能の十分な発揮と健全な金融システムの確保」等に向けた取組みを進めた。 さらに、金融庁自身の改革として、「開かれた体制の構築」や、「金融機関の創意工夫を引き出す監督行政」に取り組んだ。</li> <li>○ 外部有識者との対話の充実 ベターレギュレーションを推進する観点から、25年11月より、財務省と共同で「金融・資本市場活性化有識者会合」を開催。金融界をはじめとする各界の有識者と議論を行い、我が国の金融・</li> </ul> </li> </ul>
---------------------	---

		<p>資本市場活性化のために重要であると考えられる新たな課題等について意見書「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」を公表（27年6月）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ オン・オフ（検査・監督）一体的なモニタリングの推進 26年9月に公表した金融モニタリング基本方針に基づき、26事務年度の金融モニタリングを通じて得られた検証結果や課題のうち、各金融機関のより優れた業務運営（ベスト・プラクティス）や金融システム・金融市場の健全な発展につながるような事項を27年7月に金融モニタリングレポートとして公表した。 また、27年9月に公表した金融行政方針の重点施策に基づき、監督局・検査局が緊密に連携しながら、それぞれの役割を果たし、より効果的・効率的なモニタリングを実施した。</li> <li>○ グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）等に対する適切な監督 監督カレッジを含め、海外当局との会合や電話会議の実施を通じて、グローバルに活動する我が国の金融機関（3メガバンクグループ、野村グループ、大手損保グループ）の経営実態やリスク管理に係る情報を共有するとともに、他国当局における監督実務のベスト・プラクティス等について情報収集に努めた。</li> <li>○ 大規模証券会社グループに対するモニタリング 海外金融機関の先進的な取組み事例も参考にしつつ、大規模証券会社グループのフロント部門におけるリスク管理の状況等について検証を行った。</li> <li>○ 効果的なモニタリング実施のための諸施策 収集情報の見直しや収集情報を統合的に管理・活用する態勢（ITシステムを含む）整備の参考とするため、海外当局における収集情報や当該情報を管理・活用する態勢等について調査を行った。</li> <li>○ 金融機能強化法の適切な運用 金融機関に対して、金融機能強化法の活用の検討を促すとともに、1金融機関に対して、同法に基づく資本参加を実施した（27年12月）。 また、同法に基づき国の資本参加を行った金融機関の経営強化計画等について、履行状況報告を公表した（27年8月、28年2月）。 さらに、同法に基づく資本参加金融機関の新しい経営強化計画等を公表した（27年8月）。</li> <li>○ 早期健全化法の適切な運用 早期健全化法に基づく経営健全化計画について、履行状況報告を公表した（27年6月、12月）。 また、早期健全化法に基づく資本増強行の新しい経営健全化計画を公表した（28年2月）。</li> </ul>
2	我が国金融システムの安定性を確保するための制度・環境整備	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「金融危機管理経費」の平成28年度予算要求（42百万円）を行い、政府予算案に計上（10百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 預金保険機構と連携した金融機関に対する検査・監督を通じて、名寄せデータの整備状況等を引き続き検証し、改善を促した。</li> </ul> </li> </ul>
3	金融システムの安定性を確保するための経済・市場全体にかかるリスクの把握と行政対応	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、平成28年度機構・定員要求において以下の要求を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ マクロプルーデンスの視点に立った金融行政を推進するための態勢整備のため、参事官（マクロプルーデンス担当）1名の機構及びマ</li> </ul> </li> </ul>

		<p>クロープルーデンス調整官1名の定員の要求を行った。</p> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「平成27事務年度金融行政方針」において、「グローバルなマクロ経済・金融市場や市場参加者の動向、資金の流れを把握・分析するとともに、大手金融グループを中心に、金融機関のビジネス、貸出・運用動向等のリアルタイムな把握に努める」こととした。</li> <li>○ これを踏まえつつ、庁内関係部署間の更なる連携強化を図った上で、内外の市場動向やマクロ経済情勢、金融機関の動向等について、経済統計や金融機関から新たに徴求したデータやビジネス動向に関する資料等を活用したより深度ある分析を実施するとともに、エコノミスト・アナリスト等の幅広い有識者からより高い頻度でヒアリング等を行うこと等を通じて、金融システムの安定性に関するリスクの把握に積極的に取り組んだ。</li> <li>○ 集積した情報及び分析結果についてはより幅広く庁内で共有し、金融機関へのヒアリングにおいて活用すること等により、積極的に金融行政への反映を図った。</li> <li>○ 金融システム・金融市場を巡る諸情勢について意見交換を行うこと等を目的として金融庁長官と日本銀行副総裁を含むメンバーからなる「金融庁・日本銀行連絡会」を定期的に開催するなど、引き続き関係機関との連携にも取り組んだ。</li> </ul> </li> </ul>
4	<p>利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備</p>	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「貸金業者情報検索サービス経費」、「貸金業務取扱主任者登録に必要な経費」、「金融分野における裁判外紛争処理制度改善経費」及び「改正貸金業法に係る制度・多重債務者対策に関する広報経費」の平成28年度予算要求（26百万円）を行い、政府予算案に計上（24百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、保険業法改正に伴う監督体制整備のため、平成28年度定員要求において、保険サービス監視専門官1名、係長1名の要求を行った。</li> </ul> <p>&lt;法令・制度の整備・改正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の法令等の整備・改正を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険業法施行令等の改正 <p>平成26年改正保険業法における情報提供義務や意向把握・確認義務の導入などに伴う規定の整備のため、保険業法施行令、保険業法施行規則及び保険会社向けの総合的な監督指針を改正した（27年5月公布、28年5月施行予定）。</p> </li> <li>○ 適格機関投資家等特例業務の制度見直し <p>適格機関投資家等特例業務の制度の見直しを内容とした「金融商品取引法の一部を改正する法律」の施行に向けて、関係政令・内閣府令等の整備を行った（28年3月施行）。</p> </li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、測定指標（利用者保護のための更なる政府令等の整備、振り込め詐欺救済法に基づく金融機関の被害者に対する返金率）を見直し、新たな測定指標（利用者保護のための制度整備の進捗状況、証券・金融商品あっせん相談センター等における苦情件数、振り込め詐欺救済法に基づく被害者からの返金申請の状況）を設定した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融サービスを安心して享受できるための環境整備 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 情報提供義務や意向把握・確認義務の導入等を内容とする平成26年改正保険業法を円滑に施行できるよう、保険会社と実務的な論点について深度ある双方向の議論を実施した。加えて、法改正の内容を周知するため、各種セミナーにおける講演、出版物への寄稿等を実施した。</li> </ol> </li> </ul> </li> </ul>

		<p>2 保険会社や保険募集人における改正保険業法等を踏まえた準備・対応状況等について確認するため、27年10月から12月までの間、保険代理店（全61店）に対するヒアリングを実施し、その結果を公表した。</p> <p>3 システムリスク管理態勢に係る監督指針改正（26年9月・27年4月）の内容も踏まえ、サイバーセキュリティ管理態勢の整備状況やITガバナンスについて、保険会社と深度ある双方向の議論を実施した。</p> <p>○ 当局における相談体制の充実  金融サービス利用者相談室では、金融庁・財務局が開催するシンポジウムや総務省関東管区行政評価局が開設している東京総合行政相談所での定例相談会を実施するなどして利用者相談の機会拡大、利用者保護の充実を図った。</p> <p>○ 金融ADR（裁判外紛争解決）制度の着実な実施  1 金融トラブル連絡調整協議会を2回開催（27年6月、12月）し、各指定紛争解決機関の業務実施状況や利用者利便の向上に向けた取組み状況等について議論を行った。</p> <p>2 「金融ADR制度のフォローアップに関する有識者会議」の報告書（25年3月公表）の提言を踏まえ設置した、金融ADR連絡協議会を2回開催（27年5月、10月）し、指定紛争解決機関間の連携強化を図るなど、金融ADR制度の円滑な実施を図った。</p> <p>○ 多重債務者のための相談等の枠組みの整備  1 「多重債務者相談強化キャンペーン2015」を実施し、全国各地で消費者向け及び事業者向けの無料相談会の開催等の取組みを行った（27年9月～12月）。</p> <p>2 政府広報において、上述の無料相談会についてインターネット上に広告を掲載し、広く一般国民に向けた周知を行った（27年9月）。</p> <p>3 都道府県別に、消費者向け及び事業者向けの相談窓口を記載したリーフレット82万枚を作成し、関係機関等に配布した。</p> <p>4 「多重債務者相談の手引き」の普及・活用の促進も含め、自治体の職員及び相談員等を対象として、各財務局において自治体の人材育成の支援のための研修を実施した。</p> <p>○ 振り込め詐欺救済法の円滑な運用等  1 27年4月から28年3月までの間、振り込め詐欺救済法に基づく返金制度及び犯罪被害者等支援事業についてインターネットに掲載し、広く一般国民に向けて周知を行った。</p> <p>2 28年2月、政府広報において、被害回復分配金の支払手続等についてインターネット広告を掲載した。</p> <p>○ 振り込め詐欺への的確な対応及び不正口座利用に関する金融機関等への情報提供  1 「平成27事務年度金融行政方針」において、「振り込め詐欺等への対応」を重点施策と定めており、金融機関における不正利用口座の利用停止等の対応状況を検証した。</p> <p>2 預金口座の不正利用防止のため、不正口座利用に関する金融機関等への情報提供を行うとともに、広く一般に預金口座の不正利用問題に対する注意喚起の観点から、引き続き、情報提供件数等を四半期毎に当庁ウェブサイトにおいて公表した。</p> <p>3 振り込め詐欺等の被害が依然多く発生している状況等を踏まえ、振り込め詐欺等の被害の未然防止に向けた取組みを促すため、全国銀行協会が実施した金融犯罪防止啓発活動に係る新聞広告への協力を行った（27年11月）。</p> <p>○ 偽造キャッシュカード等による被害の防止等のための対策の強化・フォローアップ  1 「平成27事務年度金融行政方針」において、「偽造・盗難キャッシュカード、盗難通帳への対応」及び「インターネット等を利用した非対面取引の安全対策・不正送金への対応」を重点施策と定めており、金融機関におけるセキュリティ対策等の取組み状況や、預貯金者保護法等に沿った補償状況等について検証</p>
--	--	--

		<p>した。</p> <p>2 偽造キャッシュカードやインターネットバンキング不正送金被害等に対する注意喚起の観点から、引き続き、被害発生状況及び金融機関による補償状況を四半期毎に当庁ウェブサイトにおいて公表した。</p> <p>3 金融犯罪被害を減らすため、金融機関に対して各種セキュリティ対策等の向上を促す観点から、偽造キャッシュカードやインターネットバンキング等に係るセキュリティ対策の導入状況についてアンケート調査を実施し、その結果について当庁ウェブサイトにおいて公表予定。</p> <p>○ 無登録業者等による違反行為等及び被害の防止等のための取組み</p> <p>1 無登録で金融商品取引業を行っていた者131先、虚偽告知や顧客資産の流用等の法令違反等が認められた適格機関投資家等特例業務届出者23先に対して、警告書を発出するとともに、これらの業者等について、社名等を公表した。</p> <p>2 無登録業者による金融商品取引法違反等に関して、消費者庁を通じて、消費者庁に登録のある決済代行業者に対して協力依頼文書を発出した（27年4月）。</p> <p>3 適格機関投資家等特例業務について、28年3月に施行された27年改正金融商品取引法の改正内容の周知や投資家への注意喚起を行うため、以下の広報を実施した。</p> <p>— 27年10月、政府広報にプロ向けファンドを悪用した投資勧誘に注意することを呼び掛ける「投資詐欺にご注意を」を新たに掲載した。</p> <p>— 28年2月、当庁ウェブサイトにおいて、違法な適格機関投資家等特例業務届出者の取締り強化と、一般の投資者の出資の禁止などを盛り込んだ新しい制度の内容を案内する専用ページ「適格機関投資家等特例業務等を行うみなさまへ」を開設した。</p> <p>— 28年3月、当庁ウェブサイトにおいて、投資家への注意喚起を行う「詐欺的な投資勧誘等にご注意ください！」の更新版を掲載した。</p>
5	<p>資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備</p>	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「地域金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮状況等に関する調査・研究に必要な経費」、「関係機関等との連携強化に必要な経費」、「自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費」、「個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費」及び「被災者支援施策に係る周知広報に必要な経費」について、平成28年度予算要求（282百万円※）を行い、政府予算案に計上（148百万円※）された。</li> </ul> <p>※復興庁所管において一括計上された分を含む。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、測定指標（企業のアジア地域等への進出支援体制の整備・強化）を削除した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</li> </ul> <p>○ 取引先金融機関に対する顧客企業の評価を把握するため、融資先企業へのヒアリング及び企業へのアンケート調査を実施し、企業ヒアリングの結果を基に金融機関との対話を進めた。</p> <p>○ 外部有識者により構成される「金融仲介の改善に向けた検討会議」において、融資先企業へのヒアリングや金融機関へのモニタリング等を通じて得られた事実を踏まえ、金融機関における担保・保証依存の融資姿勢からの転換など、金融仲介のあるべき姿勢等について議論を行った（27年12月、28年2月）。</p> <p>○ 事業性評価に基づく融資や本業支援等を通じて、地域経済の活性化、地方創生に貢献できる金融仲介の取組みについて評価を行</p>

		<p>うための多様なベンチマークの検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 担保・保証に必要以上に依存しない融資の促進に向けた当庁の取組みを周知するため、パンフレットを作成し、事業者に広く配布した（27年9月）。</li> <li>○ 年末（27年11月）、年度末（28年2月）に、金融担当大臣等から金融機関団体の代表者等に対し、中小企業等に対する金融の円滑化について直接要請するとともに、要請文を发出した。</li> <li>○ 26年2月より適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」について、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるため、金融機関等により広く実践されることが望ましい取組みを取りまとめた参考事例集の改訂版を公表するとともに、民間金融機関におけるガイドラインの活用実績の集計結果を公表した（27年7月、12月）。また、年末・年度末の金融円滑化に係る金融機関団体等への要請文において、ガイドラインの積極的な活用促進を要請した（27年11月、28年2月）。加えて、ガイドラインの趣旨を一層明確化し、ガイドラインの円滑な運用を図る観点から、ガイドラインQ&amp;Aの一部を改定した（27年7月）。</li> <li>○ 「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査」等を通じて、地域密着型金融の推進に係る地域金融機関の取組み状況についてフォローアップを行った。</li> <li>○ 各財務（支）局等において、金融機関間の知見の向上等に資する観点から、「地域密着型金融に関する会議」（シンポジウム）を開催した（28年3月）。</li> <li>○ 金融機能強化法の適切な運用 金融機関に対して、金融機能強化法の活用の検討を促すとともに、1金融機関に対して、同法に基づく資本参加を実施した（27年12月）。 また、同法に基づき国の資本参加を行った金融機関の経営強化計画等について、履行状況報告を公表した（27年8月、28年2月）。 さらに、同法に基づく資本参加金融機関の新しい経営強化計画等を公表した（27年8月）。</li> </ul>
6	<p>資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備</p>	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「金融税制調査等経費」及び「N I S Aに関する広報等経費」の平成28年度予算要求（30百万円）を行い、政府予算案に計上（25百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;法令・制度の整備・改正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の法令等の整備・改正を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年改正保険業法における情報提供義務や意向把握・確認義務の導入などに伴う規定の整備のため、保険業法施行令、保険業法施行規則及び保険会社向けの総合的な監督指針を改正した（27年5月公布、28年5月施行予定）。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、測定指標（投資信託・投資法人法制の見直し、金融審議会金融分科会報告「新しい保険商品・サービス及び募集ルールのあり方について」の提言内容の実現に向けた取組みの進捗状況）を見直し、新たな測定指標（金融審議会金融分科会報告「新しい保険商品・サービス及び募集ルールのあり方について」の提言内容を踏まえた「保険業法等の一部を改正する法律」の施行に向けた取組みの進捗状況）を設定した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ N I S A（少額投資非課税制度）の更なる利用拡大に向けた利便性向上について税制改正要望（27年8月）を行った結果、平成28年度税制改正大綱（27年12月）において、 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 非課税適用確認書の交付申請書について、基準日における住民票の写し等の添付を不要とし、併せて平成30年以後の勘定</li> </ol> </li> </ul> </li> </ul>

		<p>設定期間を統合する</p> <p>2 平成29年10月1日において、平成29年分の非課税管理勘定を設定しており、個人番号を告知している者については、平成30年以後の勘定設定期間に係る非課税適用確認書の交付申請書を提出したものとみなすことが盛り込まれた。</p> <p>○ N I S Aの周知、広報活動の実施について、制度の正しい理解や投資家の金融リテラシー向上を図りつつ、制度を着実に普及・定着させるため、積極的な広報に努めることとし、制度の概要や趣旨等について政府広報オンラインや金融庁ウェブサイトへの公表を引き続き実施した。また、広報の機会として、日本経済新聞社「資産形成応援プロジェクト」の一環として開催された「N I S Aの日特別セミナー」を後援したほか、新聞・雑誌等による取材、セミナー等における講演依頼に随時対応した。</p> <p>○ 顧客の中長期的な資産形成を支援する勧誘・販売態勢の検証結果について、金融モニタリングレポートの中で取りまとめたほか、「平成27事務年度金融行政方針」において、「フィデューシャリー・デューティーの浸透・実践」を重点施策の一つとして設定した。</p>
7	市場インフラの構築のための制度・環境整備	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、「店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費」及び「有価証券報告書等電子開示システム経費」の平成28年度予算要求（1,226百万円）を行い、政府予算案に計上（820百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、金融市場インフラ構築に係る内外一体的な対応及び店頭デリバ・短期金融市場の制度整備などを実施するための体制強化のため、平成28年度定員要求において、市場インフラ構築調整官1名、市場インフラ構築係長1名の要求を行った。</li> </ul> <p>&lt;法令・制度の整備・改正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、主に以下の法令等の整備・改正を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険会社を取引情報保存・報告制度の対象に加えること等を盛り込んだ内閣府令を整備した（27年4月施行）。</li> <li>○ 一定の店頭デリバティブ取引を行う金融商品取引業者等に対する電子情報処理組織の使用の義務付けや、国外から金融商品取引業者等に電子取引基盤の提供を行う者の許可制度等を盛り込んだ「金融商品取引法の一部を改正する法律」（24年9月成立）に関して、政令・内閣府令等を整備した（27年9月施行）。</li> <li>○ 中央清算されない店頭デリバティブ取引への証拠金授受の義務付け等を盛り込んだ内閣府令等を整備した（28年3月公布、28年9月施行予定）。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、測定指標（国債取引等の証券決済・清算態勢の強化に向けた取組みの支援及び国際合意に則した清算機関等への適切な監督の実施）を見直し、新たな測定指標（国債取引等の証券決済・清算態勢の強化に向けた取組み状況及び国際的な議論に則した清算機関等の制度整備状況）を設定した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組について、金融庁のウェブサイトにおいて、その取組状況を公表する等、積極的に支援した（27年6月、12月）。</li> <li>○ 今般の標的型攻撃といった新たなセキュリティ侵害等の増加を受け、情報セキュリティ対策の一層の強化を図り、E D I N E Tをより安定運用することを目的として、「有価証券報告書等電子開示システム緊急整備経費」の平成27年度補正予算要求（2,185百万円）を行い、政府補正予算に計上（2,185百万円）された。</li> </ul> </li> </ul>

		<p>現在、E D I N E T に対し追加的なセキュリティ対策を実施中である。</p> <p>○ 27年7月にマイクロソフト社からWindows10がリリースされたことに伴い、開示情報利用者の利便性及び開示書類提出者の負担軽減に資するため、E D I N E T に対し必要な改修を行った。</p>
8	市場機能の強化のための制度・環境整備	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、「コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費」の平成28年度予算要求（25百万円）を行い、政府予算案に計上（18百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、コーポレートガバナンスの更なる推進のための体制整備のため、平成28年度機構・定員要求において、企画官（企業統治担当）1名の機構及び課長補佐1名、係長1名の定員の要求を行った。</li> </ul> <p>&lt;法令・制度の整備・改正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、主に以下の法令等の整備・改正を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京証券取引所は、コーポレートガバナンス・コードを策定し、27年6月1日より上場会社に対して適用を開始した。</li> <li>○ 新規・成長企業へのリスクマネー供給強化等を図る観点から、投資型クラウドファンディングの利用促進、新規上場に伴う負担の軽減等のための改正を盛り込んだ「金融商品取引法の一部を改正する法律」が公布・施行された（27年5月）。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、測定指標（「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ」報告書（25年12月25日公表）等を踏まえた制度整備に係る進捗状況、投資法人に関する規制の見直しの進捗状況、「日本版スチュワードシップ・コード」（26年2月26日策定）の定着に向けた取組み等の実施状況）を見直し、新たな測定指標（26年5月に改正された金融商品取引法及びそれに基づく関係政令及び内閣府令等の制度整備に係る進捗状況、不動産投資市場活性化に向けた取組に係る検討状況、「日本版スチュワードシップ・コード」（26年2月26日策定）及び「コーポレートガバナンス・コード」（27年6月1日適用開始予定）の定着に向けた取組みの実施状況）を設定した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議を設置（27年8月）。これまでに取締役会のあり方、CEOの選解任、政策保有株式、企業と機関投資家との間の建設的な対話について議論。議論の結果を踏まえ、現在までに以下のとおり意見書を2回公表し、国内外へ情報発信を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>― 「コーポレートガバナンス・コードへの対応状況と今後の会議の運営方針」（27年10月20日公表）</li> <li>― 「会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取締役会のあり方」（28年2月18日公表）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
9	市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、「企業財務諸制度調査等経費」、「証券取引等監視委員会一般事務費」、「証券取引等監視経費」、「デジタルフォレンジック関連システム運用経費」、「インターネット巡回監視システム運用経費」、「情報収集・分析態勢強化経費」及び「課徴金制度関係経費」の平成28年度予算要求（232百万円）を行い、政府予算案に計上（222百万円）された。</li> </ul>

		<p>&lt;定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、クロスボーダー取引等を利用した内外プロ投資家による不公正取引事案に対する審判・訴訟対応体制整備のため、平成 28 年度定員要求において、証券調査審理官 1 名、証券調査官 1 名の要求を行った。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 監視手法の多面的・複線的活用による機動的な市場監視の実施 行政処分や刑事告発等の一定の「出口」と関わらずに、監視手法の多面的・複線的活用を進め、感度を一層高めた情報収集・分析を行うとともに、対応を要する問題にタイムリーに取り組んだ。</li> <li>○ クロスボーダー取引の拡大等による市場のグローバル化への対応 クロスボーダー取引による違反行為に対しては、国際的な情報交換の枠組み等を積極的に活用し、27 年度においては、台湾、韓国、米国、豪州当局の協力を得て、課徴金勧告を行った。</li> <li>○ 市場規律の強化に向けた取組み 市場規律の強化に向けた取組みとして、検査・調査を通じて把握した、経営・内部管理態勢等を含めた問題点について、その根本原因の的確な追究を行った。上場企業に関する開示の適正性の確保の観点から、上場会社の経営環境の変化等に伴う潜在的リスクに着目したテーマ等を選定し、その情報収集・分析に努めた。 また、投資者保護を図るためには、違法行為の未然防止が最も効果的であり、自主規制機関を含む市場関係者等による自主的な取組みを通じた市場規律機能の強化を通じて、こうした効果が得られるよう、監査役協会をはじめ新たな関係先を含む市場関係者等との対話・認識の共有を積極的に行った。 さらに、監視委員会発足後初めて地方で委員会を開催するなど、効果的な情報発信に努めた。</li> <li>○ I T 技術の進展等に対応するための情報収集・市場監視力の強化 I T 技術の進展に対応するための検査・調査技術としてのデジタルフォレンジックを積極的に活用し、その体制強化を図った。また、H F T、アルゴリズム取引等の取引の複雑化・高度化に対応するため、市場監視システムの改修、追加開発を行うとともに、証券会社や機関投資家へのヒアリング等により実態把握を行った。</li> <li>○ 金融商品取引法 26 年改正を踏まえ、第二種金融業品取引業協会と連携しつつ、第二種金融商品取引業者の協会加入促進を図るとともに、協会に加入しない者については、社内規則の整備状況等について確認を行った。 (協会員：27年3月末92社 → 28年3月末372社)</li> </ul> </li> </ul>
10	市場仲介機能が適切に発揮されるための制度・環境整備	<p>【改善・見直し】</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「検査等一般事務費」の平成 28 年度予算要求（28 百万円）を行い、政府予算案に計上（27 百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、平成 28 年度機構・定員要求において、以下の要求を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 適格機関投資家等特例業務届出者等に対する監督体制の強化のため、課長補佐 1 名、係長 1 名の要求を行った。</li> <li>○ 適格機関投資家等特例業務届出者等に対する検査体制の強化のため、統括検査官 2 名の機構及び特別検査官 2 名、証券検査官 2 名の定員の要求を行った。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;法令・制度の整備・改正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 適格機関投資家等特例業務の制度見直し</li> </ul>

		<p>成長資金の円滑な供給を確保しつつ、投資者の保護を図るため、適格機関投資家等特例業務を行う者について、一定の欠格事由を定め、契約の概要及びリスクを説明するための書面の契約締結前の交付の義務付け等を行うとともに、業務改善命令、業務停止命令等の監督上の処分を導入する等の措置を講ずることを盛り込んだ「金融商品取引法の一部を改正する法律」の施行に向けて、関係政令・内閣府令等の整備を行った（28年3月施行）。</p> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ オン・オフ（検査・監督）一体的なモニタリングの推進 モニタリングの実施に当たっては、規模・特性等を踏まえつつ、監督局・監視委員会において、緊密に連携しながら、オンサイト・オフサイトを有機的に活用することで、より効果的・効率的なモニタリングを実施できるよう、モニタリングの枠組みの見直しを行った。</li> <li>○ 監督カレッジを含め、海外当局との会合や電話会議の実施を通じて、グローバルに活動する我が国の金融機関（3メガバンクグループ、野村グループ、大手損保グループ）の経営実態やリスク管理に係る情報を共有するとともに、他国当局における監督実務のベスト・プラクティス等について情報収集に努めた。</li> </ul>
11	市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「懲戒処分経費」、「課徴金制度関係経費」、「公認会計士等検査経費」及び「試験実施経費」の平成28年度予算要求（106百万円）を行い、政府予算案に計上（101百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、海外監査監督当局との協力・連携機能の充実・強化に向けた体制整備のため、平成28年度定員要求において、室長補佐1名、係長1名の要求を行った。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、監査法人等における監査品質の一層の向上に向け、品質管理レビューの審査及び監査法人等に対する検査を的確に実施した（27年度検査件数9件）。とりわけ新日本有限責任監査法人に対する検査で認められた問題点等を踏まえ、審査会において大規模監査法人を中心とした検査の実効性向上に向けた対応策を検討し、28年3月に公表した。</li> <li>・ 評価結果を踏まえ、27年10月、東京で監査監督機関国際フォーラム（I F I A R）の中間会合及び作業部会を開催し、監査品質の向上及び恒久的事務局の設置を含むI F I A Rの機構改革について積極的に議論に貢献した。</li> </ul>
12	国際的な政策協調・連携強化	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、国際的な資金洗浄及びテロ資金供与対策に関する体制整備のため、平成28年度定員要求において、課長補佐1名の要求を行った。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、また、27年9月金融庁が策定した「平成27事務年度金融行政方針」に示された、「国際的な金融規制改革の取組みに関する戦略的な対応」の方針も踏まえ、以下の通り、国際的な金融規制改革に積極的に参画・貢献した。</li> <li>○ 「経済成長と金融システム安定との両立を確保する国際金融規制の構築の実現」に向け、広く国際的なコンファレンスの場等を活用した当庁長官、金融国際審議官等による講演、海外メディア等への寄稿を行い、規制体系が世界経済全体のために最適なものになっているかを再検証すべきであるとの当庁の考え方を積</li> </ul>

		<p>極的に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ G20アンタルヤ・サミット（27年11月）において、「重大で意図せざるいかなる影響にも対処することを含め、規制改革の実施及び影響並びに我々の全体的な目的とそれらとの継続的な整合性を監視し、評価する」という規制の検証を実施していく旨の内容を含んだ首脳宣言が採択された。また、金融安定理事会（F S B）において、我が国より、各国の市場環境や銀行セクターの構造・制度の違い等を考慮するとともに、その規制が実体経済に与える影響にも十分配慮することが必要である旨を主張し、それが反映された形で、27年11月にT L A Cに関する基準が合意に至り、最終化された。更に、規制の実施による市場参加者の行動の変化等を考慮に入れた、包括的な規制の影響評価の実施を提案するなど、国際的な議論に建設的に提言を行った。</li> <li>加えて、F S Bの会議をホストする等、F S Bの運営にも積極的な貢献を行っている。</li> <li>○ 「国内の課題と国際的課題の一体的対応」を行うため、銀行勘定の金利リスク等の重要課題について、国内規制・監督担当者と国際交渉担当者とプロジェクト・チームを編成し、検討を実施した。そこでの議論に基づき、バーゼル銀行監督委員会（B C B S）に対し、第2の柱に基づく金利リスクの監督手法での対応を提言した。こうした働きかけにより、B C B Sにおいて、第2の柱による対応の方向性が確定した。</li> <li>○ O E C Dコーポレートガバナンス・プリンシプルの改訂及びG 20による承認を主導した。</li> <li>○ 金融国際審議官が国際会計基準（I F R S）財団モニタリング・ボード（M B）議長を、国際担当参事官がO E C Dコーポレートガバナンス委員会副議長を、L E I規制監視委員会（R O C）の初代副議長（28年1月まで。2月以降は取引情報調整官が後任として副議長職に就任）を、国際政策管理官が保険監督者国際機構（I A I S）執行委員会共同副議長を、郵便貯金・保険監督総括参事官が証券監督者国際機構（I O S C O）第6委員会（格付会社）副議長を、当庁職員がI O S C O第5委員会（投資管理）の副議長を、それぞれ務め、国際的な議論を主導した。</li> <li>・ 評価結果を踏まえ、また、「平成27事務年度金融行政方針」に示された、「国際的なネットワーク・金融協力の強化」の方針も踏まえ、以下の通り、海外監督当局との連携強化等を行った。</li> <li>○ 「国際的なネットワークの強化」の観点から、28年1月にE U、27年12月にスイスの金融当局等との間で二国間協議を実施し、金融規制等に関する議論を行うとともに、27年12月には、台湾との間で第1回日台定期金融協議を実施した。</li> <li>○ 27年6月には、アラブ首長国連邦中央銀行（C B U A E）と銀行監督上の情報交換に関する書簡交換を行った。</li> <li>・ 評価結果を踏まえ、以下の通り、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の国際的推進に積極的に貢献した。</li> <li>○ 20年に実施された金融活動作業部会（F A T F）による第3次対日相互審査に対する第12、13回目のフォローアップ報告書作成において、関係省庁との連携のもと対応を行い、関連政省令の公布等の我が国のF A T F勧告実施への取組みについてF A T Fメンバー国より最大限の理解及び支援を得ることに貢献した。また、デリスキング（過度なリスク・アバース）の問題等の議論に積極的に貢献した。</li> </ul>
13	アジア諸国における金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調	<p>【改善・見直し】</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「国際開発金融機関協力経費」、「新興市場国等を対象にした金融行政研修に必要な経費」、「アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業に必要な経費」、「グローバル金融連携センター(仮称)経費」について、平成28年度予算要求（344百万円）を行い、政府予算案に計上（257百万円）された。</li> </ul>

<定員要求>

- ・ 評価結果を踏まえ、グローバル金融連携センター（仮称）の運営に係る体制強化のため、平成28年度定員要求において、係長1名、係員1名の要求を行った。

<事前分析表への反映>

- ・ 評価結果を踏まえ、施策名（アジア諸国における金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調）の見直し（アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調）を行った。

<その他の反映状況>

- ・ 評価結果を踏まえ、また、「平成27事務年度金融行政方針」に示された、「国際的なネットワーク・金融協力の強化」の方針も踏まえ、以下の通り、アジアの金融インフラ整備支援事業及びアジアの新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業を実施した。
  - ミャンマー、タイ、インドネシア、ベトナム及びモンゴル等の金融当局との間の覚書締結・書簡交換に続き、27年6月にカンボジア国立銀行（NBC）、カンボジア証券取引委員会（SECC）との間でそれぞれ金融技術協力に係る書簡交換（EOL）を実施した。
  - PDCAサイクルを念頭に置いて日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、ミャンマー、タイ、インドネシア、ベトナム及びモンゴル等について深度ある金融協力を実施した。  
特に、ミャンマーにおいては、ミャンマー財務省等の証券監督能力強化を支援するために長期専門家として派遣している当庁職員や財務総合政策研究所等と協働してミャンマーの証券取引法令整備及び証券取引所設立支援を実施し、ヤンゴン証券取引所の開所を実現した（27年12月）。
  - 27年11月及び28年3月に、アジアの途上国の銀行・証券・保険監督当局の職員を招へいし、日本の銀行・証券・保険分野のそれぞれの規制・監督制度や取組み等について、金融庁職員等による研修事業を実施した。
  - 27年9月のアジア太平洋経済協力（APEC）財務大臣会合において、APEC加盟国のうち参加を表明した国が投資者保護上の要件を満たしたファンド（投資信託等）について、相互に販売を容易にし、規制の共通化をはかるための枠組み（アジア地域ファンドパスポート）への参加表明文書に署名した。
- ・ 評価結果を踏まえ、また、「平成27事務年度金融行政方針」に示された、「国際的なネットワーク・金融協力の強化」の方針も踏まえ、以下の通り、アジア金融連携センターを運営した。26年4月にアジア金融連携センターを設置して以降、同センターにおいて、アジア諸国の金融当局者を順次招へいし、計39名の研究員・インターン生がプログラムを修了した（27年度では、24名）。長期滞在の研究員については、滞在期間中最初の1ヶ月程度で、基礎的な講義の受講と併せて、外部関係機関や研究所等への訪問等を実施し、その後、各研究員の関心事項に応じたテーマ別研修、意見交換等の機会を提供した。PDCAサイクルを念頭に置いて、修了生等の意見を幅広く聴取した上で、研修内容を更に充実させた。こうした取組みにより、知日派の育成を着実に実施した。28年2月には、ドバイ・ボツワナを含む7カ国9名の研究員の受入れを開始した。
- ・ 評価結果を踏まえ、各国との経済連携協定等のうち、特にTPP協定については、日本の金融機関・企業の積極的な進出を促進しアジア太平洋地域の成長を日本に取り込むことにつながるものであることから、金融庁として積極的に交渉に参加・貢献した。TPP協定は27年10月に大筋合意（28年2月に署名）に至り、27年11月には政府としてTPPに関連する政策の目標を明らかにする「総合的なTPP関連政策大綱」が策定された。また、金融庁として、大筋合意後は業界団体への説明会開催等協定内容の対外説明に努めている。

14	金融サービスの提供者に対する事業環境の整備	<p>【改善・見直し】</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、「世界の主要国際金融センター等における立地競争力強化に係る調査研究等事業費」及び「英語発信力強化のための経費」の平成28年度予算要求（67百万円）を行い、政府予算案に計上（59百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;法令・制度の整備・改正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、以下の関係法令等の整備・改正を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 決済高度化及び金融グループ法制の検討 金融審議会の「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」及び「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」の報告書の内容を踏まえた、情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案を国会に提出した（28年3月提出）。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、測定指標（官民ラウンドテーブル及び同作業部会の開催実績、「金融・資本市場活性化に向けての提言」を踏まえた金融・資本市場活性化策の検討作業）を見直し、新たな測定指標（金融機関等との意見交換の会合（官民ラウンドテーブル等）の開催実績、「金融・資本市場活性化に向けての提言」及び「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項（提言）」等を踏まえた金融・資本市場活性化策の検討作業、決済高度化及び金融グループ制度のあり方についての検討状況）を設定した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 官民による持続的な対話の実施 官民ラウンドテーブル「民間資金を活用した公共施設・社会資本整備等を促進するための金融面からの取組み」作業部会は、その検討を踏まえ、報告書を取りまとめた（27年6月29日公表）。 また、地域の実情を踏まえつつ成長マネーの供給促進を図るため、行政当局と地元企業等との意見交換等の場として、「地域の成長マネー供給促進フォーラム」を開催した。</li> <li>○ 金融・資本市場活性化策の検討 25年11月より、財務省と共同で「金融・資本市場活性化有識者会合」を開催。会合において取りまとめられた「金融・資本市場活性化に向けての提言」及び「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項（提言）」に盛り込まれた施策の進捗の評価や、我が国の金融・資本市場活性化のために重要であると考えられる新たな課題等について意見書「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」を公表（27年6月） これらの取組みを金融庁一体として推進すべく、いかなる方針で金融行政を行っていくかについて、「平成27事務年度金融行政方針」として公表（27年9月）。 本方針においては、質の高い金融仲介機能の発揮等を通じ、企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生の実現を目指すことを明らかにしている。 このような姿の実現を目指し、「活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現、市場の公正性・透明性の確保」等に向けた取組みを進めた。</li> </ul> </li> </ul>
15	金融行政についての情報発信の強化	<p>【改善・見直し】</p> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、金融行政が何をめざすかを明確にするとともに、その実現に向け、いかなる方針で金融行政を行っていくかについて、「平成27事務年度金融行政方針」として公表した。</li> <li>評価結果を踏まえ、国民にとって重要と考えられる施策、あるいは</li> </ul>

		<p>は関心が高い施策については、金融庁ウェブサイトの特設サイトを設けたほか、政府広報も活用して施策を周知したり、注意喚起を促すなどの取組みを行った。</p> <p>また、英語ワンストップ窓口において、当庁宛の海外からの問い合わせを一括で受け付け、迅速な回答に取り組んだほか、タイムリーな情報発信を行うため、新着情報の概要を「FSA Weekly Review」として週一回英語で公表した。</p> <p>さらに、英語で発信すべき情報等を検討し、コンテンツの充実を図ったほか、重要な政策決定等については、発表資料の概要を積極的に掲載するなどの取組みを行った。</p>
16	金融リテラシー（知識・判断力）の向上のための環境整備	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、「金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費」、「金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費」及び「金融知識普及施策奨励経費」等の平成28年度予算要求（54百万円）を行い、政府予算案に計上（19百万円）された。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融庁や関係団体から構成される金融経済教育推進会議において、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を項目別・年齢層別に具体化・体系化した「金融リテラシー・マップ（以下「マップ」という。）」を27年6月に改定・公表した。</li> <li>○ 大学生に対して、マップに基づいた授業を関係団体と連携して5大学で実施した。さらに28年度において取組みを拡大するため、大学に対して働きかけを行った。</li> <li>○ 金融取引の基礎知識をまとめたガイドブック「基礎から学べる金融ガイド」及び未公開株取引等に関するトラブル防止を解説した「未公開株」等被害にあわないためのガイドブックを改定し、金融庁ウェブサイトに掲載するとともに、全国の高校・大学・地方公共団体等へ配布した。</li> <li>○ 関係団体と連携しながら、一般の方々が金融トラブルに巻き込まれないよう注意を促すことを目的として、「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」を全国5箇所で開催したほか、金融リテラシー（知識・判断力）の向上を図ることを目的とした相談会を開催した。</li> </ul> </li> </ul>
17	金融行政を担う人材の確保と資質の向上	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、測定指標を見直し、定量的な測定指標を設定した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員のキャリアパスに係る希望や適性等に配慮しつつ、金融行政の各専門分野において計画的な人事配置・人材育成を行うとの方針に基づき、専門性を意識した人事・任用や、能力・実現主義に基づく公平・公正な人事を継続的に実施した。</li> <li>○ 高い専門的知識を有する人材を積極的に任用するとの方針に基づき、金融機関をはじめとする金融実務経験者や弁護士・公認会計士などの専門家を、官民人事交流法や任期付職員法を活用して、年間を通じて積極的に採用した。</li> <li>○ 金融庁業務の国際性の涵養や専門性の習得を図るべく、国際機関、海外監督当局、在外公館や、民間企業、地方自治体、大学等への出向の拡大を図った。特に新興国への若手職員の派遣を積極的に行った。</li> <li>○ 27年1月に策定した「金融庁 女性職員活躍と職員のワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、PDCAサイクル</li> </ul> </li> </ul>

		<p>による業務効率化・職場環境の改善に向けた取組みやテレワークの推進、育児休業からの復帰者を対象とした意見交換等、同計画に掲げた施策を着実に実行するなど、ワークライフバランス推進のための職場環境の整備を行った。</p> <p>○ 業務上のニーズを一層研修に反映させるよう、研修内容の検証・見直しを行い、金融モニタリングの基礎となる銀行業務を理解するための研修や、IT・セキュリティ人材の育成に向けた基礎知識の付与を目的としたIT研修(eラーニング)の新設など、研修内容の充実を図った。</p>
18	<p>学術的成果の金融行政への導入・活用</p>	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、「国際コンファレンス経費」、「金融研究会関係経費」、「研究論文執筆関係経費」の平成28年度予算要求(9百万円)を行い、政府予算案に計上(9百万円)された。</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、測定指標を見直し、新たな測定指標(金融経済学勉強会及び金曜ランチの開催状況)を設定した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究成果の庁内へのフィードバック <p>27年4月以降、研究官等による研究成果をまとめ、ディスカッションペーパーとしてウェブサイト上に掲載した3本について、研究者による論文発表や、庁内関係者からコメントを得るなどを通じて、行政と研究者の交流を行った。</p> </li> <li>○ 学術研究との架け橋となり、庁内外との相互交流の充実 <ol style="list-style-type: none"> <li>27年4月以降、金融をはじめ様々な分野の実務家研究者等を講師とする、庁内職員が自由に参加できる勉強会(通称「金曜ランチ」)を、計30回(通算では291回)開催(職員の参加は、最大109名、平均56名。)し、講演後に会議参加者と講演者が活発な質疑応答を行った。</li> <li>27年4月以降、アカデミズム等の金融有識者が最先端の研究内容を発表し、金融庁の行政官等との議論を通じて、金融行政・アカデミズムの両方に必要な新たな視点・論点を探求する勉強会(金融経済学勉強会)を庁内にて計9回開催した。</li> </ol> </li> </ul> </li> </ul>
19	<p>金融行政における情報システムの活用</p>	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、庁内情報システムに係る情報セキュリティ対策強化のための体制整備のため、平成28年度定員要求において、係長1名の要求を行った。</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、測定指標(情報システム調達の適正化)を見直し、新たな測定指標(最適化の早期実現、情報システムの見直し及びそれに伴う運用コストの削減)を設定した。</li> </ul> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府情報システム改革ロードマップに基づく改革(情報システム数及びスタンドアロンコンピュータ台数の削減への取組み)を実施した。</li> <li>情報セキュリティ対策の推進について、引き続き情報管理研修及び情報セキュリティに関する各種規則の遵守状況に係る職員の自己点検を実施した。</li> </ul>

20	災害等発生時における金融行政の継続確保	<p>【引き続き推進】</p> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、以下の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「金融庁業務継続計画（首都直下地震対応編）」について、より実践的な記載とするとの観点から、改定を行った。また、新型インフルエンザ等対策訓練を踏まえて、「金融庁業務継続計画（新型インフルエンザ等対応編）」に基づき策定される「新型インフルエンザ等対応業務継続マニュアル」の改定を行った。</li> <li>○ 政府防災訓練への参加に加え、業務継続計画の実効性を検証・確認するため、職員の安否確認訓練、参集訓練及び金融庁災害対策本部の設置・運営訓練などを実施した。また、一般社団法人全国銀行協会と連携した訓練を実施した。さらに、新型インフルエンザ等の国内感染期における対応について、政府対策本部運営訓練と連携して、金融庁新型インフルエンザ等対策本部幹事会の運営訓練等を実施した。</li> </ul> </li> </ul>
----	---------------------	---

表6-4-（4） 事業評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	金融庁行政情報化LANシステム設計・構築経費（次期LANシステム）	<p>【引き続き推進】</p> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、引き続き経費削減に努めていくほか、業務処理時間の短縮を図っていく。</li> </ul>
2	金融庁業務支援統合システムの開発（成果重視事業）	<p>【引き続き推進】</p> <p>&lt;その他の反映状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成27年3月に本システムの開発が完了し、今後、システムの安定運用及び事業に伴う効果の発現についてフォローアップを実施する。</li> </ul>

表6-4-（5） 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定投資信託に係る受託法人の課税の特例	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、特定投資信託に係る受託法人の課税の特例については、引き続き、租税特別措置法上に存置されている。</li> </ul>
2	特定目的信託に係る受託法人の課税の特例	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、特定目的信託に係る受託法人の課税の特例については、引き続き、租税特別措置法上に存置されている。</li> </ul>
3	特定目的会社に係る課税の特例	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果を踏まえ、特定目的会社に係る課税の特例については、引き続き、租税特別措置法上に存置されている。</li> </ul>

4	<p>生命保険会社等が独立行政法人福祉医療機構と締結する保険契約に係る課税標準の特例</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を踏まえ、生命保険会社等が独立行政法人福祉医療機構と締結する保険契約に係る課税標準の特例については、引き続き、租税特別措置法上に存置されている。</li> </ul>
---	--	---



消費者庁



表7-4 消費者庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表7-4-（1） 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	悪質事業者対策その他の特定商取引分野における規制の強化	評価結果を受けて、本施策を盛り込んだ「特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案」を平成28年3月4日に国会に提出した。

2 事後評価

表7-4-（2） 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	消費者政策の企画・立案・推進及び調整	<p>【改善・見直し】</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者行政の総合的調整対応を継続的に推進するため、平成28年度概算要求（10百万円）を行った。（27年度予算額：10百万円、28年度予算案額：10百万円）</li> <li>・消費者財産被害事案への対応を継続的に推進するため、平成28年度概算要求（27百万円）を行った。（27年度予算額：28百万円、28年度予算案額：28百万円）</li> <li>・インターネット消費者取引に関する実態調査を推進するため、平成28年度概算要求（36百万円）を行った。（27年度予算額：34百万円、28年度予算案額：28百万円）</li> <li>・消費者行政の国際化を継続的に推進するため、平成28年度概算要求（63百万円）を行った。（27年度予算額：63百万円、28年度予算案額：63百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活のグローバル化の進展に伴う消費者トラブルの増加に対応するため、国際対応の強化を図ることを目的とし、平成28年度機構・定員要求において国際室長の設置を要求。</li> <li>・国際室長の設置に合わせ、国際業務実施体制をより一層強化する</li> </ul>

		<p>ため、平成28年度機構・定員要求において、国際室室員の増員（課長補佐クラス2名）を要求。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価において、執行状況の評価が十分に行えなかったため、測定指標を以下のとおり修正した。</li> <li>⇒執行状況の評価を厳格に行うため、測定指標を執行状況の調査回数に具体化した。</li> </ul> <p>&lt;その他の具体的取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「インターネット消費者取引連絡会」の開催（平成27年4月～平成28年3月の期間に4回開催）。</li> <li>・日本年金機構の個人情報流出に便乗した勧誘及び個人情報の取得について注意喚起を実施（平成27年6月）。</li> <li>・消費者政策担当課長会議を開催（平成27年9月）。</li> <li>・消費者安全法に基づき、社名公表を伴う注意喚起を実施（平成27年4月～平成28年3月の期間で注意喚起を9件実施）。</li> <li>・マイナンバー制度に便乗した不正な勧誘等について、消費者庁、内閣府、警察庁、個人情報保護委員会、総務省、国税庁の連名で注意喚起を実施（平成27年10月公表、随時更新。）。</li> <li>・消費者庁、警察庁及び金融庁において、政府広報を通じた「高齢者の消費者トラブル」未然防止に係る注意喚起を実施（平成27年12月）。</li> <li>・「国民消費生活組合」を名のる「訴訟履歴がマイナンバーへ登録されます」という内容の不審なメールについて注意喚起を実施（平成28年1月公表、随時更新）。</li> </ul>
2	消費生活に関する制度の企画・立案・推進	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活に関する制度の企画・立案・推進のため、平成28年度概算要求（62百万円）を行った。（27年度予算額：46百万円、28年度予算案額：39百万円）</li> <li>・公益通報者保護の推進のため、平成28年度概算要求（28百万円）を行った。（27年度予算額：26百万円、28年度予算案額：28百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者団体訴訟制度の推進のため、平成28年度機構・定員要求において増員（室長クラス1名、係長クラス1名）を要求。</li> </ul> <p>&lt;その他の具体的取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年8月に情報通信技術の発達や高齢化の進展を始めとした社会経済状況の変化への対応等の観点から、契約締結過程及び契約条項の内容に関する規律等の在り方を検討するために、内閣総理大臣から消費者委員会に対して、消費者契約法の見直しについて諮問を行い、平成28年1月に答申がなされた。同答申を踏まえ、消費者庁において改正法案の検討を行い、平成28年3月4日に「消費者契約法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。</li> <li>・消費者裁判手続特例法の施行に向けて、特定適格消費者団体の業務の適正を確保するため、平成26年5月から平成27年3月までの期間に「特定適格消費者団体の認定・監督に関する指針等検討会」を開催し、平成27年4月に「特定適格消費者団体の認定・監督に</li> </ul>

		<p>関する指針等について」を公表。それに基づき、消費者裁判手続特例法の施行に必要な施行令、施行規則、「特定適格消費者団体の認定・監督等に関するガイドライン」等を策定して平成 27 年 11 月 11 日に公布・公表し、消費者裁判手続特例法の施行日を平成 28 年 10 月 1 日と決定した。消費者裁判手続特例法の円滑な施行に向けて、DVDやパンフレット等のコンテンツを活用し、国民全般に対して積極的な周知・啓発活動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者裁判手続特例法附則第 4 条の趣旨を踏まえ、被害回復関係業務等の適正な遂行に必要な資金の確保等、適格消費者団体や特定適格消費者団体に対する支援の在り方について検討を行うため、「消費者団体訴訟制度の実効的な運用に資する支援の在り方に関する検討会」を平成 27 年 10 月から開催。</li> <li>・公益通報者保護制度の更なる普及・啓発に向け、周知方法について所要の見直しを行い、平成 27 年度においては、公益通報者保護法に関する通報・相談窓口の管内市区町村設置率が全国平均（52.4%）を下回り、かつ、過去 5 年間（平成 22 年度～26 年度）に説明会・研修会を実施していない地区を中心に行政機関職員向け公益通報者保護制度に関する研修会等（全国 12 か所）を実施。また、公益通報者保護制度について分かりやすく解説した動画 DVD 等のコンテンツを活用し、国民全般に対して積極的な周知・啓発活動を実施。</li> <li>・平成 26 年度に実施した有識者や実務家に対するヒアリングで把握された実情・実態を踏まえ、「公益通報者保護制度の実効性の向上に関する検討会」を平成 27 年 6 月から開催し、事業者や行政機関の取組を促進する方策や通報者保護の要件・効果等について検討を行い、平成 28 年 3 月に報告書を公表。</li> </ul>
3	個人情報保護に関する施策の推進	<p><b>【引き続き推進】</b>  &lt;予算要求&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年9月に「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」が成立したことにより、個人情報保護に関する事務が平成28年1月1日に消費者庁から個人情報保護委員会に移管されたため、平成28年度予算要求は行っていない。（27年度予算額：18百万円）</li> </ul> &lt;その他の具体的取組&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護法説明会（平成27年9月～平成27年12月）において、昨年度に引き続き、いわゆる「見守り協定」の締結などの個人情報の適切な共有に取り組んでいる事例について説明を行った。</li> </ul> </p>
4	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	<p><b>【引き続き推進】</b>  &lt;予算要求&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者教育推進会議に関する経費について、平成28年度概算要求（8百万円）を行った。（27年度予算額：8百万円、28年度予算案額：8百万円）</li> <li>・消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費について、平成28年度概算要求（60百万円）を行った。（平成27年度予算額：46百万円、平成28年度予算案額：36百万円）</li> </ul> &lt;事前分析表への反映&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価の結果を踏まえ、消費者団体との意見交換の状況を定量的な指標としてフォローアップすべく、事前分析表の測定指標に</li> </ul> </p>

		<p>「消費者団体との連携の推進状況（消費者団体と連携した事業・イベント等の回数）」を追加。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・副教材の作成、副教材作成委員会の開催等について、定量的に測定するため事前分析表の測定指標を変更し、「消費者教育推進会議の開催回数」を設定することとした。</li> </ul> <p>&lt;その他の具体的取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期消費者教育推進会議（平成27年7月～）が始動し、「消費者教育の推進に関する基本的な方針」（平成25年6月閣議決定）の見直しに向けた論点整理を行うこととした（平成27年度4回開催）。</li> <li>・消費者教育ポータルサイトシステムの改修（平成28年3月）。</li> <li>・消費者教育用教材等の作成支援のための消費生活に関する「イラスト集」の充実（最近の事例関連等追加）（平成28年3月）。</li> <li>・見守りの担い手向け映像コンテンツ（DVD）改訂版（消費者ホットライン188対応）の制作及び配布（消費生活センター等）（平成28年3月）。</li> <li>・消費者団体との意見交換会の開催（平成27年度4回）。</li> <li>・高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会の開催（平成27年度2回）。</li> <li>・子供関連イベントへの参加を通じた啓発活動の推進（平成27年度6回）。</li> <li>・子供の不慮の事故防止に関する注意喚起情報等の発信。</li> <li>・「倫理的消費」調査研究会及びエシカルラボの開催（平成27年度研究会6回、ラボ1回開催）。</li> </ul>
5	地方消費者行政の推進	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度補正予算において、「地方消費者行政推進交付金」を20億円措置。</li> <li>・平成28年度概算要求：5,728百万円（平成27年度予算額：3,167百万円、28年度予算案額：3,652百万円）</li> <li>・平成28年度予算案において、「地方消費者行政推進交付金」を活用し、消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等の地方公共団体の取組及び国が提案する政策テーマに対応した先駆的な取組を支援するため、5,000百万円を要求。（27年度予算額：3,000百万円、28年度予算案額：3,000百万円）</li> <li>・平成28年度予算案において、岩手県・宮城県・福島県・茨城県の「地方消費者行政推進交付金」については、震災・原発事故を受けた緊急対応に活用するため、5.58億円を要求。（27年度予算額：482百万円、平成28年度予算案額：482百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年4月1日に施行された消費者安全法改正法を踏まえ、地域の高齢者等の見守りネットワークの取組強化のため、平成28年度機構・定員要求において、見守りネットワーク推進担当（課長補佐クラス1名）を要求。</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価の結果を踏まえ、「地方消費者行政強化作戦」で掲げた政策目標の達成状況を定量的な指標としてフォローアップすべく、平成27年度の事前分析表における測定指標に引き続き設定。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行専門研修の開催について、定量的に測定するため事前分析表の測定指標を変更し、「参加人数」を設定することとした。</li> </ul> <p>&lt;その他の具体的取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な地方の関係者との意見交換等の実施。</li> <li>・「地方消費者行政活性化基金」及び「地方消費者行政推進交付金」を活用し、相談体制の充実等、地方公共団体における取組を支援。</li> <li>・「地方消費者行政グループ・フォーラム」（全国8ブロック）の開催を通じ、地域で消費者問題に関わる団体・グループの交流を促進（平成27年11月～平成28年3月）。</li> <li>・「消費者行政ブロック会議」（全国6ブロック）の開催を通じ、地方公共団体との連携を強化（平成27年9月～11月）。</li> <li>・平成26年6月に公布された消費者安全法を改正する法律により新たに規定された消費生活相談員資格試験を実施する登録試験機関についての所要の規定の整備等を盛り込んだ消費者安全法施行令の一部を改正する政令を平成27年10月2日に閣議決定。</li> <li>・「PIO-NET刷新に関する検討会」の意見を踏まえ、平成26年1月に策定した最適化計画に基づき、平成27年9月28日にPIO-NETを刷新。</li> <li>・消費者被害から救済される機会を増やし、また、その被害の拡大を防止するため、平成27年7月から消費者ホットラインの3桁番号「188番」の運用を開始。</li> <li>・放射性物質検査機器の貸与等による放射性物質検査体制の整備を実施（検査機器の配分（257地方公共団体に369台）：～26年9月末/研修会の実施：随時）。</li> <li>・「地方消費者行政推進交付金」を通じて、被災地の地方公共団体の相談体制の構築のため、相談窓口に各分野の専門家を派遣する事業等の支援を実施。</li> </ul>
6	物価対策の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価対策の推進のため、平成28年度概算要求（69百万円）を行った。（平成27年度予算額：52百万円、平成28年度予算案額：58百万円）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価モニター調査について、定量的に測定するため事前分析表の測定指標を変更し、「物価モニター掲載ページへのアクセス数」を設定することとした。</li> </ul> <p>&lt;その他の具体的取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価モニター調査について、平成27年度から、従来の隔月実施を毎月実施にし、消費者へのタイムリーな情報提供を行うこととした。</li> </ul>
7	消費者政策の推進に関する調査・分析	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者政策の推進に関する調査・分析の実施のため、平成28年度概算要求（89百万円）を行った。（平成27年度予算額：82百万円、平成28年度予算案額：75百万円）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者政策実施の状況の報告及び消費者事故等に関する情報の取りまとめ結果の報告（消費者白書）について、定量的に測定するため事前分析表の測定指標を「関係行政機関、関係地方公共団体及び国民生活センター等への報告書提供数」に変更することとした。</li> <li>・消費者政策の企画立案のための調査の実施について、定量的に測定するため事前分析表の測定指標を変更し、「消費者意識基本調査掲載ページへのアクセス数」及び「消費者白書掲載ページアクセス数」を設定することとした。</li> </ul> <p>また、施策の概要において、新規に消費者志向経営を推進するため、事業者にも有益となる消費者志向の意義、推進に向けた方策の在り方等について検討することとしたため、以下の追記を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成すべき目標として、「消費者志向経営の取組促進に関する検討会」を開催し、検討結果を取りまとめることを追加</li> <li>・測定指標として「事業者の消費者志向経営を促進する方策の検討状況（検討会及びワーキング・グループの開催回数）」を追加</li> <li>・達成手段の概要等として、「消費者志向経営の取組促進に関する検討会」で検討された、消費者志向経営の意義、推進方策等についての結果を取りまとめ、それを踏まえて消費者志向経営の推進につなげることを追加</li> </ul> <p>&lt;その他の具体的取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者志向経営を推進するため、経営層・管理職層を対象とした消費者志向経営シンポジウムを実施（平成27年度2回）。</li> </ul>
8	消費者の安全確保のための施策の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者安全法等に基づき集約される生命・身体に係る消費者事故等への対応を継続的に推進するため、平成28年度概算要求（90百万円）を行った。（平成27年度予算額：90百万円、平成28年度予算案額：91百万円）</li> <li>・リコール情報の周知強化による事故の再発防止対策の推進のため、平成28年度概算要求（17百万円）を行った。（平成27年度予算額：18百万円、平成28年度予算案額：17百万円）</li> <li>・消費者に対して食品中の放射性物質等に関する正確な情報提供を行い、消費者の理解の増進を図る施策を推進するため、平成28年度概算要求（39百万円）を行った。（平成27年度予算額：39百万円、平成28年度予算案額：34百万円）</li> <li>・消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施のため、平成28年度概算要求（85百万円）を行った。（平成27年度予算額：88百万円、平成28年度予算案額：81百万円）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対応について、定量的に測定するため事前分析表の測定指標を変更し、「緊急時対応訓練の回数」を設定することとした。</li> <li>・食品の安全性に関するリスクコミュニケーションの推進について、より分かりやすく国民に定量的な指標が提供できるよう事前分析表の測定指標を「意見交換会における参加者アンケートの結果からみる参加者の理解度」に変更した。</li> </ul>

		<p>&lt;その他の具体的な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係行政機関等から生命・身体被害に係る消費者事故等の情報を的確に収集し、消費者への注意喚起を適切に実施（平成27年4月～平成28年3月の期間に注意喚起を16件実施）。</li> <li>・食の安全等に関する緊急事態において、迅速かつ適切に対応できるよう関係府省庁と連携し、緊急時対応訓練を実施（平成27年12月25日）。</li> <li>・食品中の放射性物質等に関し、地方公共団体等と連携した意見交換会や、地域において正確な情報提供ができる者の支援（ウェブサイト、メールマガジンでの情報提供）等を通じたリスクコミュニケーションを実施（平成27年4月～平成28年3月の期間に各種意見交換会等を100回開催）。</li> <li>・消費者安全調査委員会が原因を究明する必要があると認める事故について、事故等原因調査等を実施（事故等原因調査等の実施数：11件、申出受付件数：199件※いずれも累計）。</li> </ul>
9	消費者取引対策の推進	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定商取引法の厳正な執行等を行うため、平成28年度概算要求（330百万円）を行った。（27年度予算額：231百万円、28年度予算案額：304百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定商取引法の執行業務において、複雑化する違反事例に対応するため、平成28年度機構・定員要求において増員（課長補佐クラス1名、係長クラス2名）を要求。</li> </ul> <p>&lt;その他の具体的な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定商取引法の厳正な執行。</li> <li>・特定電子メール法の厳正な執行。</li> <li>・通信販売業者からの違法な電子メール広告等に関する情報を関係事業者や金融庁に提供。</li> </ul>
10	消費者表示対策の推進	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景品表示法の厳正な執行等を行うため、平成28年度概算要求（211百万円）を行った。（平成27年度予算額：163百万円、平成28年度予算案額：202百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景品表示法の課徴金制度の施行に伴う体制の整備のため、平成28年度機構・定員要求において増員（室長クラス1名、課長補佐クラス7名、係長クラス7名）を要求。</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年7月2日消費者庁政策評価有識者委員会での有識者の意見を踏まえ、事前分析表の測定指標に「消費税転嫁対策特別措置法に基づく執行状況（指導件数）」を追加。</li> </ul>

		<p>&lt;その他の具体的取組&gt;</p> <p>○景品表示法の運用及び執行体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景品表示法に違反する行為を行った事業者に対して、その行為の取りやめ、再発防止策の実施等を命令する行政処分（措置命令）等を実施。</li> <li>・景品表示法違反行為の未然防止等の観点から、商品等に関する表示の方法等について、事業者等からの相談に対応。</li> <li>・消費者向け電子商取引の健全な発展と消費者取引の適正化を図る観点から、一般消費者に「電子商取引表示調査員」を委嘱して、景品表示法上問題となるおそれがあると思われる表示について報告を受け、同報告を景品表示法違反事件の端緒の発見、景品表示法違反行為の未然防止の観点から行う事業者への啓発活動に活用。</li> </ul> <p>○景品表示法の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景品表示法の普及・啓発等のため、各種団体主催の食品表示等に係る講習会等に講師を派遣し、景品表示法のパンフレットの配布を行ったほか、景品表示法の改正により、事業者に対して表示等管理体制の整備が求められることから、事業者向けの主催説明会を開催。</li> </ul> <p>○公正競争規約の積極的な活用、円滑な運用のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公正競争規約の所要の変更につき公正取引協議会から相談を受け認定を行うとともに、規約担当職員が各公正取引協議会に対し規約の適正な運用等について必要な助言等を行うこと等により、公正競争規約の積極的な活用、円滑な運用を促進。</li> <li>・公正取引協議会等関連団体が主催する研修会等への講師派遣。</li> </ul> <p>○家庭用品の品質表示の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用品品質表示法における対象品目、表示の標準及び品目指定の在り方についての検討。</li> <li>・新たな洗濯表示に関する繊維製品品質表示規定の施行に向けた普及啓発。</li> </ul> <p>○住宅性能表示制度の普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話での問合せ等に対して、ウェブサイト上の資料の掲載先を案内するなど、住宅性能表示制度の普及・啓発に取り組む。</li> </ul> <p>○いわゆる健康食品も含めた食品の表示・広告について、執行体制の整備や留意事項の周知徹底等により、適正化を推進</p> <p>○食品表示に関する取締りについて、関係する行政機関で構成する連絡会議の活用等により連携を図り、効果的かつ効率的な執行を実施</p> <p>○消費税転嫁対策特別措置法の運用及び執行体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税転嫁対策特別措置法の規定に違反するおそれのある表示を監視し、消費税転嫁対策特別措置法の規定に違反するおそれのある行為を行っている事業者に対しては、厳正に対処（平成28年3月）。</li> </ul>
11	食品表示の企画・立案・推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示対策の推進のため、平成28年度概算要求（205百万円）を行った。（27年度予算額：146百万円、28年度予算案額193百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示の充実による多様な選択機会の確保のため、平成28年度機構・定員要求において増員（課長補佐クラス2名）を要求。</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな食品表示制度の普及啓発や個別課題の検討等の政策目標の達成状況を定量的に測定するため、測定指標を説明会や検討会等の開催回数に変更。</li> </ul> <p>&lt;その他具体的取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示法に基づく食品表示基準を平成27年3月に公布。併せて、関係する通知・Q&amp;Aを策定し、普及・啓発を実施。</li> <li>・企業の責任において科学的根拠に基づいた機能性を表示する制度を新たに創設し、食品表示基準の中に機能性表示食品として規定。</li> </ul>
--	--	--



復興庁



表8-4 復興庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表8-4-(1) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に係る課税標準の特例措置の延長	評価結果を受けて、平成28年度税制改正要望において「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。
2	特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長	評価結果を受けて、平成28年度税制改正要望において「特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長」を要望した。

## 2 事後評価

該当する政策なし



総務省



表9-4 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ

([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html))を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表9-4-(1) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	多様な I o T サービスを創出する共通基盤技術の確立・実証	評価結果を踏まえ、「多様な I o T サービスを創出する共通基盤技術の確立・実証」として平成 28 年度概算要求(11.0 億円)を行った(平成 28 年度予算案額: 3.5 億円)。
2	自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証	評価結果を踏まえ、「自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証」として平成 28 年度概算要求(17.5 億円)を行った(平成 28 年度予算案額: 9.8 億円)。
3	無人航空機システムの周波数効率利用のための通信ネットワーク技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「無人航空機システムの周波数効率利用のための通信ネットワーク技術の研究開発」として平成 28 年度概算要求(4.2 億円)を行った(平成 28 年度予算案額: 4.0 億円)。
4	地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発	評価結果を踏まえ、「地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発」として平成 28 年度概算要求(4.6 億円)を行った(平成 28 年度予算案額: 4.0 億円)。
5	ニーズに合わせて通信容量や利用地域を柔軟に変更可能なハイスループット衛星通信システム技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「ニーズに合わせて通信容量や利用地域を柔軟に変更可能なハイスループット衛星通信システム技術の研究開発」として平成 28 年度概算要求(9.4 億円)を行った(平成 28 年度予算案額: 8.3 億円)。

表9-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公正な競争の促進に関する制度の整備(4件)	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
2	電気通信サービスにおける利用者保護規律の見直し・充実(5件)	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
3	ドメイン名の名前解決サービスに係る信頼性の確保等	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
4	外国から持ち込まれた無線設備を使用する無線局の一時的な運用を可能とする制度の整備	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成 27 年 4 月提出、5 月成立)。

5	技術基準に適合しない無線設備の製造業者等に対する制度の整備	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
6	電気通信業務に用いる特定基地局の開設計画の認定等に係る制度の整備	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
7	有料放送サービスにおける受信者保護規律の見直し・充実(5件)	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
8	液化水素スタンドを給油取扱所に併設する場合の技術上の基準	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令」が公布された(平成27年6月公布)。
9	消防活動阻害物質の追加	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令」が公布された(平成27年7月公布)。
10	消火用屋外給水施設等の配管の基準等	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令」等が公布された(平成27年10月公布)。
11	航空機給油時の静電気除去方法の簡素化	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令」が公布された(平成28年3月公布)。
12	火災通報装置に関する基準の見直し	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消防法施行規則の一部を改正する省令」等が公布された(平成28年2月公布)。

(注) 表中の( )の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表9-4-(3) 租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	放送ネットワーク災害対策促進税制の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、平成28年度税制改正要望において、「放送ネットワーク災害対策促進税制の拡充及び延長」を要望した。
2	データセンター地域分散化促進税制の延長	評価結果を踏まえ、平成28年度税制改正要望において、「データセンター地域分散化促進税制の延長」を要望した。
3	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	評価結果を踏まえ、平成28年度税制改正要望において、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長」を要望した。

## 2 事後評価

表9-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域振興(地域力創造)	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 平成28年度概算要求において、ローカル10,000プロジェクトや分散型エネルギーインフラプロジェクト等の地域経済好循環拡大に向けた取組の推進、地方への人材還流の推進、過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化など、地域力創造施策の推進のために必要な経費を76.0億円要求した(平成28年度予算案額:35.1億円)。
2	地方財源の確保と地方財政の健全化	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 平成28年度概算要求において、地方公共団体の安定的な財政運営

		<p>に必要となる地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進するため、地方交付税交付金（震災復興特別交付税については、事項要求）、地方特例交付金等、必要な経費を16.0兆円要求した（平成28年度予算案額：16.0兆円）。</p>
3	放送分野における利用環境の整備	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度概算要求において、国民生活の利便性等の向上を図るため、放送を取り巻く社会経済状況の変化や、メディアの多様化、技術の進展に伴う放送サービスの多様化に対応し、放送制度の必要な見直しを検討・実施するとともに、日本のプレゼンス、国際世論形成力、対外情報発信力のより一層の向上を図り、また、臨時災害放送局開設の円滑化を行うために必要な経費を37.0億円要求した（平成28年度予算案額：35.9億円）。</li> <li>事前分析表における測定指標については、制度整備の目的を明確化するため、「放送制度の在り方についての検討」を「施策目標を達成するための放送制度の在り方等についての検討」とし、その目標値を「社会経済状況等の変化を踏まえ、国民視聴者の多様なニーズに応えるため、必要な制度整備を実施」に見直した。また、国民生活の利便性等の向上を図るという観点から、「自然災害の被害を受けやすい場所（ハザードマップ等）に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率」を追加。</li> </ul>
4	情報通信技術利用環境の整備	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度概算要求において、世界最高水準の情報通信技術インフラ環境の更なる普及・発展の実現に向け、電気通信市場の一層の競争促進を図ることによる利用者の利便性向上、超高速ブロードバンド基盤の整備推進、インターネットとその利用の安定的な発展を確保すること等による安心・安全なインターネット環境の実現のため、必要な経費を16.8億円要求した（平成28年度予算案額：11.1億円）</li> <li>平成28年度機構・定員要求において、改正電気通信事業法の施行等に伴う法執行等業務の増加への対応のため、係長等を7人要求した。</li> <li>事前分析表における測定指標については、①競争政策推進による低廉かつ高速のブロードバンド環境実現の観点、②地域の特性を踏まえた高速のブロードバンド環境の整備・確保の観点、③電気通信サービスの安心・安全な利用環境実現の観点、④電気通信事業分野の安全・信頼性向上実現の観点において、「超高速ブロードバンドサービスの利用率」の指標を、情報通信審議会答申や行政事業レビュー公開プロセスにおいて頂戴した御指摘等を踏まえ削除するとともに、「情報システムのIPv6対応に係る普及啓発活動の実施箇所数」、「大規模な異常トラヒック遮断の仕組みを確立するための実証結果を活用する延べ事業者数」、「ドメイン名の名前解決サービスに係る信頼性等の確保のための取組状況」等の指標を追加し、測定指標の見直しを行った。</li> <li>事前分析表における達成手段については、電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータを適切に保護しつつ利活用を進めるため、適切な管理運用体制の構築に当たっての安全確保技術の実証を行う「パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証」等を設定。</li> </ul>
5	ICT分野における国際戦略の推進	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度概算要求において、二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献するため、必要な経費を30.3億円要求した（平成28年度予算案額：22.3億円）。</li> <li>平成28年度機構・定員要求において、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構に対するガバナンス体制等の整備のため、課長補佐等を3人要求した。</li> <li>事前分析表における測定指標については、達成度合いの判定を</li> </ul>

		<p>しやすくするため、「ICT海外展開の推進の実施状況」を「ICT海外展開の推進の実施回数」に見直した。また、ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会における提言を踏まえ、「ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みの整備」を測定指標に追加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事前分析表における達成手段については、上記懇談会における提言を踏まえ、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構への出資（財政投融資）等」等を設定した。</li> </ul>
6	恩給行政の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度概算要求において、高齢化が進んでいる恩給受給者、請求者に対して、より一層の行政サービスの向上を図るため、必要な経費を3276.7億円要求した（平成28年度予算案額：3257.5億円）。</li> <li>平成28年度機構・定員要求において、恩給請求等の審査を効率的に行うため、「恩給審査専門官」等を2人要求した。</li> <li>事前分析表における測定指標については、目標値について、過去5年間の実績の平均値を上回るように見直した。</li> </ul>
7	消防防災体制の充実強化	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度概算要求において、総合的な消防防災行政を積極的に推進し、国民の安心と安全を向上させるための必要な経費を185.1億円要求した（平成28年度予算案額：167.9億円）。</li> <li>事前分析表における測定指標については、行政事業レビューにおける成果目標も踏まえつつ、主要な測定指標を中心に、よりポイントを絞って指標を設定する観点から、受入医療機関の選定困難事案の割合等の測定指標の見直しを行った。</li> </ul>

表9-4-(5) 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、確立された技術の実ネットワークへの普及を進め、本研究開発による成果が全てのネットワーク機器に導入された場合に、ネットワーク全体の消費電力が、平成24年当時と比較して、70%程度に削減されることを目指す。</p> <p>また、通信量の増大は長期的に続くものと予想されるため、光ネットワーク技術をさらに高度化する「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」を平成27年度から3か年計画で実施しており、既存技術（100Gbps級光伝送技術）の10倍にあたる1Tbps級光伝送を実現するため、より高度な光伝送方式を用いた高速大容量光伝送技術並びに最新の電子回路技術を駆使し低消費電力化を進めたデジタル信号処理回路技術を確立する。これにより100Gbps級光伝送技術に対し送受信機（実装サイズ）当たりの伝送容量を10倍にし、消費電力（同一通信処理速度で比較）を1/4にする高速大容量・低消費電力光伝送技術を確立する。最終的には、1Tbpsの研究開発成果を含め、今後の技術開発成果をネットワーク機器全体に導入することにより、平成32年度には平成24年度の45%程度のネットワーク消費電力の実現を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成26年度に終了している。</p>
2	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	<p>評価結果を踏まえ、社会展開を図るために、国内外の展示会への出展や各種フォーラムへ参加するなど、引き続き、防災関係機関等に対してシステムの有効性を広く示し需要を喚起するとともに、低コスト化に向けての検討を進める必要がある。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成26年度に終了している。</p>
3	先進的ICT国際標準化推進事業	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めていくとともに、研究開発で確立した技術の国際標準化、オープンソース・ソフトウェア化や、民間フォーラム等の場における研究成果の紹介等を通じて、本研究開</p>

		<p>発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
4	脳の仕事を活かしたイノベーション創成型研究開発	<p>評価結果を踏まえ、今後は、2025 年を目標に約 251 万人の高齢者・障がい者（チャレンジド）の自立支援、社会参加を目指して、意思の伝達やコミュニケーションを現状より容易に行えるようにしたり、意思により車椅子など移動支援機器を操作する際の手助けを行うため、脳情報取得のさらなる簡便化のための研究開発及び解読情報の確実性の向上を目指した研究開発を行うことで、BMI 技術をさらに底上げし、加速化を図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
5	複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、今後は実用化等による成果展開を目指し、実用化の主体となる通信事業者、メーカーと密に連絡調整を行いつつ、実用化に向けた技術課題の検討、国際標準化の推進等に努めていく。本技術の実用化により、必要に応じ周波数・送信電力・無線アクセス方式等の無線パラメータを動的に再構築や周波数軸上に離散的に存在する複数の空き周波数帯域のより一層の利活用を進め、ひいては我が国の周波数の利用効率をより一層向上する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
6	マルチバンド・マルチモード対応センサー無線通信基盤技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、効率的かつ安定的に最適なキャリア周波数に分散させることができる本研究開発技術を用いて、今後のマルチバンド・マルチモードセンサーネットワークの実用化に向けて取組等を実施することにより、本研究成果の展開を図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
7	次世代無線通信測定技術の研究開発（拡充）・100GHz 超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、研究成果の実用化を加速するため、放送事業者や国内認証機関、通信メーカー等と共に汎用測定器としての製品化に向けた課題を検討する。さらに、スーパーハイビジョン（4K/8K）等のアプリケーションの実用化と連携して、本技術の実用化の取組を推進するとともに、利用者への周知広報や国際標準化活動の強化等に努める。本技術の実用化により、100GHz 超の周波数帯のより一層の利活用を進め、我が国の周波数の利用効率のより一層の向上を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>



法務省



表11-4 法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表11-4-(1) 新規採択事業等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究 (再犯者の実態と再犯防止対策に関する総合的研究)	○予算要求 本評価結果を踏まえ、平成28年度予算案において、所要の経費を計上した。 (1) 研究期間：平成28年度から平成29年度までの2か年 (2) 平成28年度予算要求額：4百万円、平成28年度予算案額：4百万円 (3) 研究内容：再犯の動向、再犯に係る実態、再犯防止施策等を調査し、刑事政策、統計分析等の分野における学識経験者等からの助言を受けながら分析することで、再犯者の実態について明らかにし、再犯者に対する再犯防止対策の課題等を取りまとめる。
2	法務に関する調査研究 (粗暴犯に関する研究)	○予算要求 本評価結果を踏まえ、平成28年度予算案において、所要の経費を計上した。 (1) 研究期間：平成28年度から平成29年度までの2か年 (2) 平成28年度予算要求額：2百万円、平成28年度予算案額：2百万円 (3) 研究内容：粗暴犯の非行少年に関する実態調査、粗暴犯の犯罪者に関する実態調査、粗暴犯に対する処遇に関する実地調査等を基に、粗暴犯の実態や処遇の実情、再犯状況等を明らかにし、これらの者に対する処遇及び再犯防止対策の課題と展望を取りまとめる。
3	施設の整備（岡山地方法務局新営工事）	○予算要求 岡山県岡山市に岡山地方法務局を整備するため、事業費を計上した。 (平成28年度予算要求額：19百万円、平成28年度予算案額：0百万円)
4	施設の整備（沼津法務総合庁舎新営工事）	○予算要求 静岡県沼津市に法務総合庁舎（沼津法務総合庁舎）を整備するため、事業費を計上した。 (平成28年度予算要求額：2百万円、平成28年度予算案額：0百万円)

## 2 事後評価

表11-4-(2) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法教育の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、法律関係機関、教育関係者等と連携を図りつつ、法教育の推進に向け、法教育推進協議会等における協議、情報収集等を行い、その内容を広く発信する必要があるほか、学校現場等に対する法教育支援のため、法教育教材の作成、広報活動等を実施していくための経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>（平成28年度予算要求額：10百万円、平成28年度予算案額：10百万円 [平成27年度予算額：14百万円]）</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、業者から徴取した見積額をそのまま予算要求額とするのではなく、過去の実績を勘案することで経費の削減を図った。</p>
2	検察権行使を支える事務の適正な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、「サイバー犯罪への対処能力の充実・強化」、「犯罪被害者に対する対応の充実」及び「検察広報の積極的推進」等の事業に係る経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>（平成28年度予算要求額：4,359百万円、平成28年度予算案額：3,305百万円 [平成27年度予算額：3,771百万円]）</p> <p>○機構要求</p> <p>評価結果を踏まえ、広報活動を積極的に実施するため、検察広報官の増設要求を行った。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、司法試験合格者数の政府方針を受けて、検察実務修習人数が見直されたことにより、司法修習教材の部数を見直し、経費の削減を図った。</p> <p>また、検察総合情報管理システム機器については、リース期間満了後も作業完了まで延伸を図ることにより、リース料の削減を図ったほか、アプリケーション保守経費についても、実績等により見直しを図った。</p> <p>さらに、物品の購入計画について、廃止又は変更を行うことにより、経費の削減を図った。</p>
3	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、オウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、その活動の実態解明のための調査に必要な経費を平成28年度予算案に計上した。また、国内外の情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民に対する情報提供を進めるために必要な経費を平成28年度予算案に計上した。</p>

		<p>(平成28年度予算要求額：2,632百万円、平成28年度予算案額：2,077百万円 [平成27年度予算額：2,385百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、通信機器の一部廃止や通信料単価の見直し及び調査用機材や消耗品等の調達数量や単価について、それぞれ執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映した。</p> <p>また、システム端末借料について更新計画を延伸するとともに、修理費について執行実績等を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映した。</p>
4	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的として、国籍・戸籍・供託に関する法制度を整備し、これを適正・円滑に運営するために必要な経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>(平成28年度予算要求額：1,948百万円、平成28年度予算案額：1,922百万円 [平成27年度予算額：1,956百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、システム機器借料、システム運用経費等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、事務用機器について、配置台数の見直し等を行うことにより経費を節減した。</p>
5	人権の擁護	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、人権相談・調査救済体制の整備等を引き続き推進するために必要な経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>(平成28年度予算要求額：3,712百万円、平成28年度予算案額：3,261百万円 [平成27年度予算額：3,294百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、政府広報や報道機関への取材依頼等の機会を有効に活用し、支出費用の効率化に努めることとしたほか、子ども人権相談連絡用封書につき、事業の効率化の観点から見直しを図ることにより、経費の縮減を図った。</p> <p>また、人権啓発活動の実施に当たっては、効果検証結果を踏まえ、より効果的な活動になるよう、事業の見直しを行ったほか、他の情報システムと統合して端末を一括調達する方法に見直すことにより、経費の削減を図った。</p> <p>さらに、謝金単価について見直しを図ることにより、経費の削減を図った。</p>
6	出入国の公正な管理	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進に必要な経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>(平成28年度予算要求額：23,753百万円、平成28年度予算案額：19,673百万円 [平成27年度予算額：23,066百万円])</p>

		<p>行政事業レビューの点検結果を踏まえ、西日本入国管理センターを廃止することで経費の節減を図った。</p> <p>また、リース契約の期間が満了するシステム機器について、リース期間満了後もその契約を延伸することによって借料の縮減を図ったほか、リプレイス時に合わせて、システム機器について、借料の縮減を図った。</p>
7	法務行政における国際協力の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、刑事司法運営の改善、国際協力の推進及び法制度整備支援活動のために必要な経費を平成28年度予算案に計上した。 (平成28年度予算要求額：295百万円、平成28年度予算案額：226百万円 [平成27年度予算額：212百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、引き続き効率的な予算の執行に努めた。</p>

表11-4-(3) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢に対応した基本法制の整備	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、基本法制の整備事業に必要な経費を平成28年度予算案に計上した。 (平成28年度予算要求額：246百万円、平成28年度予算案額：123百万円 [平成27年度予算額：124百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、協議会出席謝金について、実績回数を反映することにより、経費の削減を図った。</p> <p>また、クリッピング業務について、要否を見直し、廃止したことにより、経費の削減を図った。</p>

表11-4-(4) 事業評価方式により評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究（犯罪被害に関する総合的研究）	我が国の犯罪被害の実態を明らかにし、有効で適切な犯罪被害防止施策等の施策の在り方を検討するための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
2	法務に関する調査研究（知的障害を有する犯罪者の実態と処遇に関する研究）	知的障害を有する犯罪者の実態を明らかにするとともに、その効果的な処遇の在り方の検討に資する資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。

外務省



表12-4 外務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表12-4-（1）新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策（無償資金協力）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「ナカラ回廊送変電網強化計画」（モザンビーク共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年4月2日） 供与限度額 20億1,200万円 平成28年度予算要求に反映
2	「ククム幹線道路改善計画」（ソロモン諸島）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年5月26日） 供与限度額 31億8,800万円 平成28年度予算要求に反映
3	「廃棄物管理機材整備計画」（バングラデシュ人民共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年5月20日） 供与限度額 14億8,600万円 平成28年度予算要求に反映
4	「上水道改善計画」（パラオ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年5月20日） 供与限度額 18億4,300万円 平成28年度予算要求に反映
5	「日本モンゴル教育病院建設計画」（モンゴル国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年5月12日） 供与限度額 79億8,500万円 平成28年度予算要求に反映
6	「ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画」（バングラデシュ人民共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年6月24日） 供与限度額 28億8,100万円 平成28年度予算要求に反映
7	「アピア港安全向上計画」（サモア独立国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年6月22日） 供与限度額 34億7,700万円 平成28年度予算要求に反映
8	「マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画」（ニカラグア共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年6月18日） 供与限度額 12億6,700万円 平成28年度予算要求に反映
9	「ラホール給水設備エネルギー効率化計画」（パキスタン・イスラム共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年6月18日） 供与限度額 25億5,400万円 平成28年度予算要求に反映
10	「ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年6月18日） 供与限度額 16億1,600万円

	計画」(パキスタン・イスラム共和国)	平成 28 年度予算要求に反映
11	「貝類養殖技術研究センター建設計画」(モロッコ王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 6 月 16 日) 供与限度額 12 億円 平成 28 年度予算要求に反映
12	「国内輸送船用埠頭改善計画」(トンガ王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 6 月 10 日) 供与限度額 33 億 2,000 万円 平成 28 年度予算要求に反映
13	「カンボット上水道拡張計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 6 月 2 日) 供与限度額 29 億 8,500 万円 平成 28 年度予算要求に反映
14	「カオラック州、ティエス州及びファティック州中学校建設計画」(セネガル共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 10 日) 供与限度額 13 億 4,900 万円 平成 28 年度予算要求に反映
15	「カラチ気象観測用レーダー設置計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 8 日) 供与限度額 19 億 4,900 万円 平成 28 年度予算要求に反映
16	「ホイアン市日本橋地域水質改善計画」(ベトナム社会主義共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 4 日) 供与限度額 11 億 1,000 万円 平成 28 年度予算要求に反映
17	「ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画」(ベトナム社会主義共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 4 日) 供与限度額 21 億 9,600 万円 平成 28 年度予算要求に反映
18	「カラ橋及びクモング橋建設計画」(トーゴ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 3 日) 供与限度額 31 億 2,500 万円 平成 28 年度予算要求に反映
19	「中学校校舎建設計画」(ブルキナファソ)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 8 月 25 日) 供与限度額 11 億 5,100 万円 平成 28 年度予算要求に反映
20	「日本・コートジボワール友好交差点改善計画」(コートジボワール共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 6 月 25 日) 供与限度額 50 億 3,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
21	「ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画」(ケニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 2 月 25 日) 供与限度額 16 億 2,000 万円
22	「ハルツーム州郊外保健サービス改善計画」(スーダン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 9 月 16 日) 供与限度額 23 億 2,000 万円
23	「カチン州及びチン州道路建設機材整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 9 月 16 日) 供与限度額 27 億 4,000 万円
24	「第二次中央乾燥地村落給水計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 9 月 16 日) 供与限度額 12 億 4,200 万円
25	「クロワ・デ・ミッシェン橋梁及び新線橋梁架	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 9 月 2 日)

	け替え計画」(ハイチ共和国)	供与限度額 36 億 7,200 万円
26	「マナス国際空港機材整備計画」(キルギス共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 10 月 26 日) 供与限度額 16 億 3,000 万円
27	「ナカラ市医療従事者養成学校建設計画」(モザンビーク共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 10 月 12 日) 供与限度額 21 億 2,100 万円
28	「コモロ川上流新橋建設計画」(東ティモール民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 30 日) 供与限度額 26 億 500 万円
29	「カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画」(コンゴ民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 21 日) 供与限度額 32 億 5,000 万円
30	「洪水及び地滑り被害地における学校復旧計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 13 日) 供与限度額 15 億円
31	「ニャコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画」(ジンバブエ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 9 日) 供与限度額 17 億 9,100 万円
32	「カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」(マラウイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 4 日) 供与限度額 36 億 7,500 万円
33	「ネパール地震復旧・復興計画」(ネパール連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 12 月 21 日) 供与額 40 億円
34	「灌漑システム改善及び組織能力強化を通じた農業生産性向上計画 (FAO連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 12 月 19 日) 供与額 14 億 8,700 万円
35	「カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画」(エジプト・アラブ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 12 月 14 日) 供与限度額 15 億 6,000 万円
36	「アクラ中心部電力供給強化計画」(ガーナ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 12 月 8 日) 供与限度額 43 億 5,700 万円
37	「ナミベ港改修計画」(アンゴラ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 1 月 15 日) 供与限度額 21 億 3,600 万円
38	「アブジャ電力供給施設緊急改修計画」(ナイジェリア連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 2 月 11 日) 供与限度額 13 億 1,700 万円
39	「洪水被災学校再建計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 2 月 17 日) 供与限度額 12 億円

40	「小児感染症予防計画（UNICEF連携）」（アフガニスタン・イスラム共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年2月17日） 供与額17億4,800万円
41	「ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画」（タジキスタン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月3日） 供与限度額19億9,200万円
42	「第二次変電及び配電網整備計画」（ルワンダ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月8日） 供与限度額22億1,900万円
43	「グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画」（ベナン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月8日） 供与限度額10億7,100万円
44	「セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画」（ニカラグア共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月11日） 供与限度額20億9,000万円
45	「東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画」（東ティモール民主共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月15日） 供与限度額22億3,100万円
46	「チュルイ・チョンバー橋改修計画」（カンボジア王国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月21日） 供与限度額33億4,300万円
47	「第七次地雷除去活動機材整備計画」（カンボジア王国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月21日） 供与限度額13億7,200万円
48	「第二次マヘ島零細漁業施設整備計画」（セーシェル共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月22日） 供与限度額14億6,000万円
49	「道路管理機材整備計画」（ジブチ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月28日） 供与限度額12億3,900万円

表12-4-(2) 新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策（有償資金協力）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「新ウランバートル国際空港建設計画（第二期）」（モンゴル国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年4月16日） 供与限度額368億5,000万円 平成28年度予算要求に反映
2	「電力セクター復興計画（フェーズ2）」（イラク共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年5月25日） 供与限度額537億7,100万円 平成28年度予算要求に反映
3	「クルド地域下水処理施設建設計画（第一期）」（イラク共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年5月25日） 供与限度額344億1,700万円 平成28年度予算要求に反映

4	「地方自治体インフラ改善計画」(トルコ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年5月15日) 供与限度額450億円 平成28年度予算要求に反映
5	「ナカラ港開発計画(Ⅱ)」(モザンビーク共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年5月14日) 供与限度額292億3,500万円 平成28年度予算要求に反映
6	「オディシヤ州送電網整備計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年5月15日) 供与限度額217億8,700万円 平成28年度予算要求に反映
7	「全国送配電網整備・効率化計画」(スリランカ民主社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年6月19日) 供与限度額249億3,000万円 平成28年度予算要求に反映
8	「バンコク大量輸送網整備計画(レッドライン)(第二期)」(タイ王国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年6月12日) 供与限度額382億300万円 平成28年度予算要求に反映
9	「ボルトニッチ下水処理場改修計画」(ウクライナ)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年6月6日) 供与限度額1,081億9,300万円 平成28年度予算要求に反映
10	「電力セクター改革支援プログラム」(アンゴラ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年7月31日) 供与限度額236億4,000万円 平成28年度予算要求に反映
11	「ダバオ市バイパス建設計画(南・中央区間)」(フィリピン共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年8月25日) 供与限度額239億600万円 平成28年度予算要求に反映
12	「チョーライ日越友好病院整備計画」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年9月15日) 供与限度額286億1,200万円
13	「ナザブ空港整備計画」(パプアニューギニア独立国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年9月11日) 供与限度額269億4,200万円
14	「カンパラ立体交差建設・道路改良計画」(ウガンダ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年9月10日) 供与限度額199億8,900万円
15	「バンダラナイケ国際空港改善計画(フェーズ2)(第二期)」(スリランカ民主社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年10月6日) 供与限度額454億2,800万円
16	「ヤンゴン環状鉄道改修計画」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年10月16日) 供与限度額248億6,600万円
17	「全国基幹送変電設備整備計画フェーズⅡ」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年10月16日) 供与限度額411億1,500万円

18	「東西経済回廊整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年10月16日) 供与限度額338億6,900万円
19	「チェンナイ地下鉄建設計画(第四期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月27日) 供与限度額199億8,100万円
20	「アーメダバード・メトロ計画(第一期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月27日) 供与限度額824億3,400万円
21	「ジャカルタ都市高速鉄道計画(第二期)」(インドネシア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月27日) 供与限度額752億1,800万円
22	「ジャワ・スマトラ連系送電線計画(第二期)」(インドネシア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月27日) 供与限度額629億1,400万円
23	「南北通勤鉄道計画(マロロスーツパン)」(フィリピン共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月19日) 供与限度額2,419億9,100万円
24	「西部バングラデシュ橋梁改良計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年12月13日) 供与限度額293億4,000万円
25	「外国直接投資促進計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年12月13日) 供与限度額158億2,500万円
26	「ダッカーチッタゴン基幹送電線強化計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年12月13日) 供与限度額437億6,900万円
27	「母子保健及び保健システム改善計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年12月13日) 供与限度額175億2,000万円
28	「南北高速道路建設計画(ダナンークアンガイ間)(第三期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年1月15日) 供与限度額300億円
29	「ラックフェン国際港建設計画(港湾)(第三期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年1月15日) 供与限度額322億8,700万円
30	「ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(第三期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年1月15日) 供与限度額228億8,000万円
31	「ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張計画」(エジプト・アラブ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年2月29日) 供与限度額182億円

32	「配電システム高度化計画」(エジプト・アラブ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年2月29日) 供与限度額247億6,200万円
33	「オルカリアV地熱発電開発計画」(ケニア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月9日) 供与限度額456億9,000万円
34	「官民連携インフラ・ファイナンス促進計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月11日) 供与限度額500億円
35	「国道五号線改修計画(プレックダムースレアマム間)(第二期)」(カンボジア王国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月21日) 供与限度額172億9,800万円
36	「北東州道路網連結性改善計画(フェーズ1)(第一期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額671億7,000万円
37	「マディヤ・プラデシュ州送電網増強計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額154億5,700万円
38	「貨物専用鉄道建設計画(フェーズ1)(第三期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額1,036億6,400万円
39	「オディシャ州総合衛生改善計画(第二期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額257億9,600万円
40	「タミル・ナド州都市保健強化計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額255億3,700万円
41	「タイビン火力発電所及び送電線建設計画(第四期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額549億8,200万円

表12-4-(3) 新規個別政府開発援助を対象として平成26年度に評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「パソ・レアル橋建設計画」(ニカラグア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月22日) 供与限度額15億2,100万円 平成28年度予算要求に反映
2	「ドゥシャンベ国際空港整備計画」(タジキスタン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月29日) 供与限度額19億1,400万円 平成28年度予算要求に反映
3	「オヨ州小学校建設計画」(ナイジェリア連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月30日) 供与限度額12億7,700万円

		平成 28 年度予算要求に反映
4	「グジュランワラ下水・排水能力改善計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 13 日) 供与限度額 10 億 3,100 万円 平成 28 年度予算要求に反映
5	「中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 13 日) 供与限度額 26 億 1,500 万円 平成 28 年度予算要求に反映
6	「口蹄疫等対策支援計画(FAO連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 19 日) 供与額 19 億 9,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
7	「バルカ県送配水網改修・拡張計画」(ヨルダン・ハシェミット王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 20 日) 供与限度額 22 億 3,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
8	「クイーンズウェイ変電所改修計画」(ウガンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 25 日) 供与限度額 25 億 1,900 万円 平成 28 年度予算要求に反映
9	「コナクリ市中部高台地区飲料水供給改善計画」(ギニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 12 月 1 日) 供与限度額 13 億 1,900 万円 平成 28 年度予算要求に反映
10	「小児感染症予防計画(UNICEF連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 1 月 20 日) 供与額 14 億 4,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
11	「ニューブリテン国道橋梁架け替え計画」(バブアニューギニア独立国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 1 月 23 日) 供与限度額 31 億 6,000 万円 平成 28 年度予算要求に反映
12	「カラチ港及びピンカシム港治安強化計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 1 月 28 日) 供与限度額 18 億 7,700 万円 平成 28 年度予算要求に反映
13	「第三次地方給水計画」(ルワンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 5 日) 供与限度額 10 億 1,300 万円 平成 28 年度予算要求に反映
14	「災害リスク管理能力強化計画(IOM連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 10 日) 供与額 12 億円 平成 28 年度予算要求に反映
15	「第三次タザラ交差点改善計画」(タンザニア連合共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 13 日) 供与限度額 17 億 2,200 万円 平成 28 年度予算要求に反映
16	「テザニ水力発電所増設計画」(マラウイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 18 日) 供与限度額 57 億 7,200 万円 平成 28 年度予算要求に反映
17	「南部諸民族州リフトバレー地域給水計画」(エチオピア連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 19 日) 供与限度額 13 億 2,400 万円 平成 28 年度予算要求に反映

18	「港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額17億2,000万円 平成28年度予算要求に反映
19	「マンダレー上水道整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額25億5,500万円 平成28年度予算要求に反映
20	「ヤンゴン市無収水削減計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額21億600万円 平成28年度予算要求に反映
21	「ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画」(フィリピン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月26日) 供与限度額11億1,700万円 平成28年度予算要求に反映
22	「プノンペン交通管制システム整備計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額17億2,700万円 平成28年度予算要求に反映
23	「スバイリエン州病院改善計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額10億7,700万円 平成28年度予算要求に反映
24	「国道一号線橋梁架け替え計画」(ブータン王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額19億5,600万円 平成28年度予算要求に反映
25	「アトランティック県アラダ病院建設・整備計画」(ベナン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月31日) 供与限度額19億円 平成28年度予算要求に反映
26	「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画(フェーズ1)(第一期)」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月5日) 供与限度額200億円 平成28年度予算要求に反映
27	「ヤンゴン都市圏上水整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月5日) 供与限度額236億8,300万円 平成28年度予算要求に反映
28	「電力セクター・プロジェクト・ローン」(ウズベキスタン共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年11月10日) 供与限度額868億3,900万円 平成28年度予算要求に反映
29	「グワハティ下水道整備計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年11月21日) 供与限度額156億2,000万円 平成28年度予算要求に反映
30	「モンバサ港開発計画フェーズ2」(ケニア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年1月16日) 供与限度額321億1,600万円 平成28年度予算要求に反映
31	「官民連携インフラ・ファイナンス促進計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年1月16日) 供与限度額500億円 平成28年度予算要求に反映

32	「ハルサ火力発電所改修計画」(イラク共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年2月9日) 供与限度額202億2,400万円 平成28年度予算要求に反映
33	「カニャベラル及びリオ・リンド水力発電増強計画」(ホンジュラス共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月25日) 供与限度額160億円 平成28年度予算要求に反映
34	「全国基幹送変電設備整備計画(フェーズ1)」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月26日) 供与限度額246億7,800万円 平成28年度予算要求に反映
35	「レンガリ灌漑計画(フェーズ2)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月27日) 供与限度額339億5,900万円 平成28年度予算要求に反映
36	「プネ市ムラ・ムタ川汚染緩和計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月27日) 供与限度額190億6,400万円 平成28年度予算要求に反映
37	「国道五号線改修計画(スレアマアムーバタンバン間及びシソポナーポイペト間)(第一期)」(カンボジア王国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額192億800万円 平成28年度予算要求に反映
38	「南北高速道路建設計画(ベンルックーロンタイン間)(第二期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月31日) 供与限度額313億2,800万円 平成28年度予算要求に反映
39	「第二次送変電・配電ネットワーク整備計画」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月31日) 供与限度額297億8,600万円 平成28年度予算要求に反映

## 2 事後評価

表12-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	アジア大洋州地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>(I-1-1 東アジアにおける地域協力の強化) 日ASEAN協力, ASEAN+3 協力, 東アジア首脳会議協力の進展については、「目標を大幅に上回って達成した。」, 日中韓三カ国協力, 地域の安定と繁栄を目指したその他の協力の進展については、「目標を達成した。」, 総理及び政務三役の参加した国際会議数については、「おおむね目標に近い進展を示した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で, 削減すべき経費は削減し, 必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-2 朝鮮半島の安定に向けた努力) 北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けた進展については、「目標を達成した。」, 拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた進展については、「おおむね目標に近い進展を示した。」, 日米韓外相会合の開催回数(電話会談を除く)については、「目標の達成に向け, 一定の進展を示した。」</p>

		<p>との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-3 未来志向の日韓関係の推進)</p> <p>未来志向の日韓関係の構築、人的交流の拡大、経済関係の緊密化のための各種協議等の推進、日韓の連携・協力を通じた地域の平和と安定への寄与については、「目標を達成した。」、日韓首脳会談の開催回数(電話会談を除く)、内閣府実施「外交に関する世論調査」の「韓国に対する親近感」における「親しみを感じる」との回答割合については、「目標の達成に向け、一定の進展を示した。」との判定となった。関連経費の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等)</p> <p>日モンゴル関係の着実な進展(経済面以外)については、「目標を大幅に上回って達成した。」、日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面)、日モンゴル関係の着実な進展(経済面)、日台実務関係の着実な進展については、「目標を達成した」、日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面以外)、日中及び日モンゴル間の首脳、外相会談の実施回数については、「おおむね目標に近い進展を示した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの友好関係の強化)</p> <p>「目標を達成した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシアとの友好関係の強化)</p> <p>「目標を達成した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-7 南西アジア諸国との友好関係の強化)</p> <p>「目標を達成した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-8 大洋州地域諸国との友好関係の強化)</p> <p>「目標を達成した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：2,620,169 千円 [平成 27 年度予算額：2,453,021 千円]</p> <p>○必要な機構要求(在ニウエ大使館、在サモア大使館及び在ベンガルール総領事館の設置要求)、必要な定員要求(インフラプロジェクト輸出・日本企業支援関係事務 1 名新規増要求、国内外における大規模国際会議の頻度の増加・定例化に伴う 2 名振替増要求等)を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映(目標管理型のみ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証を行い、測定指標及び達成手段を変更することとした。</li> </ul>
2	北米地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>日・北米諸国が直面する政治面での共通の諸課題についての両国政府間の緊密な連携を一層強化していくという施策目標につき、米国については、日米の首脳・外相を始めとする様々なレベルでの意見交換を累次の機会に実施し、安全保障、経済、文化・人的交流といった分野で日米同盟を一層強化するための方策について議論を深めている。ま</p>

		<p>た、二国間の課題のみならず、朝鮮半島情勢や中国との関係などのアジア太平洋地域情勢やシリアの情勢への対応やウクライナをめぐる問題といったグローバルな諸課題について、両政府間で緊密に連携してきている。カナダについては、首脳間で政治分野において協力を深めたほか、民間有識者を含む重層的な対話・交流を推進した。引き続き、日米・日加両国が直面する政治面での共通の諸課題についての両国政府間の緊密な連携、及び民間有識者を含む様々なレベルでの日米・日加間での対話・交流を一層強化していくため、必要な予算要求を行った。</p> <p>日米・日加の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野での協調を推進していくという施策目標につき、米国については、日米首脳会談・外相会談等の機会をとらえた具体的成果を積み上げ、日米間の各種経済対話を実施するとともに、TPP協定交渉と並行して行われる、日米間における交渉を行う等、米国とともに地域における高いレベルの貿易・投資ルールを主導していくことが重要である。また、カナダについては、日加首脳会談・外相会談等を通じた日加経済関係の強化及び日加経済枠組みに基づく日加関係の強化、TPPや日加EPA交渉を通じた日加経済関係の進展に努めていくため、必要な予算要求を行った。</p> <p>米国との安全保障分野での協力については、引き続き、日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制の信頼性を一層高めつつ、在日米軍の活動が施設・区域周辺の住民に与える負担を軽減し、在日米軍の安定的な駐留を確保していく施策を検討・実施するため、平成28年度においても必要な予算要求を行った。</p> <p>○平成28年度概算要求額：508,128千円〔平成27年度予算額：512,712千円〕</p> <p>○必要な定員要求（日米議会交流の活発化及び米国における対日理解促進関係事務1名新規増要求等）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、測定指標を変更することとした。</li> </ul>
3	中南米地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>平成28年度の予算要求では、平成27年度政策評価及び予算の効率的な利用を念頭に、出張旅費、会議費、諸謝金等の必要性を精査しつつ、自由貿易・投資体制の推進を始めとした成長著しい中南米に対する新たな成長戦略の推進、中南米地域の国際機関との連携や地域間協力を牽引することなどによる国際場裡における連携の強化、日系人等の知日派・親日派による対外発信の強化といった平成26年の安倍総理の中南米訪問の際に発表された中南米政策スピーチの3本柱である「発展を共に」「主導力を共に」「啓発を共に」を具体化するための施策に重点を置いた要求を行った。</p> <p>○平成28年度概算要求額：89,380千円〔平成27年度予算額：95,474千円〕</p> <p>○必要な定員要求（在日ブラジル人関係の事務の強化に伴う1名増の見直し解除要求）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標及び手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</li> </ul>
4	欧州地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>首脳・外相等の要人往来、国際会議等の機会をとらえ、又、地域的な</p>

		<p>枠組みも活用しつつ、欧州(各国及び主要機関)と対話・協議が行われた結果、相互関係の強化において相当程度進展があった。右評価結果等を踏まえ、平成 28 年度については、特に欧州とのハイレベルを含めた人的交流及び知的・民間交流を促進・強化する観点から、G7 をはじめとする欧州各国、ロシア、中央アジア・コーカサス諸国、欧州主要機関及び地域協力機構(V4, GUAM)との協議・政策調整を通じた欧州地域外交を拡充・強化していくために必要な経費の概算要求を行った。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：1,049,035 千円 [平成 27 年度予算額：1,055,670 千円]</p> <p>○必要な機構要求(在アルバニア大使館及び在マケドニア旧ユーゴスラビア共和国大使館の設置要求)、必要な定員要求(西欧諸国との経済(貿易投資促進)関係事務 1 名新規増要求、ロシアのウクライナを巡る政策(政治・経済)の調査・分析事務の強化に伴う 1 名振替増要求等)を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映(目標管理型のみ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、新たな目標を設定することとした。</li> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標を達成しなかった原因の分析を行い、測定指標及び達成手段を変更することとした。</li> </ul>
5	中東地域外交	<p>「改善・見直し」</p> <p>政治的な中東和平推進関連経費、対パレスチナ支援推進関連経費、イラク関係強化関連経費、日・中東間対話関連経費、中東・アラブ連盟との対話強化、シリア情勢安定化に向けた支援、サウジアラビアとの政策対話セミナー、日・トルコ科学技術大学設立関連経費、中東・北アフリカ地域における親日派・知日派発掘のための交流事業については、政策評価結果を踏まえ、さらなる効率的・効果的実施の観点から、その全部又は一部経費について要求を行わないこととし、要求額の減額を行った。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：128,460 千円 [平成 27 年度予算額：126,637 千円]</p> <p>○機構に関連する要求(エルビル領事事務所の設置要求)、必要な定員要求(トルコ(経済・文化)関係事務 1 名新規増要求、経済・法務・渉外関係事務の増加に伴う 1 名振替増要求等)を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映(目標管理型のみ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、新たな目標を設定することとした。</li> </ul>
6	アフリカ地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>「T I C A D プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」及び「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」については相当程度進展しているが、平成 28 年に、アフリカにおいて T I C A D 首脳会議が開催されることから、目標達成に向け一層取組を強化するため、事業の効率性を見直しつつ、T I C A D 関連会合のための予算に重点を置き要求した。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：428,172 千円 [平成 27 年度予算額：139,621 千円]</p> <p>○必要な機構要求(在モーリシャス大使館の設置要求)、必要な定員要求(在ガーナ大使館経済協力担当官の 1 名新規増要求等)を行った。</p>

		<p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標及び手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</li> </ul>
7	領事業務の充実	<p>「引き続き推進」</p> <p>領事サービスの充実については、今後も重点政策としていくこととするが、平成 28 年度予算については厳しい財政状況に鑑み、業務の合理化・予算の効率的な活用の観点等から一部事業の見直しを行い、減額要求とした。一方、シリアにおける邦人殺害テロ事件を受けての在外邦人安全確保に向けた取り組み強化及び訪日外国人数増加に伴う査証発給件数激増への対応等の観点から、関連の予算を増額要求した。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：17,663,996 千円 [平成 27 年度予算額：14,847,962 千円]</p> <p>○必要な定員要求（領事体制関係事務 1 名新規増要求等）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標に近い進展を示しながらも、目標を達成できなかった原因の分析を行い、必要に応じて測定指標及び達成手段を変更することとした。</li> </ul>
8	外交実施体制の整備・強化	<p>「引き続き推進」</p> <p>(1) 外務省の人員・機構の更なる整備 激動する国際社会の中で、外務省の業務はますます拡大しており、国民の安全・安心の確保や繁栄の促進等に不可欠であるところ、外交実施体制(外務本省及び在外公館の定員・機構)の整備・強化を今後とも一層推進する。</p> <p>(2) 在外公館の警備体制の一層の強化 在外公館に対する脅威は、世界に拡散し威力を増すテロリストの攻撃をはじめ、形態も多様化する傾向にあり、各種脅威に耐え得る在外公館警備体制の整備・強化をする必要がある。</p> <p>(3) 外交を支える情報防護体制の強化 情報窃取の脅威は引き続き拡大傾向にあるため、新たに立ち上げた専門部署の機能を一層強化するとともに、引き続き同部署を中心に、局課を超えた政策立案・実施を行うための体制を作り、本省・在外公館における情報防護能力強化の取組を継続する。</p> <p>○特定の項の下での予算は計上していない。</p> <p>○必要な定員要求（在フランス大使館警備担当等 13 名要求、情報防護対策強化関係事務 1 名要求等）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかを検証した結果、オールジャパンでの総合的外交力の強化を目指す上では、国際的な取り組みを進める地方や地域との連携を強化することが重要であるとの判断から、当該目標について見直しを行い、上記の 3 項目に加え、「(4) 地方連携の推進」を新たな測定指標及び達成手段として設定することとした。</li> </ul>
9	外交通信基盤の整備・拡充及び I T を活用した業務改革	<p>「引き続き推進」</p> <p>1「外務省情報ネットワークの整備」においては、安定稼働を継続させるため、クローズド系及びオープン系の 2 系統の構内及び広域ネット</p>

		<p>ワークの整備・強化を行った。</p> <p>2「内部管理用ホストコンピュータシステムの再構築」においては、府省共通の「人事・給与関係業務情報システム（人給共通システム）」を導入・移行することにより、業務処理時間の削減を実現する。</p> <p>3「在外経理システムの整備」においては、最適化計画に則したシステムの改修・機能改善を実施した。</p> <p>4「業務系共通プラットフォームの構築」においては、平成26年度に安定稼働に向けた取り組みを行った。また、平成27年度において機器のリプレースを行い、更なる本省内のサーバの集約化を検討する。</p> <p>5「サイバーセキュリティ強化」においては、平成26年4月にインシデント対応チームを発足し、インシデントの監視体制を確立した。平成27年度以降は同チームの対応体制を充実化し、セキュリティ監視装置の効率的な運用、効果的な情報セキュリティ啓発活動を実施する。</p> <p>○特定の項の下での予算は計上していない。</p> <p>○必要な機構要求（大臣官房情報セキュリティ・情報化推進参事官の設置要求）、必要な定員要求（情報セキュリティ対策関係事務1名新規増要求）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標を達成した測定指標については削除することとした。</li> </ul>
10	国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>本施策は、国際機関を通じた政務及び安全保障分野における国際貢献であり、主な分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。27年度については、国際原子力機関（IAEA）分担金及び拠出金（技術協力基金）を取り上げて評価することとした。</p> <p>○国際原子力機関分担金 国際原子力機関（IAEA）分担金の支払いはIAEA憲章第14条Dに基づく加盟国の義務である。我が国の分担率は10.66%（平成27年12月末まで。）で、加盟国中第2位となっており、支払いを誠実に履行することはIAEAの諸活動（原子力の平和的利用の促進及び核不拡散体制の維持・強化）を円滑に実施するために極めて重要であり、エネルギーの安定供給及び安全保障の確保の観点からも、我が国の外交目標の一つである国際社会の平和と安全の達成に貢献するものである。また、同支払いは、IAEAにおける我が国の地位・影響力の維持・向上のために不可欠であるので、28年度予算要求においてIAEAへの分担金の支払いを要求した。</p> <p>○国際原子力機関拠出金（技術協力基金） IAEAへの技術協力基金拠出金の支払いは、原子力の平和的利用の促進の一環として開発途上国に対する技術協力を実施するための義務的なものである。27年の我が国の割当分担率は、10.428%で、加盟国中第2位となっている。こうした貢献は原子力先進国としてのプレゼンスや開発途上国に対する影響力・発言力を確保し、またIAEAの意思決定機関たる理事会において、指定理事国としての地位を維持することに大きく寄与している。今後とも原子力の平和的利用の促進に向けた我が国のこうした貢献を継続することが必要であり、28年度予算要求においてIAEA技術協力基金への支払いを要求した。</p> <p>○平成28年度概算要求額：118,228,903千円（うち、IAEAへの分担金要求額は4,995,543千円、技術協力基金要求額は1,180,148千円）[平成27年度予算額：105,507,573千円（うち、IAEAへの分担金は5,126,939千円、技術協力基金は1,018,981千円）]</p>

11	国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>本施策は、国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献であり、主な分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。27年度については、OECD分担金を取り上げて評価した。</p> <p>OECDは、経済・社会等多岐にわたる分野において、加盟国間の相互審査（ピア・レビュー）、情報・ノウハウの交換、非加盟国・地域への協力を行う国際機関であり、特に、経済政策・分析、規制制度・構造改革、貿易・投資、環境・持続可能な開発、ガバナンス（統治）、非加盟国協力などの分野において活発な活動を行っている。OECDは、これらの活動経費一般を、加盟国により支払われる分担金により賄っている。</p> <p>我が国は、1964年の加盟以来、OECDの様々な活動に貢献するとともに、これらから多くの知見を得、我が国自身の経済・社会システム改善に役立ててきている。また、OECDにおける議論、協議は、国際社会におけるルール作りにおいて、我が国の立場を反映させる絶好の機会ともなっている。</p> <p>このような理由から、OECDの活動に引き続き積極的に参加していくことが重要である。なお、OECD分担金の支払いは加盟国の義務であり、我が国がOECDにおける発言力を確保するためにも必要である。</p> <p>OECDは、この分担金により、経済・金融政策、貿易、投資、環境、持続可能な開発、教育、規制改革、税制、企業統治等の多岐にわたる分野において、先進的なルールメイキング、分析・調査、情報・ノウハウの交換、政策の相互審査（ピア・レビュー）、非加盟国・地域との協力等の諸活動を実施。また、G7/8、G20等に対しても質の高い分析等により貢献。</p> <p>G20においては、租税、投資、雇用・社会政策、贈賄・腐敗防止等の分野で貢献し、ピッツバーグ・サミット（2009年）以降の全てのG20サミットに事務総長が出席している。2014年G7ブリュッセルサミットでは、同年のOECD閣僚理事会のテーマとして議長国である我が国がリードしてきたレジリエントな経済構築の重要性がコミュニケに盛り込まれた。</p> <p>また、OECDでは、隔年で『対日経済審査報告書』を公表（最近では2015年4月に公表）し、アベノミクスに対する評価と支持及び「第三の矢」である成長戦略実施を提言する等、我が国政策に対するインプットをも行ってきた。</p> <p>28年度概算要求では、引き続き、「OECDを通じた経済外交」及び「OECDと東南アジアとの関係強化を通じた東南アジア外交」を一層推進するため必要な要求を行った。</p> <p>○平成28年度概算要求額：12,872,729千円（うち、OECDへの分担金要求額は4,159,189千円）[平成27年度予算額：13,149,365千円（うち、OECDへの分担金は4,854,539千円）]</p>
12	国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>本施策は、国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献であり、主な分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。27年度については、オゾン層保護基金（以下、基金）拠出金を取り上げて評価した。</p> <p>地球規模の課題であるオゾン層保護対策推進に向け、オゾン層破壊物質（ODS）の効率的かつ効果的な削減のために、引き続き基金を通じて、オゾン層保護対策の余地が多く残されている途上国において、国際的に利用可能なオゾン層削減技術を利用したODS生産・消費削減プロジェクトを策定・実施していくことが必要であるため、平成28年度においても基金への拠出を要求した。</p> <p>○平成28年度概算要求額：34,662,744千円（うち、オゾン層保護基</p>

	金への拠出金要求額は 2,605,281 千円) [平成 27 年度予算額 : 30,130,728 千円 (うち、オゾン層保護基金への拠出金は 2,408,243 千円)]
--	---

表12-4-(5) 未了の事業（政府開発援助）を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「クラマサン火力発電所拡張計画」(インドネシア共和国)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
2	「タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画(第一期)」(インドネシア共和国)	引き続き推進
3	「カイメップ・チーバイ国際港開発計画」(ベトナム社会主義共和国)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
4	「トゥルチェニ火力発電所環境対策計画」(ルーマニア)	引き続き推進
5	「カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画」(インド)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
6	「バンガロール上下水道整備計画(第二期第一段階)」(インド)	引き続き推進
7	「コメリン灌漑計画(第二期第二段階)」(インドネシア共和国)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
8	「ソロ川下流域河川改修計画(第二期)」(インドネシア共和国)	引き続き推進
9	「メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画」(カンボジア王国)	引き続き推進
10	「ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画(Ⅱ)」(トルコ共和国)	引き続き推進
11	「ガンジス川流域都市衛生環境改善計画(バラナシ)」(インド)	引き続き推進
12	「タミールナド州植林計画(第二期)」(インド)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
13	「ラジャスタン州小規模灌漑改善計画」(インド)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。



財務省



表13-4 財務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ

([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表13-4-（1） 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	通関業制度の見直し（4件）	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「関税定率法等の一部を改正する法律案」を平成28年2月9日に国会に提出した。

（注） 表中の（ ）の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

## 2 事後評価

表13-4-（2） 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	我が国の財政状況が歴史的に見ても諸外国との比較においても、極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続するとともに、国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2015（平成27）年度までに2010（平成22）年度に比べ赤字の対GDP比を半減、2020（平成32）年度までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、「中期財政計画」に沿って、歳入・歳出両面において財政健全化に向けて取り組む	【引き続き推進】 我が国の財政に対する信認を確保していくために、社会保障・税一体改革を前年度に引き続き継続した。加えて、国・地方の基礎的財政収支について、2015（平成27）年度においては、補正予算後も今年度の赤字半減目標を達成する見込みであり、2020（平成32）年度までに黒字化するととの財政健全化目標達成に向けて、歳入・歳出両面において財政健全化に向けて取り組んだ。
2	財政健全化目標達成に向け、「中期財政計画」に沿って、歳入・歳出面において財政健全化に向けて取り組む中で、社会保障と税の一体改革を継続す	【引き続き推進】 社会保障・税一体改革に引き続き取り組んだ。「所得税法等の一部を改正する法律」を国会に提出した（平成28年2月提出、3月成立）。

	るとともに、我が国の経済・社会の構造変化に対応するための税制を構築する。また、我が国の喫緊の課題への税制上の対応を図る	
3	<p>経済金融情勢及び財政状況を踏まえつつ、市場との緊密な対話に基づき、国債発行計画の策定等の国債管理政策を遂行し、中長期的な調達コストの抑制を図りながら、必要とされる財政資金を確実に調達する。また、社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资を活用して政策的に必要なとされる資金需要に的確に対応する。さらに、地方公共団体等との連携の下、未利用国有地等の活用や庁舎及び宿舎の最適化の推進など国有財産の有効活用等に取り組む</p>	<p><b>【引き続き推進】</b> (国債管理政策) 我が国の財政は、過去に例を見ない厳しい状況にあり、今後も大量の国債発行が見込まれている。国債発行当局として確実かつ円滑な国債発行により、必要とされる財政資金を確実に調達するとともに、中長期的な調達コストを抑制していくことによって、円滑な財政運営の基盤を確保するという基本的な考え方にに基づき、国債管理政策を運営した。</p> <p>(財政投融资) 財政投融资計画の策定に当たっては、政策的必要性、民業補完性や償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応した。各省庁・機関においては、財政投融资計画要求を行うに当たり、要求内容について事前に自ら政策評価を行い、要求に際して自己の政策評価の結果を合わせて提出するよう求めた。要求内容の審査を行うに当たっては、各省庁・機関から提出された政策評価を積極的に活用した。</p> <p>(国有財産) 地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した未利用国有地等の活用や庁舎及び宿舎の最適化の推進など、国有財産の適正な管理・処分とともに有効活用に取り組んだ。</p> <p>(国庫金の管理) 国庫金の管理を一層効率的に行い、また国庫金の出納の正確性を引き続き確保した。</p>
4	<p>金融システムの状況を踏まえながら、関係機関との連携を図りつつ、金融破綻処理制度の整備・運用を図るとともに、預金保険法等の法令に基づき、金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を図る。また、通貨の流通状況を把握し、偽造・変造の防止等に取り組み高い品質の通貨を円滑に供給することにより、通貨に対する信頼の維持に貢献する</p>	<p><b>【引き続き推進】</b> (金融システムの安定の確保に向けた適切な制度の整備・運用) 金融システムの状況を適切に踏まえながら、金融庁等と連携をとりつつ、金融破綻処理制度の適切な整備・運用や迅速かつ的確な金融危機管理に努めた。</p> <p>(通貨に対する信頼を維持するための取組) 通貨が様々な経済取引の決済において、国民から信頼され、安心して使われるために、通貨の流通状況等を適切に把握し、偽造されにくい通貨を円滑に供給できるよう製造計画を策定すること等により、日本銀行券・貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止等通貨制度の適切な運用に万全を期した。</p>
5	<p>我が国経済の健全な発展に資するよう、国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、アジア地域を含む国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指すとともに、日本企業の海外展開支援も推進する</p>	<p><b>【引き続き推進】</b> G20、G7等の枠組みを通じ、各国と一層協働して国際金融システムの安定に向けた取組を進め、またIMFのガバナンスや機能強化の議論に積極的に貢献した。 ASEAN+3の枠組みや二国間金融協力を通じ、アジア地域金融協力を推進した。 ODAに関しては、開発途上国における安定的な経済社会の発展に寄与するため、我が国の厳しい財政状況や国民のODAに対する見方も踏まえつつ、効果的かつ効率的な資金協力等を実施した。 MDBsに関しては、主要出資国として業務運営に積極的に参画し、我が国のODA政策・開発理念をMDBsの政策に反映した。 日本企業の海外展開支援は、「日本再興戦略」改訂2015においても重要な柱の一つとされており、財務省は関係省庁と連携しつつ、「海外展開支援出資ファシリティ」と「海外展開支援融資ファシリティ」を車の両輪として推進してきた。また、経協インフラ戦略会議の議論にも参加</p>

		<p>し、円借款のSTEP制度やJBICの融資等の枠組みの活用を通じて、ファイナンス面から支援した。</p> <p>国際貿易に関する取組については、WTOを中心とする多角的自由貿易体制の強化に引き続き取り組むとともに、アジア・太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を戦略的に推進した。</p>
6	<p>総合目標1から5の目標を追求しつつ、震災対応に取り組むとともに、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環の実現を目指し、関係機関との連携を図りつつ、適切な財政・経済の運営を行う</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>関係府省と連携しながら、社会保障・税一体改革を継続しつつ、財政健全化と経済成長を両立できるよう、「経済財政運営と改革の基本方針」や「産業競争力強化に関する実行計画」に沿って適切な財政・経済の運営を行った。</p> <p>また、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせるため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」等を着実に実行に移していくことに加え、東日本大震災からの復興の加速に取り組んだ。</p>
7	<p>重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>財政に対する信認を確保するため、歳出・歳入両面にわたる取組により、国・地方を合わせた基礎的財政収支を2020（平成32）年度に黒字化させるという財政健全化目標の達成を目指した。そのためにも、歳出全般にわたり、聖域なく徹底的な見直しを行う必要があり、引き続き社会保障の改革を含め、歳出の徹底的な重点化・効率化を行った。</p> <p>同時に、予算執行調査結果、政策評価結果、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用を努めた。</p> <p>広報活動については、財政の現状や政府の取組に係る図表等を用いた分かりやすい説明を、資料やホームページ等の多様な媒体によって、引き続き積極的に行った。</p> <p>また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等及び予算編成支援システムの運用に必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：2,408,612千円</p>
8	<p>必要な歳入の確保</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>経済情勢等に配慮し税収及び税外収入の確保に努めるとともに、税収の適切な見積りや説明責任の向上に努めた。</p>
9	<p>予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>法令や予算との整合性等に留意し、円滑かつ効率的な予算執行の確保に努めた。</p> <p>予算の効率化が図られるよう、様々な視点から、より深度のある予算執行調査を実施するとともに、予算執行に関する情報開示の充実、各府省庁等の会計事務職員を対象とした会議・研修の効果的な実施及び随意契約の適正化に引き続き努めた。</p> <p>また、予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保を図るため、予算執行状況について調査の着実な実施等に取り組むために必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：8,775,902千円</p>
10	<p>決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>年度途中における予算使用の状況、国庫歳入歳出状況及び予算の執行実績である決算の概要について、正確性を確保しつつ、国民及び国会に対し適時適切に報告するとともに、平成26年度歳入歳出決算については、平成25年度歳入歳出決算に引き続き、会計検査院へ早期に送付し、平成27年11月20日前後には国会提出が可能となるよう必要な作業を行ったが、国会閉会中であり、平成27年11月に国会提出できなかったため、平成28年1月4日の通常国会召集日に提出した。</p>
11	<p>地方財政計画の策定をはじめ、地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>国・地方の財政の健全化に向けて、地方歳出の削減や、地方交付税の制度改革、地方間の税源の偏在是正等の諸課題等について総務省と調整を行った。</p>

12	公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	<p><b>【引き続き推進】</b>  「国の財務書類」については、平成25年度分に引き続き、より充実した説明資料も併せて作成・公表し、国民に対する分かりやすい説明に努め、予算の審議等に活用するために、平成28年1月に公表した。更に「省庁別財務書類」等についても、各省庁よりの確かな財務情報の開示がなされるよう必要な助言等を行った。</p> <p>また、平成28年度の予算要求については、平成27年度「国の財務書類」の平成29年1月公表等のため、引き続き企業会計の考え方などの高度で専門的な知識を有する公認会計士に「省庁別財務書類」等の審査、「国の財務書類」の作成補助等を業務委託するための経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：9,990千円</p>
13	我が国の経済・社会の構造変化に対応した税制の構築、喫緊の課題への税制上の対応及び税制に関する広報	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>① 我が国の経済・社会の構造変化に対応するとともに、喫緊の課題に応えるための税制の構築  社会保障・税一体改革に引き続き取り組んだ。「所得税法等の一部を改正する法律」を国会に提出した（平成28年2月提出、3月成立）。</p> <p>② 税制についての広報の充実  税の意義・役割、税の使途、税制の現状と課題、税制改正の内容など、税制全般に対する国民の理解・納得が深まるよう、幅広い媒体を活用し、広報活動の一層の充実を図った。</p> <p>③ 政策評価の活用  租税特別措置を含めた税制改正を行うに当たって、要望時において各府省等に対し、「政策の達成目標」の実現状況など各府省等が行った政策評価の結果を記載した要望書の提出を求め、税制改正案の立案に向けた各府省等との議論の材料とした。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：176,298千円</p>
14	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	<p><b>【引き続き推進】</b>  国債発行については、平成27年度国債発行計画に沿った発行により、必要とされる財政資金を確実に調達した。平成28年度国債発行計画の策定に当たっては、「国債市場特別参加者会合」等の場を通じて市場のニーズ・動向を踏まえ、市場環境に配慮した国債の発行額・発行年限を設定した。</p> <p>国債市場の流動性維持・向上については、入札参加者の応札上限を「発行予定額」から「発行予定額の2分の1」に引き下げるとともに、国債市場特別参加者の応札責任を発行予定額の3%以上から4%以上へと引き上げるなど、国債市場の流動性維持・向上に資する施策を進めた。</p> <p>保有者層の多様化については、27年度においても「国債トップリテラシー会議」を開催したほか、29年発行分から物価連動債を新型窓口販売方式の対象とすることを決定するなど、個人の国債保有の促進に努めたほか、海外投資家に対するIRを実施し、投資家のニーズに応じたきめ細やかな情報提供を行った。</p> <p>また、国債市場や国債管理政策についての透明性を高めるため、「債務管理レポート」や「国債ニュースレター」の発行等により、積極的な情報発信や広報活動に引き続き努めた。</p> <p>なお、平成26年度政策評価結果を踏まえ、平成28年度においても、国債の確実かつ円滑な発行・償還及び中長期的な調達コストの抑制のため、引き続き必要な経費（国債保有者層の多様化に向けた海外IRの実施に必要な経費等）の確保に努めた。</p> <p>平成28年度国債整理基金特別会計予算概算要求額：206,676,751,795千円  平成28年度東日本大震災復興特別会計予算概算要求額：91,351,056千円  平成28年度予算概算要求額：26,054,394,611千円</p>

15	財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の必要な資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	<p><b>【引き続き推進】</b>          財政投融資計画の策定に当たっては、政策的必要性、民業補完性や償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応した。各省庁・機関においては、財政投融資計画要求を行うに当たり、要求内容について事前に自ら政策評価を行い、要求に際して自己の政策評価の結果を合わせて提出するよう求めた。要求内容の審査を行うに当たっては、各省庁・機関から提出された政策評価を積極的に活用した。          また、財政投融資の透明性向上を一層進めるとともに、財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実を図った。          さらに、財政融資資金の資産・債務管理（ALM）の高度化のための施策を引き続き実施した。          その他、引き続き、民間では実施困難であるが政策として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と、適切なALMを実施するために必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度財政投融資特別会計（財政融資資金勘定、投資勘定）予算概算要求額：35,873,184,816千円</p>
16	国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	<p><b>【引き続き推進】</b>          国民共有の貴重な財産である国有財産については、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、これを達成するため、行政財産等の監査、未利用国有地の有効活用の推進、事務の効率化及び外部委託の活用などにより適正かつ迅速な事務処理、情報提供の充実などに引き続き取り組んだ。          また、国有財産現在額等の的確な把握及び国会報告については、計数の確認作業における体制整備の強化、原データとの計数突合の徹底など、再発防止に取り組んだ。          さらに、国有財産の適正な管理及び有効活用の促進並びに情報提供の充実のために必要な経費の確保に努めた。</p>
17	庁舎及び宿舍の最適化の推進	<p><b>【引き続き推進】</b>          庁舎及び宿舍については、国有財産の個々の特性を踏まえた柔軟な対応を含め、経済財政状況や行政ニーズの変化に即応した国有財産行政を展開するとの基本的考えの下、その最適化を推進するため、「国家公務員宿舍の削減計画」等の実施や、庁舎の効率的な活用の推進に引き続き取り組んだ。          また、庁舎の計画的かつ効率的な整備に必要な経費及び庁舎の耐震化に必要な経費の確保に努めるとともに、「国家公務員宿舍の削減計画」及び『『国家公務員宿舍の削減計画』に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舍使用料の見直しについて』を踏まえ、宿舍の耐震改修等に必要な経費の確保に努めた。          ※16・17については、平成27年度より統合している。</p> <p>平成28年度財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）予算概算要求額：63,653,026千円          平成28年度予算概算要求額：21,590,039千円</p> <p><b>【財務（支）局】</b>          機構要求：国有財産の適正な管理・処分のための体制の整備及び国有財産の最適利用のための体制の整備を図るため、主任国有財産管理官等を要求した。          定員要求：上記に対応した体制整備のため、定員36名を要求した。          ※平成28年度においては、16・17を統合して、「庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実」の政策名で概算要求及び機構・定員要求を行っている。</p>
18	国庫金の正確で効率的な管理	<p><b>【引き続き推進】</b>          （国庫収支の調整による国庫金の効率的な管理）          確実な資金繰りを確保しつつ、国庫に一時的に留まる現金を可能な限り抑制するため、国庫金の受入日と支払日を合わせる調整を行った。</p>

		<p>(国庫金の出納事務の正確性の確保) 国庫原簿と歳入歳出主計簿との突合により日本銀行の国庫金の出納事務が正確に行われているかどうかの検証を行った。</p> <p>(国庫収支に関する情報提供) 国庫の状況に関する迅速かつ正確な情報提供を行った。 また、国庫収支の見込みの精度向上に必要なシステム関係経費等、国庫金の効率的な管理に必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：134,744千円</p>
19	日本銀行券・貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止	<p><b>【引き続き推進】</b> (日本銀行券及び貨幣の発行・製造計画の策定) 市中の流通状況等を勘案のうえ製造計画を策定した。</p> <p>(通貨の偽造・変造の防止) 関係機関との偽造通貨発見時の連絡体制を確認し、情報交換をより緊密に行ったほか、五百円貨幣のクリーン化の継続、偽造抵抗力の強い技術を採用した記念貨幣の発行、通貨偽造及び偽造通貨行使の防止を企図したポスターの配布など通貨の偽造・変造を防止する環境整備を進めた。</p> <p>(国家的な記念事業としての記念貨幣を発行) 平成27年度発行分の記念貨幣については、法令に従って政令改正を行い、確実に発行した。</p> <p>(貨幣回収準備資金の適正な管理) 新たな貨幣の製造に必要な地金の在庫量や地金の需要動向を考慮して策定した計画に基づいて売払うことにより、貨幣回収準備資金の適正な管理を行った。</p> <p>(通貨への関心の向上のための取組) 通貨に関する情報については、ホームページやポスターの活用等により、分かりやすく正確な提供に努めた。</p> <p>なお、貨幣の円滑な供給のほか、記念貨幣の発行等のために必要な経費、五百円貨幣のクリーン化の継続、通貨の偽造・変造の増加を防止する環境整備のために必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：14,907,364千円</p>
20	金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	<p><b>【引き続き推進】</b> 金融システムの状況を適切に踏まえながら、金融庁等と連携をとりつつ、政府保証枠の適切な設定、預金保険機構等の監督等、金融破綻処理制度の適切な整備・運用や迅速かつ的確な金融危機管理に努めた。</p> <p>また、金融破綻処理制度の適切な整備・運用を図るとともに、迅速・的確な金融危機管理を行うことによる金融システムの安定の確保を目的として、引き続き、事務運営のために必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：10,652千円</p>
21	内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	<p><b>【引き続き推進】</b> 関税率や関税改正に当たっては、内外の経済情勢の変化等を踏まえつつ、関係府省より提出された改正要望について、関係府省の政策評価結果を適切に活用し、措置の必要性や実現される具体的な効果、更にはその所管する産業の情勢や個別要望の国民経済全体への影響を聴取し、関係府省とも協議を十分に行った上で、関税・外国為替等審議会の調査・審議の結果を踏まえながら、適切に判断した。</p> <p>また、これらの過程において、国民のニーズの的確な把握に努めるとともに、内外の市況や国内の生産者の状況など客観的なデータの収集を行った。</p> <p>不当廉売関税等の特殊関税制度については、WTO協定及び国内関</p>

		<p>係法令等に則り、透明かつ公平・適正に運用を行った。</p> <p>平成28年度予算概算要求に当たっては、最近における内外の経済情勢等を踏まえ、公平・簡素・透明という観点に留意しつつ、関税改正において適切な関税率の設定及び特殊関税、特惠関税等の関税制度の改善とその適正な運営を行うため、関税制度等の企画及び立案等に必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：526,290千円</p>
22	多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進、税関分野における貿易円滑化の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>多角的自由貿易体制の強化については、貿易円滑化協定の早期発効に向け、我が国は平成27年6月に受諾したところ、他の未受諾の加盟国に対し受諾に向けた取組を促すとともに、様々なWTO上の取組にも貢献した。</p> <p>経済連携の推進については、それぞれの交渉に引き続き積極的に取り組んだ。</p> <p>税関分野における貿易円滑化の推進については、相手国税関の支援ニーズ等を的確に把握した上で、各地域の特性等に応じて、技術協力を進めた。</p> <p>また、WCOを始めとする国際機関等枠組み、EPA及び外国税関当局との協力の枠組みにおいて、引き続き、税関手続の国際的調和・簡素化を推進するための取組や税関分野における国際貿易の安全確保に向けた取組を進めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求に当たっては、多角的自由貿易体制の強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進のため、必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：54,002千円</p>
23	関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>適正な納税申告が行われ、関税等の適正な賦課及び徴収が確保されるよう、研修等による関係職員の知識向上を通じて、通関審査及び輸入事後調査の一層的確な実施を図るとともに、通関業者に対する指導・監督、保税制度の適切な運用等に努めた。</p> <p>また、安全・安心な社会の構築のため、内外関係機関との積極的連携や情報交換等を行うとともに、近年の密輸事犯の悪質・巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備、検査機器等の充実化及び的確な貨物、旅客等のリスク評価を図ることにより、社会悪物品、テロ関連物品、知的財産侵害物品等の一層効果的な水際取締りが可能となるよう努めた。</p> <p>さらに、国際貿易の安全確保と円滑化を両立させるため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者の貨物に関する手続を迅速化・簡素化するAEO制度の利用拡大に努め、我が国と同様のAEO制度を導入している国との間の相互承認の早期実現や適切な実施に向けて協議を推進した。また、引き続きNACCSの安定稼働に努めた。</p> <p>加えて、税関ホームページや説明会等を通じて、利用者ニーズを踏まえつつ、これらの施策や制度のメリット等について、情報を提供・発信することによって税関の取組に対する国民の理解向上や新しい制度等の利用拡大に努めた。その際、ソーシャルメディアを活用した情報提供の充実に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求に当たっては、関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上のため、引き続き必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：32,521,333千円</p> <p><b>【税関】</b></p> <p>機構要求：観光立国実現に向けた計画的体制整備、テロ対策を含む治安のための水際取締体制整備のため、統括監視官等を要求した。</p> <p>定員要求：観光立国実現に向けた計画的体制整備のため、193人を要求した。</p> <p>テロ対策を含む治安のための水際取締体制整備のため、114</p>

		人を要求した。
24	外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	<p><b>【引き続き推進】</b>  平成27年度においてもG7声明やG20声明で確認されている考え方を踏まえつつ、各国当局との意見交換や国際協調等を行うなど、外国為替市場の安定に向けた取組を行った。また、外為特会の保有する外貨資産に関しては安全性及び流動性に最大限留意しつつ、可能な限り収益性を追求する運用を行った。</p> <p>G20、G7等の枠組みを通じ、各国と一層協働して国際金融システムの安定に向けた取組を進め、またIMFのガバナンスや機能強化の議論に積極的に貢献した。</p> <p>ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁プロセスでは、CMIM、AMROの強化及びABMIを推進した。</p> <p>また、ASEAN諸国との二国間金融協力の枠組み等を通じて、より率直かつ密接な意見交換を行った。</p> <p>各国・関連国際機関等との協力、「外国為替及び外国貿易法」（外為法）及び「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（犯収法）の実効性の確保、FATF勧告の実施に向けた更なる国内措置の検討、北朝鮮等に係る資産凍結等の措置等を適切に実施した。また、イランについては、安保理決議に基づく制裁解除等に適切に対応した。</p> <p>また、平成26年度政策評価結果を踏まえ、国際的な取組への参画及び外国為替資金の運営のため、必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度外国為替資金特別会計予算概算要求額：1,293,195,666千円</p>
25	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	<p><b>【引き続き推進】</b>  これまでの経協インフラ戦略会議の議論等を踏まえ、関係省庁間で密接な連携を図りながら、財務省所管のODAの一層効率的・戦略的な活用に取り組んだ。</p> <p>円借款業務は、アジアを中心とする開発途上国の経済・社会開発への寄与と我が国との経済交流の促進等を目指して実施した。JICAの海外投融資は、開発効果の高い案件の着実な実施と必要な改善を行った。</p> <p>JBICに関しては、その目的である日本及び国際経済社会の健全な発達に寄与するため、業務を推進してきた。</p> <p>MDBsに関しては、引き続き主要出資国として業務運営に積極的に参画した。</p> <p>我が国は、気候変動等の地球環境問題分野における支援を引き続き実施しGEF及びCIFの運営や、GCFの詳細設計に係る議論に、積極的に参画した。</p> <p>開発途上国の債務救済や、債務に関する諸問題に取り組むため、パリクラブを始めとする国際的枠組みにおける議論に積極的に参加した。</p> <p>知的支援の実施に当たっては、引き続き、意見交換等を行い、相手国の要望に即した内容となるよう、必要に応じて見直しに努め、国際協力を積極的に取り組んだ。</p> <p>また、平成26年度政策評価結果等を踏まえつつ、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄を確保するとともに、国際公約及び国際的責務を果たすため、平成28年度予算要求において、必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：100,896,077千円  機構要求：アジア地域のインフラ投資促進のための体制整備のため、開発企画官を要求した。  定員要求：アジア地域のインフラ投資促進のための体制整備のため、2人を要求した。</p>
26	日本企業の海外展開支援の推進	<p><b>【引き続き推進】</b>  アジアを中心とする新興国において旺盛なインフラ需要があること等に鑑み、円借款のSTEP制度案件やJBICの融資等の枠組みを活用して、日本企業の海外展開支援を推進した。</p>

27	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	<p><b>【引き続き推進】</b>  政府関係金融機関等は、国の政策金融の担い手として、経済・金融情勢等に即応して迅速・的確な対応を行うことが必要であることから、関係省庁等と緊密な連携の下、経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、政府関係金融機関が質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行った。  主務省として、リスク管理分野に関する検査を委任している金融庁を始め関係省庁と緊密に連携しつつ、政策目的の実現及び適正な業務運営の確保という観点から、各機関の法令等遵守態勢に関し、引き続き効果的・効率的な検査を行うとともに、上記リスク管理分野及び法令等遵守態勢に関する検査結果も踏まえて、各機関の財務の健全性の確保や業務運営体制の改善に努めた。  また、平成28年度予算要求において、政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営が確保されるよう、必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：99,553,164千円</p>
28	地震再保険事業の健全な運営	<p><b>【引き続き推進】</b>  平成24年11月に取りまとめられた「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」（以下「PT」という。）の報告書では地震保険制度に関し、諸課題についての提言がなされたことから、平成25年11月よりPTフォローアップ会合を開催し、対応状況の報告と、引き続き検討すべき課題等についての議論を行い、平成27年6月24日に議論の取りまとめの公表を行った。  報告書及びPTフォローアップ会合では、地震保険の更なる普及促進の必要性が確認されたところであり、今後、平成29年1月以降に段階的に地震保険料率の上げが予定されているなか、財務省として、損害保険業界や関係省庁等との一層の連携について検討等を行った。  また、測定指標の達成度が「×」となった付帯率について、日本損害保険協会を中心とした地震保険の普及促進に向けた広告・宣伝等の取組に対して助言等を行った。  なお、損害保険会社に対し、地震保険検査を引き続き実施し、政府の再保険事業の健全な運営の確保を図るため、地震保険検査の費用などの必要な経費の確保に努めた。</p> <p>平成28年度地震再保険特別会計予算概算要求額：153,843,068千円</p>
29	安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	<p><b>【引き続き推進】</b>  被用者年金一元化及び新たに設けられる退職等年金給付制度の施行等に向けて、政省令の整備を行うとともに、その他の社会保障制度改革について、関係省庁とも連携を図って引き続き検討を進めた。  各国との人的交流の促進を図る観点から、我が国と各国間の社会保障制度の適用について、厚生労働省等と協力して、今後、順次締結が予定されている各国との社会保障協定への対応を行った。  国家公務員共済年金の支給等の実務を担う国家公務員共済組合連合会等の適正な業務運営を確保することにより、安定的で効率的な国家公務員共済組合制度等の管理・運営に努めた。</p> <p>平成28年度予算概算要求額：71,141,546千円</p>
30	日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保	<p><b>【引き続き推進】</b>  経費予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務が一層適正かつ効率的に運営されるよう努めた。</p>
31	たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保	<p><b>【引き続き推進】</b>  （たばこ事業の適切な運営の確保）  「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」を踏まえた国内措置の円滑な実施に適切に対応するとともに、未成年者喫煙防止の取組を引き続き推進した。</p>

	<p>また、たばこ事業法及び日本たばこ産業株式会社法に基づき、各財務（支）局等及び各税関とともに連携し、円滑な運営を図るとともに、たばこ事業の健全な発展に向けた管理・監督を引き続き行った。</p> <p>(塩事業の適切な運営の確保)</p> <p>塩事業については、塩需給見通し及び塩需給実績の調査・公表、生活用塩の供給業務等を行う塩事業センターに対する業務規程・事業計画及び収支予算の認可、各財務（支）局等及び各税関が行っている塩事業者の登録・届出に関する事務の調整等を通じ、塩事業の適切な運営が確保されるように努めた。</p>
--	---

文部科学省



表14-4 文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ

([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html))を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表14-4-(1) 新規・拡充事業等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ゲノム医療実現を目指し、既存のバイオバンク等を研究基盤・連携のハブとして再構築するとともに、その研究基盤を利活用した目標設定型の先端研究開発を一体的に行うため、平成28年度概算要求（4,161百万円）を行った。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：1,933百万円）</p>
2	次世代がん医療創生研究事業（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 患者・社会と協働した研究を総合的かつ計画的に推進することにより、がんの根治、がんの予防、がんとの共生をより一層実現し、「がん対策推進基本計画」の全体目標の達成を目指すこととし、がんの生物学的な本態解明に迫る研究、がんゲノム情報など患者の臨床データに基づいた研究及びこれらの融合研究を推進して、画期的な治療法や診断法の実用化に向けて研究を加速し、早期段階で製薬企業等へ導出するため、平成28年度概算要求（5,667百万円）を行った。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：3,973百万円）</p>
3	脳科学研究戦略推進プログラム（臨床と基礎研究の連携強化による精神・神経疾患の克服（融合脳））（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 精神・神経疾患の病態には未解明の部分も多く存在することから、新しい病態概念や疾患関連分子の同定といった基盤的な研究から、既にシーズが見いだされている診断・治療法を効率よく治験・臨床につなぐトランスレーショナル医療の推進まで幅広い研究開発の仕組みにより、予防・診断・治療に貢献するため、平成28年度概算要求（7,512百万円）を行った。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：5,837百万円）</p>
4	AIP：人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティ等の最先端の情報科学技術と様々な応用分野を統合するプラットフォームを形成し、その成果を社会実装することを目的として、新たな研究開発拠点を構築するため、平成28年度概算要求（10,000百万円）を行った。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：5,448百万円）</p>
5	地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地球観測・予測情報等を用いた気候変動適応・緩和等の社会課題の解</li> </ul>

		<p>決において世界をリードするため、これまでに開発したデータ統合・解析システム (DIAS) を、企業も含めた国内外の多くのユーザーに長期的・安定的に利用される「気候変動への適応・緩和を始めとした多様な社会課題の解決に貢献していくための社会基盤」へと発展させるため、平成28年度概算要求 (740百万円) を行った。</p> <p>(平成28年度予算案額: 400百万円)</p>
6	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 (新規)	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 徹底した省エネルギー推進のため、窒化ガリウム (GaN) 等の次世代半導体について、理論・シミュレーションも活用した材料創製からデバイス化・システム応用まで研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築するため、平成28年度概算要求 (1,500百万円) を行った。</p> <p>(平成28年度予算案額: 1,000百万円)</p>
7	統合型材料開発プロジェクト (新規)	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 将来社会におけるインパクトが大きく、材料等要素技術の革新に対して、「システム化」志向の一貫した研究の効果が大きい「革新材料とそのシステム化のパッケージ群」を提案する分野融合のチーム (3~4程度) を公募・採択する。研究チームは、例えば、「システム科学/工学者」、「情報科学/工学者」、「材料科学/工学者」等により編成し、材料科学からシステム化までの循環型の材料開発を実施するため、また、中心機関を設置し、データを活用した研究に係る知見の横展開や、各機関との連携のコーディネートを実施する。これにより、未来社会を確実に変革する、新たな材料開発を実現するため、平成28年度概算要求 (1,326百万円) を行った。</p> <p>(平成28年度予算案額: 316百万円)</p>
8	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト (新規)	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 我が国の火山研究を飛躍させるため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合の下、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進及び広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・確保を目指すため、平成28年度概算要求 (1,000百万円) を行った。</p> <p>(平成28年度予算案額: 670百万円)</p>

表14-4- (2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	義務教育学校の創設に係る税制上の所要の措置	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 義務教育学校の創設に伴う関税の税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。</p> <p>(平成28年度税制改正大綱において、 ・義務教育学校制度の施行に伴い、給食に使用される脱脂粉乳に対する関税減税措置の対象に、義務教育学校を追加するが盛り込まれた。)</p>
2	特定国立研究開発法人 (仮称) への寄附に係る税制措置の創設	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 本政策評価の結果を踏まえ、「特定国立研究開発法人 (仮称) への寄附に係る税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。</p> <p>(平成28年度税制改正要望を行ったが、後に要望を取り下げた。)</p>

## 2 事後評価

表14-4-(3) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ICT を活用した教育・学習の振興	<p><b>【引き続き推進】</b>            高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;            ○新規要求・拡充事業（同額も含む）            ・先導的な教育体制構築事業            平成28年度概算要求額：126百万円（平成28年度予算案額：116百万円）            ・情報通信技術を活用した教育振興事業            平成28年度概算要求額：173百万円（平成28年度予算案額：88百万円）            ・人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業            平成28年度概算要求額：142百万円（平成28年度予算案額：136百万円）            ・ICTを活用した教育推進自治体応援事業            平成28年度概算要求額：294百万円（平成28年度予算案額：261百万円）            ・教育研究情報事業            平成28年度概算要求額：177百万円の内数（平成28年度予算案額：177百万円の内数）</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;            ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を追加・変更した。            ・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成手段を追加した。</p>
2	幼児教育の振興	<p><b>【引き続き推進】</b>            教育基本法第11条（幼児期の教育）の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園と保育所の連携を図りつつ、その質の向上など幼児教育の振興に取り組むため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;            ○新規要求・拡充事業（同額も含む）            ・幼稚園就園奨励費補助            平成28年度概算要求額：事項要求（平成28年度予算案額：34,527百万円）            ※うち、子ども・子育て支援新制度の移行分を除いた文部科学省計上分は323億円。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;            ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
3	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	<p><b>【引き続き推進】</b>            障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、児童生徒の障害</p>

		<p>の重度・重複化に対応した適切な指導及び必要な支援を行う体制を充実するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  ○新規要求・拡充事業（同額も含む）  ・特別支援教育充実事業  平成28年度概算要求額：1,770百万円（平成28年度予算案額：1,470百万円）  ・特別支援教育就学奨励費負担等  平成28年度概算要求額：12,909百万円（平成28年度予算案額：12,909百万円）  ・インクルーシブ教育システム推進事業費補助（新規）  平成28年度概算要求額：1,435百万円（平成28年度予算案額：1,001百万円）</p>
4	大学などにおける教育研究の質の向上	<p><b>【引き続き推進】</b>  大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  ○新規要求・拡充事業（同額も含む）  ・高大接続改革推進プログラム（新規）※  平成28年度概算要求額：3,021百万円（平成28年度予算案額：1,500百万円）  ・スーパーグローバル大学等事業  平成28年度概算要求額：8,677百万円（平成28年度予算案額：7,700百万円）  ・大学の世界展開力強化事業  平成28年度概算要求額：2,370百万円（平成28年度予算案額：1,640百万円）  ・大学等の海外留学支援制度  平成28年度概算要求額：10,581百万円（平成28年度予算案額：8,712百万円）  ・外国人留学生奨学金制度の充実  平成28年度概算要求額：24,032百万円（平成28年度予算案額：23,297百万円）  ※ 平成28年度概算要求時の事業名。平成28年度予算案額では「大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」」に変更。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;  ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を追加した。</p>
5	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	<p><b>【引き続き推進】</b>  未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進するため、また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  ○新規要求・拡充事業（同額も含む）  ・卓越研究員事業  平成28年度概算要求額：1,540百万円（平成28年度予算案額：1,000百万円）  ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ  平成28年度概算要求額：1,384百万円（平成28年度予算案額：1,088百万円）  ・サイエンス・インカレ  平成28年度概算要求額：63百万円（平成28年度予算案額：61百万円）</p>

		<p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</li> </ul>
6	科学技術振興のための基盤の強化	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等の整備や効果的な利用を促進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定放射光施設（SPring-8）の整備・共用 平成28年度概算要求額：10,135百万円（平成28年度予算案額：9,164百万円）</li> <li>特定放射光施設（SACLA）の整備・共用 平成28年度概算要求額：6,898百万円（平成28年度予算案額：6,492百万円）</li> <li>大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用 平成28年度概算要求額：11,414百万円（平成28年度予算案額：10,441百万円）</li> <li>革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築 平成28年度概算要求額：15,868百万円（平成28年度予算案額：12,516百万円）</li> <li>先端研究基盤共用促進事業（新規） 平成28年度概算要求額：2,064百万円（平成28年度予算案額：1,064百万円）</li> <li>ポスト「京」の開発 平成28年度概算要求額：7,664百万円（平成28年度予算案額：6,700百万円）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</li> </ul>
7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>平成20年5月に成立した宇宙基本法を踏まえ、国民生活の向上、産業の振興、人類社会の発展、国際協力等に資する宇宙分野の研究開発を推進するとともに、航空科学技術に係る先端的・基盤的研究を行うため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H3 ロケット 平成28年度概算要求額：22,500百万円（平成28年度予算案額：13,522百万円）</li> <li>次期技術試験衛星（新規） 平成28年度概算要求額：463百万円（平成28年度予算案額：463百万円）</li> <li>先進レーダ衛星（新規） 平成28年度概算要求額：1,380百万円（平成28年度予算案額：100百万円）</li> <li>新型宇宙ステーション補給（HTV-X）（新規） 平成28年度概算要求額：1,958百万円（平成28年度予算案額：1,958百万円）</li> <li>小型月着陸実証機（新規） 平成28年度概算要求額：4,063百万円（平成28年度予算案額：2,297百万円）</li> <li>宇宙ステーション補給機「こうのとり」（HTV） 平成28年度概算要求額：29,000百万円（平成28年度予算案額：23,802百万円）</li> </ul>

		<p>&lt;機構・定員要求&gt; 宇宙の安定的利用を確保する技術の推進体制を強化するため、定員 2 名を要求した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; ・達成すべき目標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成すべき目標を変更した。 ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
8	新興・融合領域の研究開発の推進	<p><b>【引き続き推進】</b> 幅広い応用可能性が期待される先端的融合領域を設定し、当該領域の研究開発等を推進することにより、領域横断的な科学技術の強化を図るとともに、社会ニーズに対応した成果創出を促進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム 平成28年度概算要求額：40百万円（平成28年度予算案額：34百万円） ・光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発 平成28年度概算要求額：1,623百万円（平成28年度予算案額：1,431百万円）</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
9	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	<p><b>【引き続き推進】</b> 安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」（平成21年4月、平成24年9月改訂）や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」（平成23年10月）等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（新規） 平成28年度概算要求額：1,000百万円（平成28年度予算案額：670百万円） ・現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 平成28年度概算要求額：68百万円（平成28年度予算案額：68百万円） ・食品データベース整備の推進 平成28年度概算要求額：7.6百万円（平成28年度予算案額：7.6百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; 火山研究の推進体制を強化するため、機構を1名及び定員を2名要求した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
10	我が国の国際競技力の向上	<p><b>【引き続き推進】</b> 今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれの過去最多を超えるメダル数の獲得やオリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞数をめし、トップアスリートへの支援</p>

		<p>を行い、また、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイパフォーマンスサポート事業（新規）</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：4,000百万円（平成28年度予算案額：3,528百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競技力向上支援体制の充実</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：24百万円（平成28年度予算案額：23百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NTC 競技別強化拠点施設活用事業</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：911百万円（平成28年度予算案額：900百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性アスリートの育成・支援プロジェクト</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：450百万円（平成28年度予算案額：380百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナショナルトレーニングセンターの拡充整備</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：200百万円（平成28年度予算案額：200百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：1,271百万円（平成28年度予算案額：1,218百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際情報戦略強化事業</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：100百万円（平成28年度予算案額：71百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019ラグビーワールドカップ普及啓発事業</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：45百万円（平成28年度予算案額：30百万円）</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成手段を追加した。</li> <li>・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</li> </ul>
11	文化芸術振興のための基盤の充実	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>各地域における文化芸術振興に資する取組を促進するとともに、著作権の適切な保護と公正な利用、国語の改善・普及、日本語教育の充実、宗教法人の適正な管理運営を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術創造都市推進事業</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：22百万円（平成28年度予算案額：15百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人に対する日本語教育の推進</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：211百万円（平成28年度予算案額：210百万円）</p> <p>○廃止・縮小事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化政策企画立案（平成27年度予算額：35百万円）</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：25百万円（平成28年度予算案額：65百万円※）</p> <p>※概算要求はしていないが、査定時に文化プログラムの推進に必要な経費を40百万円計上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国語施策の充実（平成27年度予算額：58百万円）</li> </ul> <p>平成28年度概算要求額：52百万円（平成28年度予算案額：51百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>消滅の危機にある言語・方言の効果的な保存・継承の推進体制の強化のため、定員を1名要求した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</li> </ul>



厚生労働省



表15-4 厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表15-4-(1) 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成26年度新規採択）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（1地区）	1地区を採択した。

（注）本表は平成26年度予算に係る事前評価の対象地区数である。

表15-4-(2) 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成27年度新規採択）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（4地区）	4地区を採択した。
2	水道水源開発施設整備事業（独立行政法人水資源機構）（1地区）	1地区を採択した。

（注）本表は平成27年度予算に係る事前評価の対象地区数である。

表15-4-(3) 個別研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	厚生労働科学研究費（27事業）	27事業につき、平成28年度予算概算要求（8,031百万円）を行った（平成28年度予算案額：6,883百万円）。

表15-4-(4) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>労働基準法等の一部を改正する法律案</b>		
1	使用者に対する一定日数の年次有給休暇の時季指定の義務付け	使用者が、10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対し、原則5日について毎年時季を指定して年次有給休暇を与えなければならないこと等を盛り込んだ「労働基準法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
<b>医療法の一部を改正する法律案</b>		
2	地域医療連携推進法人の認定制度の創設	二以上の医療法人等の連携を推進するための統一的な方針を定め、医療機関の機能の分化・連携を推進するための一般社団法人を都道府県知事が地域医療連携推進

		法人として認定し、法人の社員総会等を通じ社員である医療法人等の連携を図る仕組みを創設すること等を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、同年9月成立）。
3	医療法人の分割に係る規定の新設	医療法人が行う分割について、会社法の会社分割と同様の仕組みを創設すること等を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、同年9月成立）。
4	医療法人の経営の透明性の確保等	一定規模以上の医療法人に対し、計算書類に関する外部監査の実施、公告や当該医療法人又はその役員と密接な関係にある事業者との取引に係る都道府県知事への届出等を義務付けること等を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、同年9月成立）。
5	実施計画の認定	社会医療法人が、救急医療等確保事業の実績要件を満たさなくなったことに伴い、社会医療法人の認定要件を取り消された場合において、それが当該社会医療法人の責めに帰することができない事由によるときは、当該救急医療等確保事業の内容等を記載した実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた場合には、引き続き収益事業を行うことができること等を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、同年9月成立）。
<b>社会福祉法等の一部を改正する法律案</b>		
6	社会福祉法人に対する評議員会及び一定規模以上の社会福祉法人に対する会計監査人の設置の義務付け	社会福祉法人が備えるべき公益性・非営利性を徹底するため、議決機関としての評議員会の設置及び一定規模を超える法人に対する会計監査人の設置の義務付けを行うこと等を盛り込んだ「社会福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、平成28年3月成立）。
7	社会福祉充実計画の作成・承認の義務付け	貸借対照表上の純資産の額から事業継続に必要な財産額を控除した額を保有する社会福祉法人に対して、社会福祉事業又は公益事業の新規実施又は充実に係る計画の作成を義務付けること等を盛り込んだ「社会福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、平成28年3月成立）。
<b>確定拠出年金法等の一部を改正する法律案</b>		
8	あらかじめ定められた運用方法（指定運用方法）に関する規定の整備	企業型確定拠出年金について、労使があらかじめ規約で定めた指定運用方法により運用することを認めること等を盛り込んだ「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
9	確定拠出年金の運用方法の提示に係る上限規制の設定	確定拠出年金について、提示する運用方法に政令により一定の上限を設けること等を盛り込んだ「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
10	確定拠出年金の運用方法の除外規定の整備	確定拠出年金について、加入者等が運用商品の選択を行うに際し、運用対象商品の除外手続について事前に運営管理機関による情報提供を義務付けた上で、除外の対象となる運用対象商品を運用している者の3分の2以上の同意で商品除外を実施できること等を盛り込んだ「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
11	脱退一時金要件の見直し	個人型確定拠出年金の脱退一時金について支給要件の廃止及び追加等を盛り込んだ「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
<b>労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令案</b>		
12	ラベル表示義務の対象物質の拡大	労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令を改正し、労働者に危険又は健康障害を生ずるおそれがあること

		が明らかになっている化学物質のうち、その利用の程度、労働災害の発生状況等を勘案し特に労働者に注意喚起することが必要なものとして、104 物質を対象としているところ、640 物質までその対象を拡大する予定。
<b>労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案</b>		
13	ナフタレン及びリフラクトリーセラミックファイバーに係る労働者の健康障害防止対策のための規制強化	労働安全衛生法施行令を改正し、ナフタレン及びリフラクトリーセラミックファイバーについて、特定化学物質に指定し、事業者新たに作業主任者の選任、作業環境測定の実施、特殊健康診断の実施等を、また、これを譲渡し又は提供する者に対して、容器、包装等への名称等の表示を義務付けた。
<b>麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令案</b>		
14	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正（麻薬の指定）	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「2-(4-クロロ-2, 5-ジメトキシフェニル)-N-(2-メトキシベンジル)エタンアミン（塩類及びこれらを含むものを含む。）」、「3, 4-ジクロロ-N- {[1-(ジメチルアミノ)シクロヘキシル]メチル}ベンズアミド（塩類及びこれらを含むものを含む。）」、「2-(4-ブロモ-2, 5-ジメトキシフェニル)-N-(2-メトキシベンジル)エタンアミン（塩類及びこれらを含むものを含む。）」及び「2-(4-ヨード-2, 5-ジメトキシフェニル)-N-(2-メトキシベンジル)エタンアミン（塩類及びこれらを含むものを含む。）」について、麻薬等に指定し、輸出入、製造、譲渡等に係る必要な規制を行った。
<b>労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案</b>		
15	亜硝酸イソブチル他 26 物質に係る労働者の健康障害防止のための規制強化	労働安全衛生法施行令を改正し、亜硝酸イソブチル他 26 物質について、名称等を表示し又は通知すべき危険物及び有害物に指定し、これらの化学物質を譲渡し又は提供しようとする者は、容器、包装等に名称等を表示し相手側に対して一定の危険性又は有害性について記された文書を交付するとともに、事業者がこれらの化学物質を製造し、又は取り扱うときにはリスクアセスメントを実施することを義務付けた。
<b>化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令案</b>		
16	製造、使用、輸入を制限する化学物質及び輸入を禁止する製品の指定（塩素数が 2 であるポリ塩化ナフタレン及びペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル）	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令を改正し、「塩素数が 2 であるポリ塩化ナフタレン及びペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル」を化審法に規定する第一種特定化学物質に指定し、これら 2 種類の化学物質の製造・輸入・使用を原則として禁止するとともに、塩素数が 2 であるポリ塩化ナフタレンが使用されている製品及びペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステルが使用されている製品を輸入禁止製品に追加した。
<b>雇用保険法等の一部を改正する法律案</b>		
17	多様な家族形態・雇用形態に対応した育児期の両立支援制度等の整備	育児休業の対象となる「子」に、特別養子縁組の監護期間中の子や養子縁組里親に委託されている子等を含めること等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 28 年 1 月提出）。
18	介護離職を防止し、仕事と介護の両立を可能とするための制度の整備	同一の要介護状態においても介護休業を 93 日の範囲内で 3 回まで分割して取得できるようにし、介護休業ごとに 1 回の撤回ができるようにすること等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 28 年 1 月提出）。
19	育児休業、介護休業等を理由とする就業環境を害する行為の防止のための雇用管理上の措置の義務付け	労働者が育児、介護をしながら継続就業しやすい環境を整備するため、事業主は、職場における労働者に対する育児休業、介護休業等の制度又は措置に関する言動により、当該労働者の就業環境を害されることのないよう、労働者からの相談に応じ、適切に対応するための必要な

		体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならないこと等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年1月提出）。
20	妊娠、出産等を理由とする就業環境を害する行為を防止するための雇用管理上の措置の義務付け	女性労働者が妊娠、出産等を経ても継続就業しやすい環境を整備するため、事業主は、職場における女性労働者に対する妊娠、出産等に関する言動により、当該女性労働者の就業環境を害されることのないよう、女性労働者からの相談に応じ、適切に対応するための必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならないこと等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年1月提出）。
21	妊娠、出産、育児休業等を理由とする就業環境を害する行為の防止措置及び育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止の派遣先への適用	派遣労働者の派遣先における就業に関し、新設する妊娠、出産、育児休業等を理由とする就業環境を害する行為の防止措置及び育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止について、派遣先にも適用すること等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年1月提出）。
<b>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案</b>		
22	障害福祉サービス等を提供する事業者に関する情報公表制度の創設	障害福祉サービス等を提供する事業者に関する情報公表の仕組みを創設すること等を盛り込んだ「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年3月提出）。
<b>児童福祉法等の一部を改正する法律案</b>		
23	養子縁組里親の制度化及びそれに伴う研修の義務付け	養子縁組里親について規定し、その欠格要件や研修の修了等の要件等を盛り込んだ「児童福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年3月提出）。
<b>麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令案</b>		
24	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正（麻薬の指定）	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「2—（エチルアミノ）—2—（3—メトキシフェニル）シクロヘキサノン（塩類及びこれらを含む。）」「1—シクロヘキシル—4—（1, 2—ジフェニルエチル）ピペラジン（塩類及びこれらを含む。）」「N—（1—フェネチルピペリジン—4—イル）—N—フェニルアセトアミド（塩類及びこれらを含む。）」及び「4—メチル—5—（4—メチルフェニル）—4, 5—ジヒドロオキサゾール—2—アミン（塩類及びこれらを含む。）」について、麻薬等に指定し、輸出入、製造、譲渡等に係る必要な規制を行う予定。

表15-4-(5) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会医療法人の認定取消しに係る一括課税の見直し等の医療法人制度改革に伴う税制上の所要の措置	公益法人等が普通法人に移行する場合の所得の金額の計算について、医療法施行令等の改正を前提に、社会医療法人の認定を取り消された医療法人が、救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画が適当である旨の都道府県知事の認定を受けた場合には、課税対象となる累積所得金額からその計画に記載された救急医療等確保事業に係る業務の実施に必要な施設及び設備の取得価額の見積額の合計額を控除できる措置を講ずること等により、課税を繰り延べることとする税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。

2	医療機関の設備投資に関する特例措置の創設	人口構造の変化に応じ、質が高く効率的な医療を提供するため、医療機関が目的に沿った固定資産を取得した場合に、特別償却又は税額控除を認める措置を創設するという税制改正要望を行い、検討事項となっている。
3	障害者総合支援法の見直しに伴う税制上の所要の措置	障害者総合支援法の施行後3年（平成28年4月）を目途として、障害福祉サービスの在り方等について検討を加え、所要の措置を講ずることとされていることに伴い、税制上の所要の措置を講ずるといった税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
4	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の延長	積極的に雇用を創出し、安定的かつ継続的な雇用を促進するため、雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の措置について、雇用の質を高める観点から見直しを行った上で、適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
5	障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長	障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度について、適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、対象資産を障害者が労働に従事する事業所にあるものに限定した上で、所要の改正が盛り込まれた。
6	交際費課税の特例措置の延長	中小法人及び大法人に係る交際費課税の特例措置について、適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
7	公害防止用設備に係る特例措置の延長	公害防止用設備（テトラクロエチレン溶剤等を使用する活性炭吸着回収装置内蔵型のドライクリーニング機）に係る特別償却の特例措置を1年間延長するという税制改正要望を行い、対象設備の見直しを行った上で改正が盛り込まれた。
8	確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置	確定給付企業年金制度について、安定的な財政運営ができる環境を整備するほか、運用リスクを事業主と加入者で柔軟に分け合う仕組みを実施可能とするため、将来の財政悪化を想定した計画的な掛金拠出の仕組みを導入すること等に伴い、税制上の所要の措置を講ずるといった税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
9	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制について、その適用要件に医療・介護施設の併設要件を追加した上で、適用期限（平成28年3月31日）を2年間延長するという税制改正要望を行ったが、適用要件は追加せず、割増償却率を縮減し適用期限を延長する改正が盛り込まれた。
10	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	中小企業者等が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間の取得価額の合計額について、300万円を限度に、全額損金算入できる特例措置の適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、対象範囲の見直しを行った上で改正が盛り込まれた。
11	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長（グリーン投資減税）	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特例措置（グリーン投資減税）について、特別償却又は税額控除の適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、対象となる設備等の見直しを行った上で、所要の改正が盛り込まれた。

## 2 事後評価

表15-4-(6) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医療情報化の体制整備の普及を推進すること（施策目標Ⅰ-3-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求（1,273百万円）を行った（平成28年度予算案額：321百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
2	原子爆弾被爆者等を援護すること（施策目標Ⅰ-5-4）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求（134,944百万円）を行った（平成28年度予算案額：135,518百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
3	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること（施策目標Ⅰ-7-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求（633百万円）を行った（平成28年度予算案額：610百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
4	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること（施策目標Ⅰ-8-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求（708百万円）を行った（平成28年度予算案額：321百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
5	安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること（施策目標Ⅱ-2-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求（74,753百万円）を行った（平成28年度予算案額：23,831百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 目標達成に向けた施策の効果が着実に現れてきていることから、現行の施策を維持するとともに、今後も関係施策を効率的に進めることで、施策目標の達成を目指す。</p>
6	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること（施策	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>

	目標Ⅲ-3-1)	<p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求(804,137百万円)を行った(平成28年度予算案額:800,689百万円)。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; 精神障害等複雑・困難事案の迅速・適正な処理に向けた体制強化のため、増員を要求した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
7	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること(施策目標Ⅲ-8-1)	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求(67,084百万円)を行った(平成28年度予算案額:65,338百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
8	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること(施策目標Ⅳ-4-1)	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求(1,749,325百万円)を行った(平成28年度予算案額:1,721,146百万円)。</p> <p>&lt;税制改正要望&gt; 雇用保険制度の見直し等に伴う税制上の所要の措置を要望した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
9	技能継承・振興のための施策を推進すること(施策目標Ⅴ-3-1)	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求(4,097百万円)を行った(平成28年度予算案額:4,096百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 測定指標が、達成手段の当該施策目標に対する寄与度を適切に示しているかについて検討し、測定指標(3級技能検定の受検者数及びものづくりマイスターの認定者数(累計値))を変更する予定である。</p>
10	地域における子育て支援等施策の推進を図ること(施策目標Ⅵ-2-1)	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求(2,823百万円)を行った(平成28年度予算案額:2,794百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p>

		平成 27 年 3 月 20 日に閣議決定された少子化社会対策大綱に基づき、測定指標を見直した。
11	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること（施策目標VI-2-3）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成 28 年度概算要求（86,167 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：92,410 百万円）。</p> <p>&lt;税制改正要望&gt; 仕事と家庭を両立し、女性の活躍を促進する等の観点から、ベビーシッター等の子育て支援に要する費用の一部について、税制上の所要の措置を講ずることを要望した。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標を達成しなかった原因の分析を行い、測定指標として、保育所受入児童数及び家庭的保育事業利用児童数を平日昼間の保育サービスに変更し、達成手段として、平成 27 年度開始の事業を追加した。</p>
12	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること（施策目標VII-3-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成 28 年度概算要求（34,781 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：35,175 百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 今後、高齢化の進展に伴い介護ニーズが高まる一方、生産年齢人口の減少局面にある。そのため、これまでの介護人材を一律に捉えてきた考え方を転換し、機能分化を進め、必要な介護人材数の確保とともに、質の確保を図っていくことを次期目標等へ反映していく予定である。</p>
13	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること（施策目標VII-4-3）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成 28 年度概算要求（1,347 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：1,280 百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 達成手段が当該政策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、中国残留邦人等の高齢化に伴う医療・介護サービスの需要増加や二世及び三世の経済的な自立の支援の必要性といった今般の中国残留邦人等の置かれている現状を踏まえ、測定指標を従来の「支援・相談員等の配置割合」から「就労相談員を配置して実際に就労支援をした自治体数」へ見直すことにより施策の更なる効率的かつ効果的な実施を図ることとした。</p>
14	企業年金等の適正な運営を図ること（施策目標IX-1-4）	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成 28 年度概算要求（2,638 百万円）を行った（平成 28 年度予算案額：2,628 百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p>

		より重点的に取り組むべき課題への施策内容の変更を行う。
15	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること（施策目標Ⅸ-3-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成28年度概算要求（84,280百万円）を行った（平成28年度予算案額：107,766百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 評価結果を踏まえて、測定指標（「介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村数」及び「個別ケースを取り扱った地域ケア会議の開催回数」）の追加を行った。</p>

表15-4-(7) 事業評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、医療上必要性の高い医薬品に関する企業の申請の促進及びPMDAが迅速に審査できる環境の整備を図り、審査期間の短縮及びドラッグ・ラグの解消を図るため、平成28年度概算要求（40百万円）を行った（平成28年度予算案額：40百万円）。</p>
2	「ライフィノベーション推進のための医薬品使用環境整備」事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 小児用医薬品の安全対策のため、今後も引き続き事業を継続する必要があることから、平成28年度概算要求（158百万円）を行った（平成28年度予算案額：152百万円）。</p>
3	個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 検索広告などの効果的な手法を用い、若年層を対象とした更なる情報提供の効率化を図っていく必要があることから、これを含めた平成28年度概算要求（121百万円）を行った（平成28年度予算案額：104百万円）。</p>
4	臨床研究品質確保体制整備事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 医療法に基づく臨床研究中核病院として承認された病院については、既に国際水準の臨床研究を実施する体制が一定の基準に達していることから整備事業の対象病院から除外し、医療法に基づく臨床研究中核病院として承認されていない病院について、引き続き所要の予算を要求することとし、平成28年度概算要求（1,774百万円）を行った（平成28年度予算案額：1,302百万円）。</p>
5	フリーター等支援事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ハローワークにおいて、フリーター等の正規雇用化に向けた支援を継続していく。</li> <li>わかものハローワークに訓練担当の就職支援ナビゲーターを配置して、長期的にフリーターとなっている者等に対する職業訓練への誘導・あっせん機能を強化</li> </ul>

		するとともに、夜間・休日でも相談を行うため、電話・メールによる相談を民間委託により実施し、わかものハローワーク等への誘導等を図ることとし、平成28年度概算要求(3,424百万円)を行った(平成28年度予算案額:3,423百万円)。
6	新卒者等に対する就職支援	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、全国57か所の新卒応援ハローワークを拠点とし、ジョブサポーターによるきめ細かな就職支援を継続していく。</li> <li>既卒3年以内の者や中途退学者を対象とした助成金制度の創設により、既卒3年以内の者等の採用・定着の促進を図ることとし、平成28年度概算要求(8,862百万円)を行った(平成28年度予算案額:9,007百万円)。</li> </ul>

表15-4-(8) 事業評価方式により評価を実施した政策(成果重視事業)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公的年金業務の業務・システム最適化事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求(14,334百万円)を行った(平成28年度予算案額:10,538百万円)。</p>

表15-4-(9) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「国民に信頼される行政の実現」について	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、主に民間出身者で構成されるアフターサービス推進室の知見を活用して制度・業務の改善へ繋げる仕組みにより、引き続き、「国民の皆様の声」の活用を図るとともに、業務効率化の流れを踏まえつつ、より分かりやすい公表方法やより効果的かつ効率的な運用のための方策を検討する。</li> <li>国民に伝わるような情報発信については、引き続き、省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。</li> <li>アフターサービスについては、業務対象分野を更に拡大し、新規分野の調査を進めるとともに、好事例の紹介等にも取り組んで行くこととする。</li> </ul>
2	「行政事業レビュー」について	<p>【引き続き推進】</p> <p>今後も、引き続き、行政事業レビューの実施に取り組む予定。</p>
3	「適切な人事評価と適材適所の人事の推進」について	<p>【引き続き推進】</p> <p>今後は、人事評価制度について、実施状況等も踏まえつつ、必要に応じて見直しを行う。併せて、定められた基準、方法等に則って人事評価を行うよう職員に対する指導を徹底するとともに、評価者訓練を着実に進める。このような人事評価制度の取組を踏まえて、次代の厚生労働行政を担う人物像に照らして、前例にとらわれない適材適所の人事を推進していくこととしている。</p>
4	「職員の育成」について	<p>【引き続き推進】</p> <p>今後も研修機会の拡大を進め、研修内容を充実させるとともに、実施時期や回数の見直し、各部局への働きかけ</p>

		を行うなど、職員が研修に参加しやすい環境づくりに努め、着実に実施していくこととしている。
5	「職員一人一人がやりがいをもって業務を行うことができるよう、職場環境の改善等を進めること」について	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「厚生労働省における女性活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」（平成27年4月策定）において、引き続き男性職員の育児休業等取得率の目標を掲げているところであり、大臣等政務3役から子どもが生まれた本省男性職員及びその上司に対し、育児休業等の取得を直接促すとともに、地方機関においても当該機関の長から同様の取組を行う等により、取得率の更なる向上を目指す。</li> <li>恒常的な残業実態の改善等については、平成26年10月に発足した「省内長時間労働削減推進チーム」により、平成27年1月に「厚生労働省働き方・休み方改革推進戦略～『休むことも仕事です。今度こそ本気です。』～」が提言された。この提言を踏まえ、平成27年10月から本省内部部局及び中央労働委員会事務局において、厚生労働省働き方・休み方改革の取組を実施している。この取り組みでは、超過勤務の縮減の取組として原則として毎日20時までに退庁すること、年次休暇の取得促進のため全ての職員が年間16日以上年次休暇を取得することを目標として掲げており、働きやすい職場環境の改善を推進する。また、「指定休暇」及び「節目休暇」による休暇取得促進の取組、並びに「メールや省内放送による周知」による超過勤務の縮減の取組を継続するとともに、職場のいじめ・嫌がらせの防止に向けた職員への意識啓発を更に推進する。</li> </ul>
6	「政策の企画・立案に時間を割くことができるような体制を確立するため、業務改善・効率化の取組を進めること」について	<p>【引き続き推進】</p> <p>今後も、「組織活性化推進プロジェクトチーム」等を中心に、厚生労働省全体で業務改善に向けた取組を総合的に推進する。</p> <p>特に、平成26年7月に「業務適正化推進チーム（主査：副大臣、副主査：政務官）」において、業務適正化に向けた様々な取組がとりまとめられており、今後も引き続き、更なる業務の改善・効率化のため、その具体化・着実な実行に取り組んでいく。</p>

表15-4-(10) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続	<p>【引き続き推進】</p> <p>国民皆保険制度の下で、社会保険診療報酬という低廉な公定価格により、フリーアクセスで国民に必要な医療を提供し、地域の医療提供体制の整備・拡充を図るため、当該措置を継続することとする。</p>
2	医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置の存続	<p>【引き続き推進】</p> <p>医療事業の安定性・継続性を高め、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資する医療法人制度を支援するため、当該措置を継続することとする。</p>
3	保険会社等の異常危険準備金（消費生活協同組合等）	<p>【引き続き推進】</p> <p>共済契約者を保護するために健全な運営を確保し、消費生活協同組合等による共済契約者に対する円滑かつ確実な共済金の支払いを可能にするため、当該措置を継続することとする。</p>

4	生命保険会社等が独立行政法人福祉医療機構と締結する保険契約に係る課税標準の特例	【引き続き推進】 契約締結生命保険会社等を確保することを通じ、心身障害者扶養共済制度の安定的な運営を図り、これにより、心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、扶養者が心身障害者の将来に対して抱く不安の軽減を図るため、当該措置を継続することとする。
---	---	--

表15-4-(11) 事業評価方式により評価を実施した政策（公共事業の再評価（平成26年度予算））

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（1地区）	【廃止、中止、休止】 1地区を中止する。

(注) 本表は平成26年度予算に係る再評価の対象地区数である。

表15-4-(12) 事業評価方式により評価を実施した政策（公共事業の再評価（平成27年度予算））

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（7地区）	【引き続き推進】 6地区を継続する。 【廃止、中止、休止】 1地区を中止する。
2	水道水源開発等施設整備事業(10地区)	【引き続き推進】 8地区を継続する。 【廃止、中止、休止】 1地区を休止、1地区を中止とする。
3	水道水源開発施設整備事業（独立行政法人水資源機構）(3地区)	【引き続き推進】 3地区を継続する。

(注) 本表は平成27年度予算に係る再評価の対象地区数である。

表15-4-(13) 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時の個別研究開発課題）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>厚生労働科学研究費補助金</b>		
1	政策科学総合研究（9課題）	評価結果を踏まえ、計353課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。
2	地球規模保健課題推進研究（13課題）	
3	厚生労働科学特別研究（36課題）	
4	再生医療実用化研究（4課題）	
5	創薬基盤推進研究（9課題）	
6	医療機器開発推進研究（10課題）	
7	医療技術実用化総合研究（11課題）	
8	成育疾患克服等次世代育成基盤研究（4課題）	
9	がん対策推進総合研究（13課題）	
10	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究（17課題）	
11	難治性疾患克服研究（42課題）	
12	免疫アレルギー疾患等予防・治療研究（9課題）	

13	腎疾患対策研究 (5 課題)	
14	慢性の痛み対策研究 (1 課題)	
15	長寿科学総合研究 (6 課題)	
16	認知症対策総合研究 (3 課題)	
17	障害者対策総合研究 (33 課題)	
18	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究 (16 課題)	
19	エイズ対策研究 (16 課題)	
20	肝炎等克服政策研究 (2 課題)	
21	肝炎等克服実用化研究 (10 課題)	
22	地域医療基盤開発推進研究 (21 課題)	
23	労働安全衛生総合研究 (3 課題)	
24	食品の安全確保推進研究 (16 課題)	
25	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究 (28 課題)	
26	化学物質リスク研究 (6 課題)	
27	健康安全・危機管理対策総合研究 (10 課題)	
<b>厚生労働科学研究委託費</b>		
28	地球規模保健課題推進研究 (5 課題)	評価結果を踏まえ、計 359 課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。
29	再生医療実用化研究 (15 課題)	
30	創薬基盤推進研究 (8 課題)	
31	医療機器開発推進研究 (16 課題)	
32	医療技術実用化総合研究 (10 課題)	
33	革新的がん医療実用化研究 (116 課題)	
34	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究 (19 課題)	
35	難治性疾患実用化研究 (65 課題)	
36	免疫アレルギー疾患等実用化研究 (12 課題)	
37	腎疾患実用化研究 (1 課題)	
38	慢性の痛み解明研究 (5 課題)	
39	長寿科学研究開発 (7 課題)	
40	認知症研究開発 (6 課題)	
41	障害者対策総合研究開発 (17 課題)	
42	新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究 (21 課題)	
43	エイズ対策実用化研究 (1 課題)	
44	肝炎等克服実用化研究 (11 課題)	
45	医薬品等規制調和・評価研究 (18 課題)	
46	「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究 (6 課題)	

(注) 個別の研究課題は、次表のとおり。

No.	研究事業名	研究課題名
<b>厚生労働科学研究費補助金</b>		
1	政策科学総合研究	診療報酬の適正評価のための看護ケア技術体系化に向けた研究
2		「都市部における医療・介護・福祉等連携のための情報共有システムのあり方」に関する研究
3		レセプト情報・特定健診等情報データベースの利活用に関する研究
4		診断群分類の持続的な精緻化に基づく医療機能および医療資源必要量

		の適正な評価のあり方に関する研究
5		NICU及びGCU入院新生児の乳児虐待発症予防を目指した多種専門職参加型の診療体制を構築するための研究
6		東日本大震災等の大災害と保健医療統計の分析・評価・推計に関する研究
7		ICD-11にむけての漢方の証分類の妥当性の検討
8		受療行動調査による患者の満足度と意識・行動等の現状と推移、相互の関連性およびその規定要因に関する研究
9		地域に求められる医療機能と医療提供体制の変化に対応した医療施設調査、患者調査のあり方とその評価・分析手法に関する研究
10	地球規模保健課題推進研究	グローバルエイジングへの国境なき挑戦—経験の共有と尊重を支える日本発学際ネットワークによる提言に関する研究
11		東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究
12		東アジア、オセアニアにおける生活習慣病対策推進のための学際的研究
13		ポストミレニアム開発目標のための新保健人材戦略
14		健康の社会的決定要因に関する研究
15		国連ミレニアム開発目標の達成に関する研究
16		災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係る研究
17		ソーシャル・キャピタルを活用した保健医療福祉ネットワークの構築—震災復興の効果的推進に向けて
18		統一した分析フォーマットを用いた国際保健領域における官民連携事例の分析
19		新しい抗マラリア戦略を目指した糖鎖関連薬の開発
20		トラベラーズワクチン等の品質、有効性等の評価手法の検討に関する研究
21		医療機器規格の国際標準化を支援する体制構築に関する研究
22		医療機器に関する単体プログラムの薬事規制のあり方に関する研究
23		厚生労働科学特別研究
24	高齢化社会における死因究明の在り方等に関する研究	
25	多剤耐性菌感染症の疫学と国内における対応策に関する研究	
26	大都市圏における在宅医療を含めた医療提供体制に関する研究	
27	カラーコンタクトレンズの規格適合性に関する調査研究	
28	成育疾患克服等総合研究に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究	
29	新たな専門医研修のモデルプログラム作成に関する研究	
30	臨床効果データベースの構築状況の実態把握及び効率的な整備・運用方法に関する研究	
31	地球規模保健課題解決推進を目的とした研究に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究	
32	原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究	
33	全国がん登録のガイドライン等の準備のための研究	
34	心理職の役割の明確化と育成に関する研究	
35	老人福祉施設における出張理容・出張美容の実施に関する調査研究	
36	認知症高齢者の徘徊に関する実態調査	
37	G8認知症サミット日本後継イベントにおけるテーマ「新しいケアと予防」を日本が提唱するための調査研究	
38	薬価算定基準（原価計算方式）における平均的利益率の補正率の定量的算出法及び特定保険医療材料の保険償還価格算定の基準における定量的評価に係る研究	
39	薬剤服用歴管理指導において具備すべき「電子化お薬手帳」の要件策定に関する研究	
40	DPC（診断群分類）に係るデータの利活用に向けたサンプリングデータセットの整備に関する研究	
41	地球規模保健課題解決推進のための研究（国際医学研究協力研究）に関	

		連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
42		難治性疾患実用化研究、腎疾患実用化研究、慢性の痛み解明研究に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
43		原子力災害からの回復期における住民の健康を支える保健医療福祉関係職種への継続的な支援に関する研究
44		WHO ICD-10一部改正に伴う分類比較とコーディング支援に関する研究
45		健康寿命の国内と海外の現状把握と分析評価に関する研究
46		科学的根拠に基づく病原体サーベイランス手法の標準化に関する緊急研究
47		いわゆる脱法ドラッグの迅速分析法に関する研究
48		国民健康・栄養調査を活用した生活習慣病の対策に資する研究
49		女性の健康の包括的支援に関する研究の今後の在り方に関する研究
50		日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究
51		医薬品等規制調和・評価研究及び地球規模保健課題解決推進のための研究に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
52		障害者対策総合研究事業（障害者対策総合研究開発事業）に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
53		長寿科学研究開発事業・認知症研究開発事業に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
54		大規模データベースに基づく、全国の地域包括ケアの可視化と向上・均てん化
55		専門医制度と連携した臨床ビッグデータに基づいた新しいベンチマーキング体制の構築に関する研究一次世代型Evidenced Based Medicineの基盤形成一
56		大規模データを用いた運動器疾患・呼吸器疾患・がん・脳卒中等の臨床疫学・経済分析
57		健康医療分野における大規模データ研究のあり方に関する研究
58		ビキニ水爆関係資料の整理に関する研究
59	再生医療実用化研究	重症心不全に対する骨格筋筋芽細胞シート移植による心筋再生治療の実用化研究
60		多施設ヒト幹細胞臨床研究による3次元再生皮下軟骨の有効性確認
61		再生医療の社会受容にむけた医事法・生命倫理学の融合研究
62		ヒト i P S 細胞を用いた有用な医薬品等創出のための基盤技術開発研究
63	創薬基盤推進研究	ヒトの血管性認知症の病態を的確に再現し治療法開発に直結する新規ラットおよび霊長類モデルの開発研究
64		認知症早期解析型マウスモデルの開発研究
65		ワクチン基礎生産技術の向上に関する研究
66		経鼻ワクチンの挙動と安全性評価技術の開発
67		人工水耕栽培システムにより生産した甘草等漢方薬原料生薬の実用化に向けた実証的研究
68		人工赤血球（ヘモグロビン小胞体）製剤の実用化を目指す研究
69		次世代型 I L - 6 受容体抗体使用時の炎症マーカーとしての L R G 定量キットの開発と臨床応用
70		悪性中皮腫のヒト化 C D 2 6 抗体療法の確立及び化学療法剤の有効性評価に有用な新規疾患関連バイオマーカーの開発
71		医薬品開発時の有効性評価に有用なサロゲートバイオマーカーの開発一虚血性心疾患イベントのサロゲートマーカーの実現一
72		医療機器開発推進研究
73	アルツハイマー病診断用タウプローブの開発および探索的臨床研究	
74	カーボンナノチューブと P E E K 材を複合する技術を活用した脊椎手術のための高機能インプラントの開発	
75	読書が可能な人工視覚システム（脈絡膜上ー経網膜電気刺激（S T S）法）の実用化	
76	レーザー消化管内視鏡治療装置の開発	

77		急性脳梗塞治療加速のための薬物超音波併用次世代普及型低侵襲システムの開発
78		結紮を必要としない微細縫合糸の開発に関する前臨床試験
79		医工連携人材育成プログラムの研究
80		気管・喉頭再生治療法の実用化推進研究
81		受精卵呼吸測定装置を用いた臨床試験に橋渡しするための安全性および有用性に関する研究
82	医療技術実用化総合研究	ヒト生体由来多能性幹細胞 (Mu s e 細胞) の再生医療への応用に向けた安全性・有効性の検証
83		肺胞蛋白症の吸入治療のための新規GM-CSF製剤の非臨床試験
84		症候性脳放射線壊死に対する核医学的診断とベバシズマブの静脈内投与による治療
85		再発卵巣癌・卵管癌・腹膜癌の予後改善のための新たな治療法確立のための研究
86		食道がん化学放射線療法後局所遺残再発例に対するタラポルフィリンナトリウム (レザフィリン) 及び半導体レーザー (PDレーザー) を用いた光線力学療法の実用化臨床試験
87		RET融合遺伝子陽性の進行非小細胞肺癌に対する新規治療法の確立に関する研究
88		難治性SLEに対するボルテゾミブ療法の有効性・安全性検証試験
89		大学の連携による職種・レベル別に対応した臨床研究・治験のe-learningシステムを展開する研究
90		症例集積性向上等に貢献できる治験ネットワーク活性化に関する研究
91		臨床研究に関する欧米諸国と我が国の規制・法制度の比較研究
92		医師主導治験の実施支援並びに我が国の治験推進に関する研究
93	成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳幼児の疾患疫学を踏まえたスクリーニング及び健康診査の効果的実施に関する研究
94		病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究
95		妊産婦のメンタルヘルスの実態把握及び介入方法に関する研究
96		乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究
97	がん対策推進総合研究	がん診療ガイドライン普及促進とその効果に関する研究及び同ガイドライン事業の在り方に関する研究
98		標準療法不応の肺がんに有効な新規がんペプチドワクチン療法の開発と創薬展開
99		肺癌に対するWT1ペプチド免疫療法の開発
100		難治性がんに対するがん幹細胞標的ペプチドワクチン療法の開発
101		CHP/NY-ESO-1ポリペプチドがんワクチンの術後食道癌症例を対象とした多施設共同前期第I相臨床試験
102		小児の肉腫や脳腫瘍等に対するがんペプチドワクチン単剤療法の開発
103		進行・再発膵癌に対する新規エピトープペプチドカクテル療法と標準化学療法の併用効果を検討する多施設共同第I/I相臨床試験
104		膵癌に対する術後再発予防のための2方向性新規ペプチドワクチン療法の開発
105		去勢抵抗性前立腺がんに対する新規がんペプチドワクチン療法開発のための第I相・第II相(前半)臨床試験
106		癌幹細胞を制御する転写因子を標的とした難治性乳癌治療法の開発
107		固形がんに対する抗CCR4抗体療法第Ia/Ib相医師主導治験
108		希少がんに対するウイルス療法の実用化臨床研究
109		癌特異的アポトーシスを誘導する革新的分子標的薬による難治性皮膚癌に対する治療薬の医師主導臨床治験による実用化開発
110	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究
111		大規模コホートを用いた急性心筋梗塞における早期再灌流療法に向けた医療連携システム構築と効果的な患者教育のためのエビデンス構築に関する研究

112		特定健診・保健指導におけるメタボリックシンドロームの診断・管理のエビデンス創出に関する横断・縦断研究
113		日本人2型糖尿病患者における生活習慣介入の長期予後効果並びに死亡率と その危険因子に関する前向き研究 (JDCS)
114		生活習慣病予防のための運動を阻害する要因としてのロコモティブシンドロームの評価と対策に関する研究
115		生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量の推定法に関する基盤的研究
116		日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究
117		日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究
118		住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な歯と口の健康づくりプログラムの開発と効果の検証
119		高齢者の健診のあり方に関する科学的エビデンスを構築するための研究
120		大規模災害における循環器病診療の体制と手法の確立に関する多施設共同研究
121		成人先天性心疾患の診療体系の確立に関する研究
122		脳卒中高リスク群の診断及び治療による循環器疾患制圧に関する研究
123		未成年者、特に幼児、小・中学生の糖尿病等の生活習慣病予防のための総合検診のあり方に関する研究
124		受動喫煙の防止を進めるための効果的な行政施策のあり方に関する研究
125		災害時及び災害に備えた慢性閉塞性肺疾患等の生活習慣病患者の災害脆弱性に関する研究
126		妊娠を起点とした将来の女性および次世代の糖尿病・メタボリック症候群発症予防のための研究
127	難治性疾患克服研究	糖尿病性腎症ならびに腎硬化症の診療水準向上と重症化防止にむけた調査・研究
128		I g A腎症新規バイオマーカーを用いた血尿の2次スクリーニングの試み
129		糖尿病性腎症の糖鎖プロファイリングによる新規バイオマーカーの同定
130		WNKキナーゼをターゲットとしたCKD進展阻止のための新規治療薬の開発と最適降圧薬選択法の確立
131		特定健康診査による個人リスク評価に基づく、保健指導と連結した効果的な慢性腎臓病 (CKD) 地域医療連携システムの制度設計
132		免疫アレルギー疾患予防・治療研究に係る企画及び評価の今後の方向性の策定に関する研究
133		危険因子を同定する検診制度導入によるリウマチ制圧プロジェクト
134		アレルギー疾患対策の均てん化に関する研究
135		関節リウマチ患者の関節機能を再建する革新的な人工股関節の創出
136		多関節障害重症RA患者に対する総合的関節機能再建治療法の検討と治療ガイドライン確立
137		免疫疾患におけるT細胞サブセットの機能異常とその修復法の開発
138		気管支喘息に対する喘息死の予防や自己管理手法の普及に関する研究
139		生命予後に関わる重篤な食物アレルギーの実態調査・新規治療法の開発および治療指針の策定
140		小児期の食物アレルギーの新しい診断法・管理法の確立と治療法の開発に関する研究
141		適応拡大に向けた臍帯血移植の先進化による成績向上と普及に関する研究
142		肝細胞増殖因子による筋萎縮性側索硬化症の新規治療法開発
143		小児重症拡張型心筋症へのbridge-to-transplantation/recoveryを目指した骨格筋芽細胞シートの開発と実践
144		プリオン病に対する低分子シャペロン治療薬の開発

145		ミトコンドリア病に合併する高乳酸血症に対するピルビン酸ナトリウム治療法の開発研究－試薬からの希少疾病治療薬開発の試み－
146		希少性難治性疾患－神経・筋難病疾患の進行抑制治療効果を得るための新たな医療機器、生体電位等で随意コントロールされた下肢装着型補助ロボット（HALHNO1）に関する医師主導治験の実施研究
147		多発性硬化症の新規免疫修飾薬を検証する医師主導治験
148		結節性硬化症の皮膚病変に対する有効で安全性の高い治療薬の開発と実用化
149		リンパ脈管筋腫症に対するシロリムスの安全性確立のための医師主導治験
150		家族性LCAT欠損症患者に対する細胞加工医薬品「LCAT遺伝子導入ヒト前脂肪細胞」の早期実用化にむけた非臨床試験
151		中性脂肪蓄積心筋血管症に対する中鎖脂肪酸を含有する医薬品の開発
152		網膜色素変性治療をめざした経強膜ウノプロストン徐放法の開発
153		ミトコンドリア脳筋症MELASの脳卒中様発作に対するタウリン療法の開発
154		難治性潰瘍を伴う強皮症、混合性結合組織病、全身性エリテマトーデスに対する低出力体外衝撃波治療法
155		先天性高インスリン血症に対するオクトレオチド持続皮下注療法の有効性・安全性に関する研究
156		重症拡張型心筋症患者の生命予後改善・人工心臓離脱を目指した新規オキシム誘導体徐放性製剤による体内誘導型再生治療法の開発と実践
157		抗菌活性・創修復作用を有する新規ペプチドを用いた遺伝的早老症患者の難治性潰瘍治療薬の開発
158		難治性潰瘍性大腸炎を対象とした医師主導治験のためのアドレノメデュリン製剤の作成
159		小児期発症脊髄性筋萎縮症に対するバルプロ酸ナトリウム多施設共同医師主導治験準備研究
160		HAMの革新的な治療法となる抗CCR4抗体療法の実用化に向けた開発
161		血栓性血小板減少性紫斑病に対するリツキシマブの第I/I相医師主導治験
162		視神経脊髄炎の再発に対するリツキシマブの有用性を検証する第I/I/I相 多施設共同プラセボ対照無作為化試験
163		遠位型ミオパチーにおけるN-アセチルノイラミン酸の薬物動態の検討及び第2/3相試験
164		重症多型滲出性紅斑眼障害の克服に向けた新規医療器具の開発
165		中隔視神経異形成症の実態調査と診断基準・重症度分類の作成に関する研究
166		Auditory Neuropathyの診断と治療指針の確立
167		炎症性動脈瘤形成症候群の病態診断および治療法選択に関する研究
168		遺伝性ポルフィリン症：新しいガイドラインの確立
169		ホルモン受容機構異常に関する調査研究
170		遺伝性不整脈疾患の診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成に関する研究
171		診断基準・診療指針の改良と普及をめざした大動脈疾患など遺伝性血管難病に関する調査研究
172	免疫アレルギー疾患等予防・治療研究	難治性平衡機能障害に関する調査研究
173		早老症の実態把握と予後改善を目指す集学的研究
174		特発性造血障害に関する調査研究
175		VHL病及び多発性内分泌腫瘍症の診療標準化と患者支援、新たな治療法開発の研究
176		網膜脈絡膜・視神経萎縮症に関する調査研究
177		難治性膝疾患に関する調査研究
178	腎疾患対策研究	再発性多発軟骨炎の診断と治療体系の確立
179		小児呼吸器形成異常・低形成疾患に関する実態調査ならびに診療ガイド

		ライン作成に関する研究
180		新規薬剤・機器の研究開発を必要とする難治性神経・筋疾患患者におけるナラティブに基づく難治性疾患データベースと臨床評価法に関する研究
181		患者団体等が主体的に運用する疾患横断的な患者レジストリのデータの収集・分析による難病患者のQOL向上及び政策支援のための基礎的知見の収集
182		腎移植患者のHTLV-1感染とHAM発症に関する研究
183	慢性の痛み対策研究	慢性の痛み診療の基盤となる情報の集約とより高度な診療の為の医療システム構築に関する研究
184	長寿科学総合研究	未受診・未回収対策を含めた介護予防標準化に向けたテーラーメイド型介護予防法の開発
185		虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究
186		地域・在宅高齢者における摂食嚥下・栄養障害に関する研究一特にそれが及ぼす在宅療養の非継続性と地域における介入・システム構築に向けて
187		介護予防事業の進捗管理と効果評価のためのデータ整備に関する研究
188		高齢者在宅医療に関する多職種協働の阻害要因を克服する教育システムの構築に関する研究
189		在宅高齢者の生活環境、地域環境および介護予防プログラム・介護サービスと高齢者の健康に関する疫学研究
190		認知症対策総合研究
191	病・診・介護の連携による認知症ケアネットワーク構築に関する研究事業	
192	認知症一次予防のための多角的データ利用による縦断研究	
193	障害者対策総合研究	発達障害児を持つ家族の支援ニーズに基づいたレジリエンス向上に関する研究
194		身体疾患を合併する精神疾患患者の診療の質の向上に資する研究
195		統合失調症に対する認知リハビリテーションの開発と効果検証に関する研究
196		向精神薬の処方や対策に関する実態調査と外部評価システム（臨床評価）に関する研究
197		自殺対策のための効果的な介入手法の普及に関する研究
198		精神保健福祉士の活動評価及び介入方法の開発と普及に関する研究
199		新たな地域精神保健医療体制の構築のための実態把握および活動の評価等に関する研究
200		高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究
201		成人期以降の発達障害者の相談支援・居住空間・余暇に関する現状把握と生活適応に関する支援についての研究
202		医療観察法の向上と関係機関の連携に関する研究
203		専門的医療の普及の方策及び資質向上策を含めた医療観察法の効果的な運用に関する研究
204		リアルタイムfMRIによるバイオフィードバック法を用いた統合失調症の認知リハビリテーション
205		医療観察法対象者の円滑な社会復帰促進に関する研究
206		向精神薬の処方実態に関する研究
207		脊髄損傷の個別診断による歩行訓練法選択の最適化に関する研究
208	移植治療後の慢性期完全脊髄損傷患者のリハビリテーションと脳機能再構成および脊髄再生との関連性についての評価法の開発	
209	緑内障統合的分子診断法の確立と実証	
210	日本人常染色体劣性網膜色素変性症の遺伝子診断法に関する研究	
211	補償光学適応走査型レーザー検眼鏡を用いた糖尿病網膜症の病態解析と早期発見、早期治療に関する研究	
212	うつ病の病態を反映する血中バイオマーカーの開発・実用化研究	

213		アトピー関連脳脊髄・末梢神経障害の病態解明と画期的治療法の開発
214		非ヘルペス性急性辺縁系脳炎の前駆期－先行感染症期の病態解明による障害防止研究
215		慢性期脳卒中患者における重度上肢機能障害に対する革新的治療法の実用化研究：ランダム化比較試験によるブレンマシンインターフェース（BMI）リハビリテーションの効果の検討
216		顔面肩甲上腕型筋ジストロフィーのエピジェネティック病態解明と革新的治療法の開発
217		下部神経管閉鎖障害の病態・制御研究
218		筋ジストロフィー患者のリハビリテーションに用いる尿中病態マーカー物質の測定法
219		レット症候群の早期診断と治療をめざした統合的研究
220		TGF-βシグナルに注目したCARASILの画期的治療方法の開発
221		骨髄・臍帯間葉系細胞由来脳移行性シュワン細胞による脳梗塞の神経修復治療
222		大災害後の身体・知的障害児に関与する要因と福祉サービス介入の役割及び効果検証
223		東日本大震災における精神疾患の実態についての疫学的調査と効果的な介入方法の開発についての研究
224		PTSD及びうつ病等の環境要因等の分析及び介入手法の開発と向上に資する研究
225		被災地における精神障害等の情報把握と介入効果の検証及び介入手法の向上に資する研究
226	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	重症のインフルエンザによる肺炎・脳症の診断・治療に関する研究：新規診断・治療に関する提案と検証
227		重症のインフルエンザによる肺炎・脳症の病態解析・診断・治療に関する研究
228		ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究
229		性感染症に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進に関する研究
230		病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究
231		感染症を媒介する節足動物の分布・生息域の変化、感染リスクの把握に関する研究
232		ダニ媒介性細菌感染症の診断・治療体制構築とその基盤となる技術・情報の体系化に関する研究
233		ハンセン病の予防法及び診断・治療法の開発・普及に関する研究
234		新たな薬剤耐性菌の耐性機構の解明及び薬剤耐性菌のサーベイランスに関する研究
235		結核の革新的な診断・治療及び対策の強化に関する研究
236		重症の腸管出血性大腸菌感染症の病原性因子及び診療の標準化に関する研究
237		自然災害時を含めた感染症サーベイランスの強化・向上に関する研究
238		新興・再興感染症研究事業の総合的推進に関する研究
239		沈降インフルエンザワクチン（H5N1株）の新規株の有効性、安全性ならびに至適接種間隔ならびに異種株に対する交叉免疫性の検討
240		侵襲性真菌症例から分離された原因真菌の分子疫学解析と疫学データベース化を用いた院内感染対策の研究
241		水疱性口内炎ウイルスを用いたアレナウイルス感染中和抗体開発に関する基盤研究
242	エイズ対策研究	HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究
243		血友病とその治療に伴う合併症の克服に関する研究
244		抗ウイルス宿主因子を基盤とする新規抗HIV戦略の開発・確立に向けた系統的な研究

245		H I V持続感染成立機構とその防御機序に関する研究
246		H I V-1の薬剤・免疫耐性変異獲得機序の解明と新規治療法を目指した基盤的研究
247		H I Vの潜伏・再活性化および慢性的免疫活性化を左右する細胞因子・免疫応答の解明とその制御
248		H I V検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究
249		高リスク層のH I V感染監視と予防啓発及び内外のH I V関連疫学動向のモニタリングに関する研究
250		複合予防戦略による多様な若者を対象とした予防啓発手法の開発・普及に関する社会疫学的研究
251		地方公共団体及びN G O連携による個別施策層を含めたH I V対策に関する研究
252		地域においてH I V陽性者等のメンタルヘルスを支援する研究
253		血液凝固因子製剤によるH I V感染被害者の長期療養体制の整備に関する患者参加型研究
254		H I V感染症及びその合併症の課題を克服する研究
255		血液製剤によるH I V/H C V重複感染患者の肝移植適応に関する研究
256		H I V感染症の医療体制の整備に関する研究
257		H I V陽性者における進行性多巣性白質脳症に対する高精度検査技術の開発および診断への応用
258		肝炎ウイルス検査体制の整備と受検勧奨に関する研究
259	肝炎等克服政策研究	肝炎に関する全国規模のデータベースを用いた肝炎治療の評価及び肝炎医療の水準の向上に資する研究
260		経口感染によるウイルス性肝炎（A型及びE型）の感染防止、病態解明、遺伝的多様性及び治療に関する研究
261		B型肝炎の核酸アナログ薬治療におけるdrug freeを目指したインターフェロン治療の有用性に関する研究
262		がん化学療法及び免疫抑制療法中のB型肝炎ウイルス再活性化予防対策法の確立を目指したウイルス要因と宿主要因の包括的研究
263		肝硬変に対する細胞治療法の臨床的確立とそのメカニズムの解明
264	肝炎等克服実用化研究	B型肝炎ウイルスe抗体陽性無症候性キャリアの長期予後に関する検討
265		C型肝炎ウイルスの増殖制御機構解明と創薬開発のための分子基盤
266		肝炎等克服緊急対策研究事業の企画及び評価に関する研究
267		抗C型肝炎ウイルス活性と高いインターフェロン誘導能を併せ持つ高機能型核酸医薬の創製に関する研究
268		C型肝炎ウイルス感染特異的な長鎖ノンコーディングRNAの探索
269		肝炎ウイルスの脂質二重膜を標的にした新規抗ウイルス薬とワクチンの開発
270		鍼灸の作用機序に関する科学的根拠の確立と神経内科専門医と連携した鍼灸活用ガイドラインの作成
271		重篤小児集約拠点にかかる小児救急医療体制のあり方に関する研究
272		医療事故・有害事象の把握手法に関する研究
273		感染制御システムのさらなる向上を目指す研究／特に中小医療施設を対象として
274		地域住民の視点からみた有床診療所の役割・機能に関する研究
275	地域医療基盤開発推進研究	歯科疾患の疾病構造の変化を踏まえた歯科口腔保健の実態把握のための評価項目と必要客数に関する研究
276		歯科技工物の多国間流通の現状把握に関する調査研究
277		周産期医療の質と安全の向上のための研究
278		メディカルコントロール体制の充実強化に係る研究
279		遠隔医療の更なる普及・拡大方策の研究
280		病院情報システムのデータを利用した薬剤市販後調査の効率化に関する研究
281		医療機関外死亡における死後画像診断の実施に関する研究

282		国際医療交流（外国人患者の受入れ）に関する研究
283		医療従事者の業務範囲拡大に関する研究（診療放射線技師、臨床検査技師）
284		医療需要及び医師供給に対する多変量推計モデル
285		医師臨床研修の到達目標とその評価の在り方に関する研究
286		被災地に展開可能ながん在宅緩和医療システムの構築に関する研究
287		東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究
288		被災地における心不全患者の在宅療法に関する研究
289		被災後の子どものこころの支援に関する研究
290		被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究
291	労働安全衛生総合研究	福島第一原子力発電所事故復旧作業のストレスが労働者のメンタルヘルスに及ぼす影響
292		がれきの処理作業など短期間作業にも対応可能なアスベストの簡易測定方法の開発
293		除染等作業での内部被ばく防止措置等の最適化のための研究
294	食品の安全確保推進研究	食品防御の具体的な対策の確立と実行検証に関する研究
295		生体試料バンクを有効活用した食品および母乳の継続的モニタリング
296		ニュートリゲノミクス解析に基づく機能性食用油の安全性に関する研究
297		いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究
298		国内侵入のおそれがある生物学的ハザードのリスクに関する研究
299		食品由来細菌の薬剤耐性サーベイランスの強化と国際対応に関する研究
300		と畜・食鳥検査における疾病診断の標準化とカンピロバクター等の制御に関する研究
301		食中毒調査における食品中の病原大腸菌の統括的検査法の開発に関する研究
302		食品添加物等の遺伝毒性発がんリスク評価法に関する研究
303		食品添加物等における遺伝毒性・発がん性の短期包括的試験法の開発に関する研究
304		フグ等の安全性確保に関する総括的研究
305		食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究
306		いわゆる健康食品の安全性情報の収集及び伝達手法の開発に関する研究
307		流行の恐れがある病原大腸菌の遺伝学的調査とその食中毒予防・迅速対応に資する情報ネットワーク基盤構築に関する研究
308		G C I R M S 及び L C I R M S を利用した農薬類の安定同位体比の高精度分析方法の確立
309	デオキシニバレノールが呼吸器由来細胞やマウス肺に与える影響	
310	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	患者及び医療関係者との医薬品等安全対策情報のリスクコミュニケーションに関する研究
311		ワクチンの品質確保のための国家検定制度の抜本的改正に関する研究
312		健康食品と称して販売される無承認無許可医薬品の調査・分析・有害性予測と監視に関する研究
313		輸血療法における重篤な副作用である T R A L I ・ T A C O に対する早期診断・治療のためのガイドライン策定に関する研究
314		大規模自然災害等に備えた血液製剤の保存法と不活化法の開発に関する研究
315		違法ドラッグの構造類似性に基づく有害性評価法の確立と乱用実態把握に関する研究
316		違法ドラッグに関する分析情報の収集及び危害影響予測に関する研究
317		医療機器の登録認証機関の国際整合に向けた課題の可視化に関する研究

318		製薬企業の薬事コンプライアンスに関する研究—情報提供活動を中心に
319		「脱法ドラッグ」を含む薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の「回復」とその家族に対する支援に関する研究
320		200ml 献血由来の赤血球濃厚液の安全性と有効性の評価及び初回献血を含む学校献血の推進等に関する研究
321		一般用医薬品における、化学合成品等のリスク区分の見直しと漢方製剤の安全性確保に関する研究
322		抗HBs 人免疫グロブリンの国内製造用原料血漿収集を目的とした国立病院機構職員を対象とするB型肝炎ワクチン接種の有効性、安全性及び皮下投与方法と筋肉内投与方法の比較に関する研究
323		革新的医療機器開発を加速する規制環境整備に関する研究
324		ヒト用医薬品の環境影響評価ガイドラインとリスク管理等に関する研究
325		生薬及び生薬製剤の品質確保と同等性・安全性・国際調和等に関する研究
326		医薬品のライフサイクルを通じた品質確保と改善に関する研究
327		小児がんの臨床評価に関する研究
328		細胞・組織加工製品の開発環境整備に向けたレギュラトリーサイエンス研究
329		血液・尿中バイオマーカーの非臨床・臨床適用に関する評価要件の確立研究
330		ウイルス等感染性因子安全性評価に関する研究
331		採血基準の見直しに関する研究
332		大量出血症例に対する最適輸血療法の確立に関する研究
333		がんワクチン等の品質及び有効性評価手法の検討に関するレギュラトリーサイエンス研究
334		ロドデノール配合薬用化粧品による白斑症状の原因究明・再発防止に係る研究
335		簡便に調製可能な分子標的気泡を用いた超音波分子イメージングの開発—臨床用超音波造影剤の適応拡大の可能性の検討
336		国際協調を指向した薬剤性光線過敏症リスク評価方法開発の新展開
337		一般用医薬品及び一般用検査薬の地域医療における役割等に関する研究
338	化学物質リスク研究	多色発光細胞を用いたhigh-throughput免疫毒性評価試験法の開発
339		妊娠中の化学物質による、子どもの行動・情動への影響評価に関する臨床的・基礎的・疫学的研究
340		ヒトへの外挿を目指したナノマテリアルの健康影響評価手法の開発
341		化学物質の有害性評価手法の迅速化、高度化に関する研究—網羅的定量的大規模トキシコゲノミクスデータベースの維持・拡充と毒性予測評価システムの実用化の為にインフォマティクス技術開発
342		室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究
343		化学物質のヒト健康リスク評価における(定量的)構造活性相関およびカテゴリーアプローチの実用化に関する研究
344		水道システムにおける生物障害の実態把握とその低減対策に関する研究
345	健康安全・危機管理対策総合研究	健康なまちづくりのためのソーシャル・キャピタル形成手法を活用した介入実証と評価に関する研究
346		大規模地震に対する地域保健基盤整備実践研究
347		医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に関する研究
348		エステティックの施術による身体への危害についての原因究明及び衛生管理に関する研究
349		墓地埋葬行政をめぐる社会環境の変化等への対応の在り方に関する研究
350		効果的な熱中症予防のための医学的情報等の収集・評価体制構築に関する研究

		る研究
351		地方自治体が行う保健事業の外部委託において、事業の質を確保するための方策に関する研究
352		大規模災害時に向けた公衆衛生情報基盤の構築に関する研究
353		健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究
<b>厚生労働科学研究委託費</b>		
354	地球規模保健課題推進研究	開発途上国における生活習慣病のモニタリング・フレームワークの実施可能性の検討
355		地球規模モニタリングフレームワークにおける各種指標の検証と科学的根拠にもとづく指標決定プロセスの開発
356		市販後における重篤副作用（間質性肺炎、横紋筋融解症、重症薬疹等）の発症要因解明と安全対策に関する研究
357		東アジア地域での薬剤応答性における民族差と国際共同治験や医薬品使用の実態に関する調査研究
358		アジア地域にまん延している疾病に関する研究
359	再生医療実用化研究	歯科再生医療拠点を活用した歯周組織再生療法の実施
360		自己骨髄間葉系細胞の磁気ターゲティングによる関節軟骨欠損修復
361		高密度スキャフォールドフリー脂肪由来幹細胞構造体を用いた骨軟骨組織再生の探索的臨床研究
362		無血清培養法により製造した同種滑膜間葉系幹細胞由来三次元人工組織の薬事承認申請に資する非臨床試験
363		臍帯血・臍帯由来間葉系細胞製剤を用いた新規免疫療法・再生医療の開発
364		再生医療支援人材育成コンソーシアム構築
365		セル・バンク等を構築する幹細胞等由来製品のウイルス否定試験における評価技術要件に関する研究
366		ヒト i P S 細胞等由来分化細胞の安全性に対するレシピエントの免疫状態の影響評価法の開発に関する研究
367		特定細胞加工物／再生医療等製品の品質確保に関する研究
368		リスクアセスメントに基づく細胞加工製品等の品質評価、検査基準のあり方に関する提言
369		非代償性肝硬変患者に対する培養自己骨髄細胞を用いた低侵襲肝臓再生療法の安全性に関する研究
370		長期保存型 3 次元再生皮下軟骨の医師主導治験の実施
371		自家末梢血 C D 3 4 陽性細胞移植による骨・血管再生療法に関する医師主導治験
372		高性能の新規 R N A ベクターによる血友病遺伝子治療の開発
373		パーキンソン病治療を可能とする i P S 創薬研究
374	創薬基盤推進研究	新規癌抗原 G l y p i c a n - 1 に対する抗体医薬品の奏功性を予測するコンパニオン診断薬の開発
375		新しいコンセプトに基づく掻痒抑制物質探索のための新規アトピー性皮膚炎モデルの開発とその応用
376		ヒト代謝性肝疾患モデルブタの作出
377		産学官連携研究の促進に向けた創薬ニーズ等調査研究
378		医薬品・医療機器の実用化促進のための評価技術手法の戦略的開発
379		医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発
380		肝移植後微小血管障害症に対する補体制御の有効性に関する医師主導型第 I I / I I I 相治験
381	抗 H I V - 1 核酸系逆転写酵素阻害薬アバカビルの成人 T 細胞白血病への適応拡大に関する臨床研究	
382	医療機器開発推進研究	三次元積層造形法による股関節インプラント及び手術支援ガイドの開発
383		腹腔鏡下超音波検査を簡単操作に変える手首運動を再現した遠隔回転中心を有する多自由度自在電動アーム
384		生体内分解性素材を用いた国産治療デバイスの開発-経カテーテル的

		房中隔欠損孔閉鎖デバイスの開発-
385		細胞チップを応用した超高感度マラリア診断装置の開発
386		三大合併症を阻止する先端的な多機能人工膝関節の実用化に関する橋渡し研究
387		超軟質精密心臓レプリカの作成による心臓外科手術トレーニングと個別化医療の確立に向けた研究
388		症例別術前シミュレート型心臓カテーテルシミュレーターの開発研究
389		企業人材の育成と連動した革新的国産内視鏡治療機器の研究開発
390		C T透視下穿刺用医療ロボットの開発ーロボティック I V R の時代へー
391		データヘルス計画と連携した糖尿病リモート医療
392		在宅人工呼吸器の遠隔監視システムの開発
393		在宅医療に応用可能な遠隔医療システムの開発
394		在宅医療における新規口腔プラーク除去機器の開発
395		皮膚ガス測定による無侵襲血糖モニタリングシステムの開発
396		非侵襲性生体グルコースモニタリング機器の実用化を加速するための研究
397		携帯型心電計による不整脈かかりつけ医ネットワーク構築
398	医療技術実用化総合研究	熱帯熱マラリア原虫エノラーゼを標的とするAD22ペプチドワクチンの非臨床試験
399		早期乳がんに対するイメージガイド下ラジオ波熱焼灼療法の標準化に係る多施設共同試験
400		心筋梗塞患者に対するエポエチンベータ投与による心機能改善効果に関する研究-II
401		炭素-11標識メチオニンPETによる脳腫瘍診断
402		データ信頼性を確保した質の高い研究者主導臨床研究実現のための臨床データ管理システム (CDMS) 標準仕様の作成
403		重症急性膵炎に対する蛋白分解酵素阻害薬・抗菌薬瘻局所動注療法の有効性に関する多施設共同ランダム化比較試験
404		ギラン・バレー症候群に対するエクリズマブの安全性と有効性を評価する前向き・多施設共同・第I相試験
405		ドラッグ・リポジショニングによる軟骨無形成症治療薬の開発研究
406		薬事申請を目指した、治療法の無い難治性多汗症に対する新規ラパマイシン外用薬の有効性を検討する医師主導治験
407		救急使用ー安全な長期使用が可能な世界最小・最軽量・最高性能の次世代型心肺補助システムの開発・臨床応用と製品化・世界展開
408	革新的がん医療実用化研究	がんにおけるミトコンドリア品質管理機構の異常とその臨床的特性における意義に関する研究
409		メトホルミンによる腫瘍局所免疫疲弊解除に基づく癌免疫治療研究
410		p53経路が規定する難治がんの分子標的と治療抵抗性の解析
411		統合リピドミクス・ゲノミクスを用いたホルモン感受性癌における革新的先制医療シーズの探索
412		大腸癌層別化による発がん分子基盤の解明と配列特異的標的治療薬開発への応用
413		“なぜ遺伝子変異なしでがんができるか”：その分子基盤解明と標的探索
414		クリニカルシーケンスによる肺腺がんの治療標的・抵抗性克服分子の同定に関する研究
415		全例登録を基盤とした臨床情報と遺伝子情報の融合によるATLL予後予測モデル、発症前診断の開発と、ATLLクローン進化機序の解明
416		ATLの分子病態に基づく治療層別化のためのマーカー開発と分子標的の同定、および革新的マウス急性型ATL実験モデルを用いた臨床応用への展開
417		スキルスがんにおける癌幹細胞悪性形質獲得機構に関する研究
418		Liquid Biopsyによる分子標的薬の治療感受性・抵抗性の予測および新規獲得耐性機序の解明

419	ゲノミクス解析に基づく造血器悪性腫瘍の病態解明
420	乳がん検診における超音波検査の有効性検証に関する研究
421	子宮頸がん検診における細胞診とHPV検査併用の有用性に関する研究
422	難治性固形がんにも有効なPARG阻害剤の実用化研究（新規PARG阻害剤の開発）
423	固形がん幹細胞を標的とした革新的治療法の実用化に関する研究
424	高精度エピゲノム胃がんリスク診断の確立と多層的食道がんリスク診断の開発
425	癌細胞由来分泌小胞を標的とした膵癌早期診断バイオマーカー開発
426	RNA測定による膵癌血液診断法の実用化研究
427	がんの早期診断に資する新規のPET薬剤標識技術開発と普及に向けた自動合成装置の開発に関する研究
428	膵癌、胆道癌の検出と薬物治療効果予測を可能にする血清マイクロRNA検査の臨床導入
429	消化管がんに対する特異的蛍光内視鏡の開発とその臨床応用に向けた研究
430	膜型C4.4Aを標的とした大腸がんに対する転移再発予測診断技術の開発
431	膵管内乳頭粘液腫瘍患者における超早期膵癌補足技術の開発
432	蛍光ウイルス試薬を用いた進行胃癌患者の腹腔内浮遊がん細胞の生物学的悪性度評価に基づく早期再発症例の診断技術の開発
433	難治性食道がんの治療方針決定に資する技術開発に関する研究
434	吸収性スプレーを用いた体内空間可変粒子線治療の有用性と安全性の検討
435	強度変調照射法を用いた放射線治療の疾患別および治療法別の安全性の確立
436	難治がんに対する動体追尾放射線治療の臨床評価に関する研究
437	機能性TR流体を用いた動脈塞栓による癌治療
438	トレーサビリティの確保された線源と画像誘導を利用した高線量率小線源治療の標準化と高度化の研究
439	ステージIII胃癌に対する術前診断の妥当性研究：術前補助化学療法への転換を目指して
440	ALK融合遺伝子陽性のIII期非小細胞肺癌に対する集学的治療法の実用化に関する研究
441	直腸癌側方骨盤リンパ節転移の術前診断の妥当性に関する観察研究
442	高度リンパ節転移を有するHER2陽性胃癌に対する術前trastuzumab併用化学療法の意義に関する臨床試験
443	局所進行非扁平上皮非小細胞肺癌に対するシスプラチン+S-1同時胸部放射線治療とシスプラチン+ペメトレキセド同時胸部放射線治療の無作為化第III相試験
444	乳癌に対する術前薬物療法における治療戦略研究
445	StageIV乳癌に対する標準治療の確立に関する研究
446	大腸がん肝転移切除例に適した新規抗がん剤を用いた術後補助化学療法の実用化に関する研究
447	切除可能進行胃癌に対する網膜切除の意義に関する研究
448	乳がん術後の適切なフォローアップに関する研究
449	切除不能進行・再発胃がんに対する個別化治療と最適化標準療法に関する研究
450	早期子宮頸がんに対する機能温存低侵襲手術の確立に関する研究
451	進行頭頸部がんに対する術後補助療法の標準治療確立のための多施設共同研究
452	患者のQOL向上をめざした胃がんに対する低侵襲標準治療確立に関する多施設共同試験
453	上皮性卵巣癌の妊孕性温存治療の対象拡大のための非ランダム化検証的試験

454	最新の I V R による症状緩和についての研究
455	がん治療に伴う皮膚変化の評価方法と標準的ケア確立に関する研究
456	これまで治療法がなかった食道癌術後の難治性吻合部狭窄に対する新しい治療法の開発
457	がん治療による神経系合併症（認知機能障害と痛み）の緩和に関する研究
458	小児骨髄系腫瘍に対する標準的治療法の確立
459	Adolescent and young adult (AYA) 世代に及ぶ骨・軟部肉腫ならびに固形がんに対する妊娠、晩期合併症に考慮した治療プロトコル開発に関する研究
460	小児白血病におけるバイオマーカーによる早期診断技術の確立と実用化に関する研究
461	小児固形腫瘍とリプログラミングの破綻：発がん機構解明から臨床応用へ
462	小児脳腫瘍に対する多施設共同研究による治療開発
463	小児造血器腫瘍（リンパ系腫瘍）に対する標準治療確立のための研究
464	高齢者進行非扁平上皮非小細胞肺癌に対する標準的化学療法の確立に関する研究
465	高齢者 M D S におけるクローン進化の経時的理解に基づく新たな治療戦略の構築
466	グレリン投与による高齢者食道癌手術の安全性向上に関するランダム化第 2 相試験
467	高齢がんを対象とした臨床研究の標準化とその普及に関する研究
468	超高齢者社会における治療困難な高齢切除不能進行再発大腸癌患者に対する標準治療確立のための研究
469	高齢者多発性骨髄腫患者に対する至適な分子標的療法の確立と治療効果および有害事象を予測するバイオマーカーの探索的研究
470	新規バイオマーカー P R D M 1 4 による難治性乳がん・すい臓がんの診断法の開発
471	胆道がんに対する治療法の確立に関する研究
472	i P S 細胞ストックを基盤とする進行胃がんに対する免疫細胞療法の開発
473	化学物質誘発性胆管がんのリスク評価基盤：胆管がん発症機構の解明と関連バイオマーカーの探索
474	人工核酸 Y B - 1 阻害アンチセンス：膵癌に対する新しい分子標的治療の開発
475	膵癌症例の術後転移再発抑制を目指した慢性肝炎治療薬 3 - オキシゲルミルプロピオン酸重合体を用いた臨床試験に関する研究
476	切除不能膵癌に対する標準治療の確立に関する研究
477	難治性乳癌の E R 非依存性病態の解明に基づく新規治療法の開発基盤研究
478	標準治療抵抗性神経膠芽腫に対するペプチドワクチンの第三相臨床研究
479	高悪性度骨軟部腫瘍に対する標準治療確立のための研究
480	眼部希少がんの発生・多様性獲得機構の「鍵となる」分子・分子経路の特定と、二次がん発生のサーベイランス体制の確立
481	中枢神経系原発悪性リンパ腫に対するテモゾロミドを用いた標準治療確立に関する研究
482	頭頸部腫瘍に対する強度変調放射線治療の確立と標準化のための臨床研究
483	前向き大規模コホート研究において既に収集されているがん罹患前試料・情報を用いた発がんリスク要因の探索と層別化に関する研究
484	肺腺がんの個別化・層別化・早期発見のための高危険度群捕捉手法の確立に関する研究
485	日本人女性のエストロゲンレセプター陽性乳癌の発症予防に向けた高危険群選別モデルの開発
486	ゲノム情報で規定される超高リスク群の診断と、層別化・個別化予防の

		ためのエビデンス構築をめざした臨床観察研究
487		大腸がん超高危険度群におけるがんリスク低減手法の最適化に関する研究
488		対策型検診を目指した大腸内視鏡検診の有効性評価のためのランダム化比較試験
489		がん細胞が生成する尿中蛋白質断片の検出を応用した肺腺癌早期診断システム樹立に関する研究
490		膵がん検診の効率化を目指した血液バイオマーカーの実用化研究
491		HPVワクチンの有効性と安全性の評価のための大規模疫学研究
492		同種移植後再発の成人T細胞白血病リンパ腫に対する次世代型レトロウイルスベクターによるT細胞レセプター遺伝子導入ドナーリンパ球輸注療法
493		がん認識抗体と遺伝子導入T細胞によるがん治療を目指した前臨床開発研究
494		悪性胸膜中皮腫に対する新規治療法の開発及び実用化に関する研究
495		難治性神経芽腫に対する分化誘導療法併用下でのエピジェネティック治療開発
496		PRDM14を標的とする革新的核酸治療による難治性がん克服のための実用化に関する臨床研究
497		オリジナル抗原HSP105由来ペプチドワクチンのF1H医師主導治験
498		難治急性リンパ性白血病に対するボルテゾミブ追加多剤併用療法の国内導入（医師主導治験）
499		希少遺伝子変異を有する小細胞肺癌に対する新規治療法の確立に関する研究
500		再発または難治性小児ALK陽性未分化大細胞型リンパ腫に対するクリゾチニブの第I/II相医師主導治験の実施計画（プロトコール）作成研究
501		アンメットメディカルニーズにおける抗がん薬のPK/PDに基づく最適化医療の実施
502		微小血管ネットワークを可視化する超音響画像化技術を用いた前立腺がん検出システムの開発
503		難治性がんの間質を標的にした分子イメージング法の開発
504		大腸がんの単一細胞レベルでの発現解析を通じた治療抵抗性獲得機構の解明
505		肺がんにおける薬物排出トランスポーターの分子基盤研究によるがん幹細胞の性状解析と分子標的治療薬耐性についての研究
506		悪性リンパ腫の腫瘍細胞と微小環境構成細胞の比較解析と微小環境構成細胞による腫瘍支持機構を標的とする新規治療法の開発
507		希少がんである神経内分泌腫瘍の個別化医療開発に向けたがん抑制遺伝子PHLDA3の機能解析
508		胃がんにおける遺伝子変異・エピジェネティック異常と生活習慣などリスク要因との関連：前向きコホート研究
509		高純度エクソソーム精製法による新規腫瘍マーカーの同定
510		口腔がんに対する磁性抗がん治療薬の実用化
511		MYCN遺伝子塩基配列特異的アルキル化による進行神経芽腫に対する新規薬剤開発に関する研究
512		成人T細胞性白血病／リンパ腫（ATLL）に対するNY-ESO-1+AS15ASCIのモガムリズマブ併用での安全性と有効性探索のための医師主導治験（第I/II相）
513		化学療法に対する抵抗性を克服することを目的とした希少がん（悪性胸膜中皮腫）治療薬開発のための医師主導治験の実施
514		再発又は難治性のALK陽性ALCLに対するアレクチニブ塩酸塩の開発
515		再発小児・AYA(Adolescent and Young Adult)世代固形腫瘍に対する2剤併用化学療法についての多施設共同臨床研究

516		A Y A世代における急性リンパ性白血病の生物学的特性と小児型治療法に関する研究
517		ノン・ハイリスク群小児悪性固形腫瘍の安全性と治療後QOLの向上への新たな標準治療法開発のための多施設共同臨床研究
518		成人T細胞白血病・リンパ腫(ATL)に対する新規治療を開発する医師主導治験
519		進行上顎洞癌に対する超選択的動注化学療法を併用した放射線治療による新規治療法開発に関する研究
520		消化器神経内分泌癌に対する標準治療の確立に関する研究
521		びまん性大細胞型B細胞リンパ腫の新規難治性病型に対する治療研究
522		高度腹膜転移胃癌に対する標準化学療法の確立に関する研究
523		先天性巨大色素性母斑を母地とした悪性黒色腫に対する予防的低侵襲治療方法の開発
524	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究	循環器疾患の発症予測・重症化予測に基づいた診療体系に関する研究
525		実践情報の解析による効果的な保健指導の開発と評価に関する研究
526		健康寿命延伸のための日本人の健康な食事のあり方に関する研究
527		コルヒチンの抗動脈硬化薬としての適応拡大を目的とした橋渡し研究
528		インスリン抵抗性を改善する新規薬剤の開発
529		経脳室および経動脈冷却灌流による局所低脳温療法の臨床応用
530		脳卒中後遺症の低減に向けた汎用性の高い革新的治療法の開発
531		発症時刻不明の脳梗塞患者に対する静注血栓溶解療法の適応拡大を目指した臨床研究
532		循環器疾患の新たな治療法に関する研究
533		急性心筋梗塞に対するヒトIL-1 1 製剤を用いた心筋保護治療の安全性・有効性に関する臨床試験
534		慢性心不全患者における心不全再入院予測モデルの構築と治療法の標準化に関する研究
535		急性心不全におけるガイドラインベースの治療実施状況と予後因子規定に関する国際共同多施設レジストリ研究
536		重症循環不全・呼吸不全に提供される体外式膜型人工肺(ECMO)療法の研修やレジストリネットワーク体制の構築に関する研究
537		たばこ由来の化学物質の曝露状況の標準的な測定法の開発に関する研究
538		エビデンスに基づく地域健康長寿プロジェクトー健康長寿ポイント制度の活用ー
539		ウェアラブルICT技術と隣保制度を利用した健康増進プログラムの開発
540		生活習慣病予防のための宿泊を伴う効果的な保健指導プログラムの開発に関する研究
541		生活習慣病の発症予防に資するための歯科関連プログラムの開発とその基盤整備に関する研究
542		電子たばこにおける成分分析の手法の開発に関する研究
543		難治性疾患実用化研究
544	疾患特異的単球株を用いた横断的な免疫疾患創薬スクリーニング系構築と新規候補化合物探索	
545	免疫療法による花粉症治療の新しい展開を目指した研究	
546	日本における関節リウマチ患者の現状と問題点を全国的に継続的に明らかにするための共同臨床研究	
547	川崎病の病因・病態解明に基づく新規治療・予防法の開発	
548	表皮を標的としたアトピー性皮膚炎の治療の最適化を目指す新規薬剤の開発	
549	関節リウマチの「ドラッグホリデー」と関節破壊「ゼロ」を目指す治療法の確立に関する研究	
550	免疫遺伝情報に基づく非血縁移植統合データベースの構築と最適なドナー・さい帯血の選択	

551	制御性T細胞治療による臨床肝移植における免疫寛容誘導法の多施設共同研究
552	本邦における造血細胞移植一元化登録研究システム及び研究データ質管理システムの確立
553	H L A 不適合血縁者間移植の治療成績を向上し、造血器疾患治療における位置づけを明らかにするための研究
554	原発性免疫不全症に対する造血幹細胞移植法の確立
555	生体並びに脳死下小腸移植技術の確立と標準化の研究
556	特発性大腿骨頭壊死症における b F G F 含有ゼラチンハイドロゲルによる壊死骨再生治療の開発
557	新規作用機序の多発性硬化症治療薬の開発
558	A L S に対する新規治療技術の創出
559	神経難病治療薬 O C H - N C N P の炎症性腸疾患を対象とした医師主導治験へ向けた製剤確保、治験プロトコール作成、治験相談の実施
560	角膜上皮幹細胞疲弊症に対する自己培養口腔粘膜上皮細胞シート移植の医師主導治験
561	内転型痙攣性発声障害に対するチタンブリッジを用いた甲状軟骨形成術 2 型の効果に関する研究
562	多発性筋炎・皮膚筋炎への T K - 9 8 薬事承認に向けた研究
563	難治性神経変性疾患に対する神経シナプス形成を促進させるマイクロ R N A の補充による新規治療法の開発と確立
564	治療薬が現存しない先天性中枢神経脱髄疾患の独自の病態モデルを作成し、その治療標的分子を探索する研究に向けて
565	ゲノム解析技術および疾患特異的 i P S 細胞を用いた心筋症に対する革新的な医薬品開発研究
566	慢性活動性 E B ウイルス感染症とその類縁疾患に対する革新的治療薬を実現するための独創的開発基盤
567	神経筋疾患の原因究明および革新的治療法開発に関する研究
568	プリオン病の予防治療薬開発促進研究
569	筋萎縮性側索硬化症 ( A L S ) 新規治療法開発をめざした病態解明
570	二次進行型多発性硬化症に対する革新的な医薬品の開発を促進させる研究
571	先天性インプリント異常症におけるメチル化体外診断薬の実用化と生殖補助医療の影響
572	結節性硬化症における自閉症スペクトラム障害の m T O R 阻害剤を用いた薬物治療に関する研究
573	遺伝性髄鞘形成不全の病態に基づく革新的な治療法の開発のための研究
574	神経筋接合部・骨格筋の興奮伝達障害の病態解明と治療法開発研究
575	自己免疫疾患のイノベーション研究
576	I L - 3 6 R N 欠損症としての膿疱性乾癬に対する革新的医薬品の開発に向けた病態解明と診療 ( 診断及び治療 ) ガイドラインの作成
577	細胞内シグナル伝達異常による先天奇形症候群の病態解明と治療法開発の研究
578	健康寿命の延伸、重症化遅延を目指した早老症治療薬の創出
579	疾患特異的 i P S 細胞を活用した特発性造血障害の病態解析と新規治療法開発
580	特発性大腿骨頭壊死症の治療法確立と革新的予防法開発にむけた全国学際研究
581	疾患特異的 i P S 細胞を用いた球脊髄性筋萎縮症の病態解析と新規治療法の開発
582	H A M の革新的な医薬品等の開発促進に関する研究
583	視神経脊髄炎動物モデル作成によるテーラーメイド治療の確立
584	色素性乾皮症の i P S 細胞を用いた病態解明と治療法の開発
585	インプリンティング異常症および合併症発症メカニズムの解明：患者由来 i P S 細胞を用いての研究

586		パーキンソン病患者由来 i P S 細胞を中心とする多面的疾患モデルに立脚した革新的医薬品の開発
587		エピジェネティック稀少疾患の治療に向けた研究および原因未解明な稀少疾患に対する解析技術展開研究
588		ゲノム不安定性を示す難治性遺伝性疾患群の症例収集とゲノム・分子機能解析による病態解明研究
589		ドラッグリポジショニングによる神経線維腫症 1 型の進行阻止薬の開発
590		マルファン症候群及び類縁疾患についての治療薬剤スクリーニングとモデル動物を用いた評価に関する調査研究
591		D r a v e t (ドラベ)症候群患者由来 i P S 細胞を用いた認可医薬品スクリーニングによる革新的な医薬品開発のシーズ探索研究
592		多発性硬化症生体試料バンクを活用したアジア人特有の遺伝環境因子探索による病態解明
593		ゲノム構造異常によって発症した自閉症・発達障害の疾患特異的 i P S 細胞を用いた病態解明と治療法開発
594		難治性てんかんを呈する希少疾患群の遺伝要因と分子病態の解明
595		後縦靭帯骨化症の病態解明・治療法開発に関する研究
596		後天性凝固異常症の P . O . C . テストによる迅速診断システムの開発
597		プリオン病及び遅発性ウイルス感染症の分子病態解明・治療法開発に関する研究
598		自己炎症性疾患の治療標的分子の同定および薬剤開発基盤の整備
599		新規治療標的分子 L R G の炎症性腸疾患における役割の解明と創薬への応用
600		クロマチンリモデリング因子 A T R X タンパクの異常により発症する X 連鎖 α サラセミア/精神遅滞症候群のアミノレブリン酸による治療法の開発
601		脊髄性筋萎縮症患者細胞により新たに同定した薬剤候補による i P S 細胞を用いた非臨床試験及び薬剤臨床治験準備研究
602		独自の体外病態モデルによる難治性炎症性腸疾患の革新的治療薬開発に関する研究
603		運動失調症の分子病態解明・治療法開発に関する研究班
604		性分化・性成熟領域 3 8 疾患の診療ガイドライン作成に向けた遺伝子診断法の確立
605		新生児タンデムマススクリーニング対象疾患の診療ガイドライン改訂、診療の質を高めるための研究
606		I g G 4 関連疾患の病因病態解明と新規治療法確立に関する研究
607		先天性 G P I 欠損症の診療ガイドラインの整備と病態解析及び治療法の開発
608	免疫アレルギー疾患等実用化研究	難治性小腸潰瘍の診断法確立と病態解明に基づいた治療法探索
609		小児と A Y A 世代の増殖性血液疾患の診断精度向上と診療ガイドラインの改訂のための研究
610		免疫性ニューロパチーの治療反応性予測に基づく有効な治療戦略の構築
611		先天性リンパ管疾患の診療指針作成及び病理・細胞生物学的知見の臨床応用へ向けた研究
612		シャルコー・マリー・トゥース病の診療向上に関するエビデンスを構築する研究
613		ミトコンドリア病診療の質を高める、レジストリシステムの構築、診断基準・診療ガイドラインの策定および診断システムの整備を行う臨床研究
614		H T L V - 1 陽性難治性疾患の診療の質を高めるためのエビデンス構築
615		びまん性肺疾患に対するエビデンスを構築する新規戦略的研究
616		遺伝性ミオパチーの次世代型統合的診断拠点形成
617		遺伝性難治疾患の網羅的遺伝子解析拠点研究
618		遺伝性心血管疾患における集中的な遺伝子解析及び原因究明に関する研究

619		集約的オミックス解析による難病の原因究明と疾患別遺伝子診断ネットワークの構築
620	腎疾患実用化研究	遺伝性網脈絡膜疾患の生体試料の収集・管理・提供と病態解明
621	慢性の痛み解明研究	慢性疼痛のトランスレーショナルリサーチー精神心理学的・神経免疫学的側面からの病態解明と評価法開発ー
622		診断・治療法の開発を目指した痛みの慢性化脳機構に関するトランスレーショナル研究
623		慢性疼痛に対する画期的核酸医薬の開発
624		自律神経障害性疼痛の診断基準作成と新規治療法を開発するための研究
625		慢性痛に対する認知行動療法の普及と効果解明に関する研究
626	長寿科学研究開発	変形性膝関節症の発症・増悪予測スコア作成により要介護を防止する治療戦略構築
627		高齢者の摂食嚥下・栄養に関する地域包括的ケアについての研究
628		地域包括ケアにおける摂食嚥下および栄養支援のための評価ツールの開発とその有用性に関する検討
629		在宅療養者に対する地域単位の夜間休日臨時対応体制のあり方に関する研究
630		住民との協働による介護予防のまちづくりの効果検証のための地域コントロールトライアル
631		地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究
632	大腿骨近位部骨折術後1年の要介護状態ハイリスク患者に対する介護予防や要介護度の重度化予防	
633	認知症研究開発	オミックス解析による認知症の原因究明と予防開発のための大規模コホート研究
634		ポリマー製フォトニック結晶を用いたアルツハイマー病高感度診断用センサーの開発
635		音響情報を用いた認知症行動・心理症状に対する新規非薬物療法の開発
636		アルツハイマー病に対するポリフェノールの安全性と有効性に関する研究
637		アルミニウムの劣化に主眼をおいたアルツハイマー病発症前診断及びその治療応用に関する研究
638		身体活動コミュニティワイドキャンペーンを通じた認知症予防介入方法の開発
639	障害者対策総合研究開発	近赤外分光装置によるニューロフィードバック技術を応用した脳卒中及び神経難病の機能改善に寄与する新しいリハビリテーションシステムの開発
640		支援機器イノベーション創出のための情報基盤構築に関する研究
641		透明タッチパネル文字盤による重度障害者用意思伝達システムの開発に関する研究
642		重度運動機能障害者支援のためのモジュール型非接触非拘束ジェスチャインタフェースの研究開発
643		失禁・排泄時の便臭拡散を防止する可搬型直列多重消臭システムの開発
644		腎臓機能障害者に対する安全で効果的な腹膜透析法の開発等にかんする研究
645		新生児聴覚スクリーニングにおけるAuditory Neuropathy Spectrum Disorders症例の長期追跡研究
646		ノイズ様前庭電気刺激を利用した末梢前庭障害患者に対するバランス障害改善機器の開発
647		先天性難聴に対する保存臍帯を用いた胎内先天性風疹ウイルス感染検索方法の新規開発
648		発達障害を含む児童・思春期精神疾患の薬物治療ガイドライン作成
649		カルボニルストレス関連分子による統合失調症バイオマーカーの探索
650		ポリジェニック脳神経画像解析による統合失調症の早期診断法の開発
651		うつ病診断及び向精神薬治療反応性・副作用予測バイオマーカーの同

		定
652		血液バイオマーカーを用いたうつ病と双極性障害の鑑別診断法の開発に関する研究
653		統合失調症患者の服薬セルフモニタリングシステムの開発
654		デュシェンヌ型筋ジストロフィーに対するエクソン・スキップ治療薬の臨床開発に資するバイオマーカーの探索
655		G-C S Fによる筋ジストロフィー治療方法の開発
656	新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究	地域における結核対策に関する研究
657		多剤耐性結核の分子疫学的解析、診断・治療法の開発に関する研究
658		感染症の診断機能向上のための研究
659		非結核性抗酸菌症の疫学・診断・治療に関する研究
660		国内侵入・流行が危惧される昆虫媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策の確立に関する研究
661		迅速な製造が可能な新型インフルエンザワクチンの開発技術に関する研究
662		原虫・寄生虫に対する監視・制御に関する研究
663		酵母様真菌感染症の病原性解明と疫学・診断法・制御法の研究
664		アジアの感染症担当研究機関とのラボラトリーネットワークの促進と共同研究体制の強化に関する研究
665		H T L V - 1 疫学研究及び検査法の標準化に関する研究
666		H T L V - 1 予防ワクチンの開発に関する研究
667		H T L V - 1 感染疾患機序における自然免疫の役割解明と疾患リスク予知への応用
668		感染症対策における政策判断のための数理モデル研究基盤の構築と発展
669		新興・再興感染症に対する画期的な新規ワクチン開発および実用化に関する研究
670		乳幼児に適用可能な安全性と有効性の高い S F - 1 0 アジュバントによるインフルエンザ・ R S V 感染防御免疫誘導
671		「顧みられない動物由来感染症」の対策及び検査法・治療法の確立に関する研究
672		新型インフルエンザに対する治療の標準化法の開発等に関する研究
673		バイオセキュリティの向上に資する基盤的研究
674		梅毒の新たな検査手法の開発等に関する研究
675		H 5 N 1 沈降インフルエンザワクチンにおける交叉免疫性に関する研究
676	エボラ出血熱に対する治療薬、診断薬の開発に関する研究	
677	エイズ対策実用化研究	適正な抗 H I V 療法開発のための研究
678	肝炎等克服実用化研究	ヒト肝細胞キメラマウスを用いた薬剤耐性、臓器不全等治療困難症例に対する病態解析と根治的治療法の開発に関する研究
679		多施設共同研究による肝移植後肝炎ウイルス新規治療の確立と標準化
680		ゲノム網羅的解析による B 型肝炎ウイルス感染の病態関連遺伝子の同定と新規診断法の開発
681		慢性ウイルス性肝炎の病態把握（重症度・治療介入時期・治療効果判定・予後予測）のための非侵襲的病態診断アルゴリズムの確立
682		肝疾患病態指標血清マーカーの開発と低侵襲かつ効率的に評価・予測する新規検査系の実用化
683		慢性肝炎・肝硬変・肝がんの遺伝子やバイオマーカーを含めた病態解明と、各病態で求められる診療指針の開発と普及のための研究
684		B 型肝炎ウイルス c c c D N A を標的とした宿主因子の解析
685		C h e m i c a l V i r o l o g y を基盤とした肝炎ウイルス感染増殖規定宿主因子の同定および新規抗ウイルス剤開発
686		C 型肝炎の抗ウイルス治療法選択を目的とした新規検査系に関する研究
687		H C V に対する抗ウイルス治療後、S V R 後の病態に関する研究

688		小児期のウイルス性肝炎の病態解明や科学的根拠の集積等に関する研究
689	医薬品等規制調和・評価研究	自閉症スペクトラム障害に対する抑肝散の有用性の科学的知見の創出に関する研究
690		漢方の新たな科学的知見創出に向けた疾患および証の関係性の検討
691		鍼灸における慢性痛感者の治療指針ならびに医師との連携に関するガイドライン
692		統合医療（機能的食品、運動療法、アロマテラピー、精神療法）による肥満症治療の有効性・作用機序の検討
693		ヨーガの安全性と有用性に関する科学的根拠集積研究
694		非侵襲的高精細温熱制御治療装置による加熱量の定量化による灸治療のエビデンス創出
695		血液製剤のウイルス等安全性確保のための評価技術開発に関する研究
696		妊娠・授乳期における医療用医薬品の使用上の注意の在り方に関する研究
697		医療機関および薬剤師における副作用等報告制度の認識と実践の実態把握とその推進に関する研究
698		医薬品等の市販後安全対策のための医療情報データベースの利活用方法に関する薬剤疫学研究
699		ワクチン接種と重篤副反応の発生に関する疫学研究
700		医薬品品質システムにおける医薬品・製造・品質管理手法の系統化及び国際調和に関する研究
701		コンパニオン診断薬の臨床性能のブリッジングのための評価手法に関する研究
702		拠点病院における地域医療情報との連携に向けた課題の整理と実効性の検証・運用維持に関する研究-地域医療情報の現状と課題、ならびに標準化作業におけるコスト評価
703		医薬品を対象としたイメージング質量分析手法標準化に関する研究
704		ヒトiPS細胞由来神経細胞等を用いた新規 <i>in vitro</i> 医薬品安全性評価法の開発
705		ヒトiPS細胞由来心筋細胞株を成人心筋に橋渡しするためのインシリコツールの開発
706		次世代抗体医薬品等の品質・安全性評価法の開発
707		「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究
708	高機能性薬物キャリアを利用した医薬品の品質確保に関する研究	
709	医薬品等のベネフィット・リスク評価のための医療情報データベースシステムの品質管理及び標準化手法に関する研究	
710	MID-NETを用いた医薬品等のベネフィット・リスク評価のための薬剤疫学研究等の実践的な分析手法及び教育に関する研究	
711	非組換え生物薬品（NRBCD）の品質安全性評価法の開発	
712	危険ドラッグを中心とした中枢神経系に作用する物質の迅速検出方法の開発に関する研究	

農林水産省



表16-4 農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表16-4-(1) 新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（農業農村整備事業等補助事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化基盤整備事業(補助) (25 地区)	25地区を採択した。

表16-4-(2) 事業着手を要求している事業を対象として評価を実施した政策（国営土地改良事業等）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業(直轄) (11 地区)	11地区を概算要求した。
2	国営農地再編整備事業(直轄) (5 地区)	5地区を概算要求した。
3	国営総合農地防災事業(直轄) (1 地区)	1地区を概算要求した。

表16-4-(3) 新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（農業農村整備事業等補助事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化基盤整備事業(補助) (44 地区)	44地区を採択した。
2	農業水利施設保全合理化事業(補助) (2 地区)	2地区を採択した。
3	水利施設整備事業(補助) (1 地区)	1地区を採択した。
4	農村地域防災減災事業(補助) (6 地区)	6地区を採択した。

表 16-4-(4) 新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（林野公共事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	森林環境保全整備事業(直轄) (17 地区)	17 地区を採択した。

2	民有林補助治山事業（補助）（1地区）	1地区を採択した。
3	森林環境保全整備事業（補助）（21地区）	21地区を採択した。
4	水源林造成事業（国立研究開発法人事業）（1地区）	1地区を採択した。

表16-4-(5) 事業着手を要求及び新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（水産関係公共事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定漁港漁場整備事業（直轄）（4地区）	4地区を概算要求した。
2	水産物供給基盤整備事業（補助）（3地区）	3地区を採択した。
3	水産資源環境整備事業（補助）（5地区）	5地区を採択した。

表16-4-(6) 新規実施等を予定しているプロジェクト研究課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林水産分野における気候変動対応のための研究開発のうち、森林・林業、水産業分野における気候変動適応技術の開発（拡充）	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：243百万円）（平成28年度予算案額：199百万円）
2	農林水産分野における気候変動対応のための研究開発のうち、野生鳥獣及び病虫害被害対応技術の開発（拡充）	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：259百万円）（平成28年度予算案額：120百万円）
3	市場開拓に向けた取組を支える研究開発のうち、地域の農林水産物・食品の機能性発掘のための研究開発	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：150百万円）（平成28年度予算案額：120百万円）
4	生産現場強化のための研究開発のうち、酪農の生産性向上・省力化のための技術開発	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：1,915百万円の内数）（平成28年度予算案額：0百万円）

表16-4-(7) 新規実施等を予定している研究制度を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：180百万円）（平成28年度予算案額：120百万円）
2	生産・流通システムを高度化する先端技術展開事業のうち、生産・流通シ	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：1,000百万円の内数）（平成28年度予算案額：0百万円）

	システムを高度化する実証研究	
3	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（拡充）	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：5,610百万円の内数） （平成28年度予算案額：3,203百万円、評価対象とした拡充部分は0百万円）

表 16-4-(8) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	輸入加糖調製品の独立行政法人農畜産業振興機構との義務売買を通じた売買差益の徴収措置の新設	評価結果を踏まえ、平成28年3月8日、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の一部改正を内容の一部とする環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案を閣議決定した。

表16-4-(9) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定農産加工品生産設備等の特別償却制度（特定農産加工業経営改善臨時措置法） 特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置の延長	評価結果を踏まえ、特定農産加工品生産設備等の特別償却制度（特定農産加工業経営改善臨時措置法）、特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置の延長について税制改正要望を行った。
2	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長（グリーン投資減税）	評価結果を踏まえ、エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長（グリーン投資減税）について税制改正要望を行った。
3	農協改革等に伴う税制上の措置	評価結果を踏まえ、農協改革等に伴う税制上の措置について税制改正要望を行った。

## 2 事後評価

表16-4-(10) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	森林の有する多面的機能の発揮	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 〈予算〉 ・森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、地方公共団体や森林所有者等が行う植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対して支援を行い、多様で健全な森林づくりを効率的に推進することが重要となっている。この

		<p>ため、平成28年度に向けては、列状間伐による効率的な間伐等により面的な森林整備を推進することとし、引き続き「森林整備事業（補助）（継続）（0196）」について、平成28年度予算概算要求(35,926百万円)を行った。（平成28年度予算案額：22,604百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山崩れ、地すべり、土石流等の山地災害による被害の防止・軽減や、風害、飛砂害、潮害等から市街地の保全を図るため、引き続き治山施設の整備や水土保持機能の低下した保安林の整備、海岸防災林等の保全を行う「治山事業（補助）（継続）（0197）」について、平成28年度予算概算要求(27,874百万円)を行った。（平成28年度予算案額：22,942百万円）</li> <li>・森林病虫害等の被害防止のため、引き続き森林病虫害等の防除を行う「森林病虫害等被害対策（継続）（0195）」について、平成28年度予算概算要求(870百万円)を行った。（平成28年度予算案額：869百万円）</li> <li>・地域の活動組織が実施する、里山林の景観維持など森林の多面的機能発揮のための活動や広葉樹の有効活用など山村活性化のための活動に対して、地域の実情に応じてよりきめ細やかに支援するため、引き続き「森林・山村多面的機能発揮対策（継続）（0215）」について、平成28年度予算概算要求(2,500百万円)を行った。（平成28年度予算案額：2,462百万円）</li> <li>・国民参加の森林（もり）づくりと森林の多様な利用の推進を図るため、全国規模の緑化行事、多様な主体による森林づくりの普及啓発、森林づくり活動等への支援を行うため、引き続き「新たな木材需要創出総合プロジェクト（拡充）（新27-0023）」について、平成28年度予算概算要求(1,598百万円)を行った。（平成28年度予算案額：1,215百万円）</li> <li>・開発途上国における持続可能な森林経営を推進するため、引き続き、開発途上国において森林保全が経済価値を創出する事業モデルの開発及び普及を行う、「途上国持続可能な森林経営推進事業（継続）（新27-0021）」について、平成28年度予算概算要求(52百万円)を行った。（平成28年度予算案額：56百万円）</li> </ul>
2	林業の持続的かつ健全な発展	<p><b>【改善・見直し】</b>  評価結果を踏まえて以下の措置を行った。  〈予算〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「森林総合監理士等育成対策事業（0230）」は、平成27年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業全体の抜本的改善」との評価結果となった。外部有識者の「都道府県に対する補助率を下げ、将来的に地方自治体の事業へ移すべき」等の指摘を踏まえ、都道府県に対する森林総合監理士育成支援の補助を廃止する等の改善を行い、平成28年度予算概算要求(76百万円)を行った。（平成28年度予算案額：64百万円）</li> </ul>
3	林産物の供給及び利用の確保	<p><b>【改善・見直し】</b>  評価結果を踏まえて以下の措置を行った。  〈予算〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部における公共建築物の木造率が低位に留まっていることから、新たに都市部での木質耐火部材を活用した木造公共建築物に対する支援を行う「森林・林業再生基盤づくり交付金（拡充）（0216）」について、「次世代林業基盤づくり交付金」の1メニューとして平成28</li> </ul>

		<p>年度予算概算要求(20,000百万円の内数)を行った。(平成28年度予算案額:6,141百万円の内数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共建築物の木造化に向けてはコストがネックになっていることから、新たに木造と非木造のコスト比較を通じて木造への誘導を行う「新たな木材需要創出総合プロジェクト(拡充)(新27-0023)」について、平成28年度予算概算要求(1,598百万円)を行った。(平成28年度予算案額:1,215百万円)</li> </ul>
4	水産資源の回復	<p><b>【改善・見直し】</b>          評価結果を踏まえて以下の措置を行った。          〈予算〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産資源の維持回復を図るため、引き続きこれまでの資源管理指針・資源管理計画体制を確実に実施するとともに、「資源管理のあり方検討会」の取りまとめ内容を踏まえて、IQ方式による資源管理手法の効果実証、資源管理計画等の評価・検証及び高度化の推進を支援するため、引き続き、「資源管理体制高度化推進事業(継続)(0258)」、「資源管理指針等高度化推進事業(継続)(0261)」について、平成28年度予算概算要求(350百万円及び55百万円)を行った。(平成28年度予算案額:350百万円及び55百万円)</li> <li>・「種苗放流等による資源造成の推進と環境負荷の少ない持続的な養殖業の確立」を達成するため、引き続き、「増殖対策(継続)(0260)」及び「養殖対策(継続)(0257)」について、平成28年度予算概算要求(442百万円及び434百万円)を行った。(平成28年度予算案額:435百万円及び322百万円)</li> </ul>
5	漁業経営の安定	<p><b>【改善・見直し】</b>          評価結果を踏まえて以下の措置を行った。          〈予算〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度2,000人の新規漁業就業者数を確保するため、引き続き漁業への就業を希望する者が経験ゼロからでも円滑に漁業へ就業できるよう、就業準備段階における資金の給付や就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修等を行う「新規漁業就業者総合支援事業(継続)(0278)」について、平成28年度予算概算要求(872百万円)を行った。(平成28年度予算案額:577百万円)</li> </ul>
6	漁村の健全な発展	<p><b>【改善・見直し】</b>          評価結果を踏まえて以下の措置を行った。          〈予算〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で活力ある漁村づくりのため、第3次漁港漁場整備長期計画における「水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進」「豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進」等の重点課題に対し設定した成果目標の確実な達成のため、「水産基盤整備事業(継続)(0291)、(0292)」について、平成28年度予算概算要求(35,180百万円及び3,364百万円)を行った。(平成28年度予算案額:27,911百万円及び3,064百万円)</li> <li>・水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給のため、国産水産物の流通促進と消費拡大に向け、引き続き「国産水産物流通促進事業(継続)(0299)」について、平成28年度予算概算要求(782百万円)を行った。(平成28年度予算案額:752百万円)</li> </ul>

表16-4-(11) 国営土地改良事業等を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業（直轄）（2地区）	【引き続き推進】 2地区を継続した。
2	直轄海岸保全施設整備事業（直轄）（1地区）	【引き続き推進】 1地区を継続した。
3	独立行政法人水資源機構事業（独立行政法人事業）（1地区）	【引き続き推進】 1地区を継続した。

表16-4-(12) 農業農村整備事業等補助事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化基盤整備事業（補助）（15地区）	【引き続き推進】 15地区を継続した。
2	農村地域防災減災事業（補助）（4地区）	【引き続き推進】 4地区を継続した。

表16-4-(13) 林野公共事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国有林直轄治山事業（直轄）（1地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更した。
2	民有林補助治山事業（補助）（4地区）	【引き続き推進】 2地区を継続した。 【改善・見直し】 1地区を計画変更した。 【中止が妥当】 1地区を中止した。
3	水源林造成事業（国立研究開発法人事業）（24地区）	【引き続き推進】 24地区を継続した。

表16-4-(14) 水産関係公共事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定漁港漁場整備事業（直轄）（6地区）	【改善・見直し】 6地区を計画変更した。
2	水産物供給基盤整備事業（補助）（2地区）	【改善・見直し】 2地区を計画変更した。
3	水産資源環境整備事業（補助）（6地区）	【引き続き推進】 4地区を継続した。 【改善・見直し】 2地区を計画変更した。

表16-4-(15) 国営土地改良事業等を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業（直轄）（7地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
2	直轄明渠排水事業（直轄）（1地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
3	国営農地再編整備事業（直轄）（1地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
4	国営総合農地防災事業（直轄）（4地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
5	独立行政法人水資源機構事業（独立行政法人事業）（1地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
6	農用地総合整備事業（独立行政法人事業）（1地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。

表16-4-(16) 農業農村整備事業等補助事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	かんがい排水事業（補助）（2地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の効率化や安定化に努める。
2	経営体育成基盤整備事業（補助）（10地区）	今後も整備を推進することにより、経営規模の拡大等を図り、地域農業構造の改善に努める。
3	畑地帯総合整備事業（補助）（11地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の安定や地域の中心となる経営体の育成に努める。
4	農道整備事業（補助）（8地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の効率化を図るとともに、長寿命化の推進に努める。
5	農業集落排水事業（補助）（5地区）	今後も整備を推進することにより、農業用排水路及び公共用水域の水質保全や生活環境の向上に努める。
6	農村振興総合整備事業（補助）（1地区）	今後も整備を推進することにより、農村地域の振興に努める。
7	中山間地域総合整備事業（補助）（7地区）	今後も整備を推進することにより、中山間地域の農業・農村の活性化に努める。
8	農地防災事業（補助）（3地区）	今後も整備を推進することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化及び地域住民の生活環境の向上に努める。
9	農地保全事業（補助）（1地区）	今後も整備を推進することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化及び地域住民の生活環境の向上に努める。
10	草地畜産基盤整備事業（補助）（2地区）	今後も整備を推進することにより、飼料自給率の向上を図りつつ、生産コストの低減や経営規模の拡大に努める。
11	畜産環境総合整備事業（補助）（1地区）	今後も整備を推進することにより、畜産経営に起因する環境問題の改善を図りつつ、耕種農家との連携により地域の循環型農業に寄与することで、畜産経営の安定的発展に努める。

表16-4-(17) 林野公共事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国有林直轄治山事業（直轄）（2地区）	森林の水源涵養機能等を維持させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施及び地域防災対策との連携に努める。
2	森林環境保全整備事業（直轄）（5地区）	森林の水源涵養機能等を維持させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努める。
3	民有林補助治山事業（補助）（2地区）	森林の水源涵養機能等を維持させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施及び地域防災対策との連携に努める。
4	森林環境保全整備事業（補助）（10地区）	森林の水源涵養機能等を維持させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努める。
5	森林居住環境整備事業（補助）（2地区）	森林の水源涵養機能等を維持させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努める。
6	特定中山間保全整備事業（国立研究開発法人事業）（1地区）	森林の水源涵養機能等を維持させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努める。

表16-4-(18) 水産関係公共事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水産物供給基盤整備事業（補助）（37地区）	波浪や潮位等、自然条件の変化に伴い機能が低下している施設の強化に努める。
2	水産資源環境整備事業（補助）（1地区）	海域の資源・環境変動に対応していくため、モニタリングの実施や関係者の取組との連携体制の構築に努める。
3	海岸保全施設整備事業（補助）（3地区）	管理者による施設の点検、陸開の操作等の維持管理体制の整備、避難訓練等のソフト対策等の一層の推進に努める。
4	海岸環境整備事業（補助）（4地区）	施設の利用を高める啓発活動や管理者による施設の点検や関係機関との連携に努める。
5	漁村総合整備事業（補助）（2地区）	平成23年度より補助対象となった機能診断・機能保全計画策定を活用して、維持管理手法・体制づくりの推進に努める。

表16-4-(19) 研究開発課題を対象として評価を実施した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ゲノム情報を活用した家畜の革新的な育種・繁殖・疾病予防技術の開発	研究結果を今後の研究開発課題の企画・立案に適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。
2	天然資源に依存しない持続的な養殖生産技術の開発	研究結果を今後の研究開発課題の企画・立案に適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。

表16-4-(20) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（卸売市場）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（卸売市場）について引き続き継続する方針とした。
2	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地改良事業）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地改良事業）について引き続き継続する方針とした。
3	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（森林法等）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（森林法等）について引き続き継続する方針とした。
4	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（漁業権等）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（漁業権等）について引き続き継続する方針とした。
5	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（海岸法等）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（海岸法等）について引き続き継続する方針とした。
6	保険会社等の異常危険準備金（農業協同組合連合会）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、保険会社等の異常危険準備金（農業協同組合連合会）について引き続き継続する方針とした。
7	保険会社等の異常危険準備金（全国森林組合連合会）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、保険会社等の異常危険準備金（全国森林組合連合会）について引き続き継続する方針とした。
8	保険会社等の異常危険準備金（共済水産業協同組合連合会）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、保険会社等の異常危険準備金（共済水産業協同組合連合会）について引き続き継続する方針とした。
9	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（卸売市場）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（卸売市場）について引き続き継続する方針とした。
10	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（農振法）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（農振法）について引き続き継続する方針とした。
11	収用換地等の場合の所得の特別控除（土地改良事業）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用換地等の場合の所得の特別控除（土地改良事業）について引き続き継続する方針とした。
12	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（森林法等）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（森林法等）について引き続き継続する方針とした。
13	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（漁業権等）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（漁業権等）について引き続き継続する方針とした。
14	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（海岸法等）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（海岸法等）について引き続き継続する方針とした。

表16-4-(21) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>評価結果を踏まえ、農林水産政策を支える情報インフラとしての役割や国民のための公共財としての役割を引き続き果たしていくとともに、情勢変化を踏まえた新たな政策ニーズに対応するため等の見直しや効率的な実施に取り組む。</p>

經濟産業省



表17-4 経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表17-4-(1) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	車体課税の抜本的見直し	政策評価の結果を踏まえ、車体課税の抜本的見直しに関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。）
2	中小企業の事業再生に係る登録免許税の軽減措置	政策評価の結果を踏まえ、中小企業の事業再生に係る登録免許税の軽減措置に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。
3	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置	政策評価の結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）
4	特定国立研究開発法人（仮称）への寄附に係る税制措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、特定国立研究開発法人（仮称）への寄附に係る税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正要望を行ったが、後に要望を取り下げた。）
5	確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置	政策評価の結果を踏まえ、確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）
6	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減	政策評価の結果を踏まえ、認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）
7	独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮施設整備事業に係る特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮施設整備事業に係る特例措置の延長に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）
8	株式会社商工組合中央金庫の抵当権登記に係る登録免許税の軽減	政策評価の結果を踏まえ、株式会社商工組合中央金庫の抵当権登記に係る登録免許税の軽減に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）

9	保険会社等の異常危険準備金の延長	政策評価の結果を踏まえ、保険会社等の異常危険準備金の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
10	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における軽減措置の拡充及び延長	政策評価の結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における軽減措置の拡充及び延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。)
11	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、検討事項とすることが盛り込まれた。)
12	交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。)
13	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
14	事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長	政策評価の結果を踏まえ、事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
15	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しに伴う所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しに伴う所要の税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。
16	海外投資等損失準備金の延長	政策評価の結果を踏まえ、海外投資等損失準備金の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
17	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	政策評価の結果を踏まえ、探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
18	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長(グリーン投資減税)	政策評価の結果を踏まえ、エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長(グリーン投資減税)に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
19	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	政策評価の結果を踏まえ、電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、検討事項とすることが盛り込まれた。)

20	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	政策評価の結果を踏まえ、ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、検討事項とすることが盛り込まれた。)
21	ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置の延長及びガス事業法改正に伴う所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置の延長及びガス事業法改正に伴う所要の税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。)
22	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	政策評価の結果を踏まえ、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
23	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。)
24	中小企業等の貸倒引当金の特例(税制改正要望「割賦販売法の改正に伴う所要の税制措置」の租特部分)	政策評価の結果を踏まえ、中小企業等の貸倒引当金の特例(税制改正要望「割賦販売法の改正に伴う所要の税制措置」の租特部分)に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正要望を行ったが、後に要望を取り下げた。)
25	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長	政策評価の結果を踏まえ、金属鉱業等鉱害防止準備金の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)

表 17-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	製造、使用、輸入を制限する化学物質及び輸入を禁止する製品の指定(塩素数が 2 であるポリ塩化ナフタレン及びペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル)	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成28年政令第52号)が平成28年3月2日に公布された
2	武器等製造法上の許可事業者に対する報告徴収項目の追加と回数制限の解除	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「武器等製造法施行令の一部を改正する政令」(平成28年政令第10号)が平成28年1月20日に公布された。
3	我が国の現下の電力市場を巡る状況に鑑み、電気の小売業への参入の全面自由化及びこれに伴う各種制度の整備等の措置を講ずる政策(2件)	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」(平成28年政令第43号)が平成28年2月17日に公布された。
4	サイバーセキュリティの確保のための取組を支援する専門家である「情報処理安全確保支援士」創設及	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を平成28年2月に国会に提出した。

	びこれに伴う各種制度の整備等の措置を講ずる政策（3件）	
5	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案の制定に係る規制	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案」を平成28年2月に国会に提出した。
6	我が国のエネルギーの安定的かつ適切な供給の確保を図るため、再生可能エネルギーの導入拡大を規制的手法の導入により推進する政策（4件）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」を平成28年2月に国会に提出した。

(注) 表中の( )の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表17-4- (3) 個別研究開発事業を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（新規テーマ「糖鎖利用による革新的創薬技術開発」）	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（1,200百万円）を行った。（平成28年度予算案額：800百万円）
2	石油精製高付加価値化等技術開発補助金	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（800百万円）を行った。（平成28年度予算案額：700百万円）
3	石油精製高付加価値化等技術開発委託費	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（650百万円）を行った。（平成28年度予算案額：560百万円）
4	超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（1,950百万円）を行った。（平成28年度予算案額：1,780百万円）
5	高輝度・高効率次世代レーザー技術開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（2,300百万円）を行った。（平成28年度予算案額：2,000百万円）
6	高温超電導実用化促進技術開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（1,700百万円）を行った。（平成28年度予算案額：1,500百万円）
7	高効率低GWP冷媒を使用した中小型空調機器技術の開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（540百万円）を行った。（平成28年度予算案額：378百万円）
8	植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（2,150百万円）を行った。（平成28年度予算案額：1,720百万円）
9	革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（3,200百万円）を行った。（平成28年度予算案額：2,880百万円）

10	I o T 推進のための横断技術開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（3,730百万円）を行った。（平成28年度予算案額：3,300百万円）
11	二酸化炭素大規模地中貯留の安全管理技術開発事業	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（920百万円）を行った。（平成28年度予算案額：900百万円）

## 2 事後評価

表17-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済基盤	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>※2 新陳代謝（平成28年度概算要求額：901百万円（平成28年度予算案額：703百万円））の内数</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求：7名増員要求</p>
2	新陳代謝	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成28年度概算要求額：901百万円（平成28年度予算案額：703百万円）</p>
3	イノベーション	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成28年度概算要求額：3,142,182百万円（平成28年度予算案額：996百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求：1名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>「若手理工系人材の育成」等を新たな測定指標として設定</p>
4	基準認証	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成28年度概算要求額：3,007百万円（平成28年度予算案額：2,953百万円）</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>「新市場創造型標準化制度」活用等による標準化の件数」を新たな測定指標として設定</p>

5	経済産業統計	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。  &lt;予算要求&gt;  平成28年度概算要求額：1,457百万円（平成28年度予算案額：1,413百万円）  &lt;事前分析表への反映&gt;  「経済産業省ホームページの統計データ部分への省外からのアクセス件数」等を新たな測定指標として設定</p>
6	ものづくり	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。  &lt;予算要求&gt;  平成28年度概算要求額：29,790百万円（平成28年度予算案額：24,980百万円）  &lt;機構・定員要求&gt;  機構要求：1名新設要求  定員要求：1名増員要求  &lt;事前分析表への反映&gt;  「生産性向上設備投資促進税制（B類型）（製造業）」を新たな参考指標として設定</p>
7	サービス	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。  &lt;予算要求&gt;  平成28年度概算要求額：1,470百万円（平成28年度予算案額：910百万円）  &lt;機構・定員要求&gt;  機構要求：1名新設要求  &lt;事前分析表への反映&gt;  「サービス産業の労働生産性の伸び率」を新たな測定指標として設定</p>
8	クールジャパン	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。  &lt;予算要求&gt;  ※16 事業環境整備（平成28年度概算要求額：29,797百万円（平成28年度予算案額：26,205百万円））等の内数  &lt;事前分析表への反映&gt;  「海外事業展開に向けたプロジェクトの市場開拓・事業拡大成功率」を新たな測定指標として設定</p>
9	I T	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。  &lt;予算要求&gt;  平成28年度概算要求額：10,441百万円（平成28年度予算案額：8,883百万円）  &lt;機構・定員要求&gt;</p>

		<p>機構要求：2新設要求 定員要求：3名増員要求 ＜事前分析表への反映＞ 「解決に貢献したインシデント件数」を新たな測定指標として設定</p>
10	流通・物流	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ ※26 商取引安全（平成28年度概算要求額：547百万円（平成28年度予算案額：506百万円））等の内数 ＜事前分析表への反映＞ 「売上高物流コスト比率（%）」を新たな測定指標として設定</p>
11	国際交渉・連携	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成28年度概算要求額：3,468百万円（平成28年度予算案額：3,260百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：2名増員要求</p>
12	海外市場開拓支援	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成28年度概算要求額：5,635百万円（平成28年度予算案額：5,479百万円） ＜事前分析表への反映＞ 毎年度の目標値を変更</p>
13	貿易投資	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成28年度概算要求額：1,019百万円（平成28年度予算案額：848百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：2名増員要求</p>
14	貿易管理	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成28年度概算要求額：599百万円（平成28年度予算案額：544百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：4名増員要求</p>
15	経営革新・創業促進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞</p>

		平成28年度概算要求額：56,636百万円（平成28年度予算案額：42,957百万円） <事前分析表への反映> 「経営支援体制の強化」を新たな測定指標として設定
16	事業環境整備	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：29,797百万円（平成28年度予算案額：26,205百万円） <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求
17	経営安定・取引適正化	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：5,425百万円（平成28年度予算案額：4,424百万円） <事前分析表への反映> 目標値を定量化
18	地域産業	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：3,833百万円（平成28年度予算案額：2,818百万円） <事前分析表への反映> 「中核企業候補の平均売上高」等を新たな測定指標として設定
19	福島・震災復興	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：153百万円＋事項要求（平成28年度予算案額：47,788百万円） <事前分析表への反映> 毎年度の目標値を変更
20	資源・燃料	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：409,023百万円（平成28年度予算案額：365,253百万円） <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求 <事前分析表への反映> 「緊急時に備えた石油・石油ガス備蓄の適切な維持管理（%）」を新たな測定指標として設定

21	新エネルギー・省エネルギー	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  平成28年度概算要求額：429,531百万円（平成28年度予算案額：352,295百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;  定員要求：6名増員要求</p>
22	電力・ガス	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  平成28年度概算要求額：185,111百万円（平成28年度予算案額：178,024百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;  機構要求：1新設要求  定員要求：17名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;  「電力・ガス及び熱供給システム改革の断行」等を新たな測定指標として設定</p>
23	環境	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  平成28年度概算要求額：15,637百万円（平成28年度予算案額：13,238百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;  定員要求：1名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;  「国連気候変動枠組条約の下のカンクン合意に基づく2020年までの3.8%削減目標の達成（暫定）」を新たな測定指標として設定</p>
24	産業保安	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  平成28年度概算要求額：3,377百万円（平成28年度予算案額：3,131百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;  定員要求：5名増員要求</p>
25	製品安全	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  また、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;  ※26 商取引安全（平成28年度概算要求額：547百万円（平成28年度予算案額：506百万円））の内数</p>
26	商取引安全	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p>

		また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：547百万円（平成28年度予算案額：506百万円）
27	化学物質管理	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：790百万円（平成28年度予算案額：737百万円） <機構・定員要求> 定員要求：1名増員要求 <事前分析表への反映> 「詳細なリスク評価を実施する化学物質数」を新たな測定指標として設定

表17-4-(5) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る特例措置	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
2	軽油引取税の課税免除（石油化学製品）	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
3	高度化事業の用に供するために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（中小企業高度化事業）	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
4	中小企業高度化事業①事業所税の非課税②共同利用機械等の固定資産税の軽減	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
5	中小企業等の貸倒引当金の特例	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
6	保険会社等の異常危険準備金	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
7	使用済燃料再処理準備金	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
8	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除 収用換地等の場合の所得の特別控除	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
9	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。

表17-4-(6) 工業用水道事業を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（3事業）	<p><b>【引き続き推進】</b>                      政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。                      &lt;予算要求&gt;                      平成28年度概算要求額：2,292百万円の内数（平成28年度予算案額：2,254百万円の内数）</p>



国土交通省



表18-4 国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ

([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表18-4-(1) 政策アセスメントを実施した施策（28年度予算概算要求時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</b>		
1	空き家対策総合支援事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,000百万円)
<b>政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>		
2	港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 6百万円)
3	汚水処理施設統合化推進事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 社会資本整備総合交付金の内数)
<b>政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減</b>		
4	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 230百万円)
5	下水道ストックマネジメント支援制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 社会資本整備総合交付金の内数)
6	効率的な雨水管理支援事業制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
7	火山噴火緊急減災対策事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
<b>政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>		
8	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 514百万円)
9	ビックデータ活用による事故防止対策推進事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 50百万円)
10	道路運送車両法の改正等を受けた自動車安全対策の強化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 (運営費交付金) 866百万円)
11	スマートフォンを活用した小型船舶の衝突事故防止対策の強化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 50百万円)
12	電子化された情報の活用による手続きの円滑化・効率化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 86百万円)
13	航空保安対策の強化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 (空港等維持運営費等) 201,220百万円の内数)
<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>		
14	国際戦略港湾のコンテナターミナル機能の高度化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 553百万円)
15	旅客施設等への無利子貸付	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 210百万円)

16	海上輸送の利用促進に向けた先駆的な輸送形態モデルの検討・普及	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 35百万円)
17	観光客等の輸送需要の取込みによる航路の安定的維持に向けた船旅活性化の促進	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 26百万円)
18	「2000万人時代」に備えた受入環境整備緊急対策事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 400百万円)
19	歴史的まちなみの保全・活用、良好な景観形成に向けた防災対策等の支援制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 100百万円)
<b>政策目標7. 都市再生・地域再生の推進</b>		
20	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 15百万円)
21	資金調達コストの低減による民間の都市開発事業の促進のため利子補給制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,500百万円)
<b>政策目標8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>		
22	タクシー事業の活性化支援	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 80百万円)
<b>政策目標9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>		
23	船舶の省エネルギー、静音に関する性能評価システム確立に向けた取組の推進	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200百万円)
<b>政策目標10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>		
24	G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 116百万円)

表18-4-(2) 政策アセスメントを実施した施策〈28年度予算概算要求時実施分の修正等〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>政策目標1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</b>		
1	空き家対策総合支援事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
<b>政策目標2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>		
2	汚水処理施設統合化推進事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
<b>政策目標4. 水害等災害による被害の軽減</b>		
3	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
4	下水道ストックマネジメント支援制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
5	効率的な雨水管理支援事業制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
6	火山噴火緊急減災対策事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
<b>政策目標5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>		
7	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。

<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>		
8	国際戦略港湾のコンテナターミナル機能の高度化	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算に反映した。
<b>政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>		
9	タクシー事業の活性化支援	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算に反映した。
<b>政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>		
10	船舶の省エネルギー、静音に関する性能評価システム確立に向けた取組の推進	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算に反映した。
<b>政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>		
11	G 空間情報の円滑な流通促進に向けた検討	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算に反映した。

表18-4-(3) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、平成 27 年 8 月 12 日、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。
2	航空法の一部を改正する法律案	評価結果を踏まえ、平成 27 年 9 月 11 日、航空法の一部を改正する法律が公布された。
3	下水道法施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、平成 27 年 10 月 7 日、下水道法施行令の一部を改正する政令が公布された。
4	建設業法施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、平成 27 年 12 月 16 日、建設業法施行令の一部を改正する政令が公布された。
5	建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令案 (7 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 1 月 15 日、建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令が公布された。
6	踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案 (3 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 2 日、踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。
7	港湾法の一部を改正する法律案 (2 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 5 日、港湾法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
8	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 5 日、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。
9	海上交通安全法等の一部を改正する法律案 (3 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 26 日、海上交通安全法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。
10	宅地建物取引業法の一部を改正する法律案 (4 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 26 日、宅地建物取引業法の一部を改正する法律案が国会に提出された。

(注) 表中の( )の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表18-4-(4) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算(都市・幹線鉄道整備事業)に係る評価〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市・幹線鉄道整備事業	評価結果を踏まえ、1 件を平成 27 年度予算に反映した。

表18-4-(5) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈28年度予算概算要求時〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	官庁営繕事業	評価結果を踏まえ、2件について平成28年度予算概算要求を行った。
2	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、6件について平成28年度予算概算要求を行った。
3	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、3件について平成28年度予算概算要求を行った。

表18-4-(6) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業(直轄事業等)〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	海岸事業 直轄事業	評価結果を踏まえ、1件を平成28年度予算に反映した。
2	道路・街路事業 直轄事業	評価結果を踏まえ、15件を平成28年度予算に反映した。
3	港湾整備事業 直轄事業	評価結果を踏まえ、3件を平成28年度予算に反映した。
4	都市公園等事業 直轄事業	評価結果を踏まえ、1件を平成28年度予算に反映した。
5	官庁営繕事業	評価結果を踏まえ、2件を平成28年度予算に反映した。
6	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、2件を平成28年度予算に反映した。

表18-4-(7) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度補正予算に係る評価〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、4件を平成27年度補正予算に反映した。
2	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、3件を平成27年度補正予算に反映した。
3	都市・幹線鉄道整備事業	評価結果を踏まえ、9件を平成27年度補正予算に反映した。

表18-4-(8) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業(補助事業等)〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 補助事業	評価結果を踏まえ、2件を平成28年度予算に反映した。
2	道路・街路事業 補助事業等	評価結果を踏まえ、11件を平成28年度予算に反映した。
3	市街地整備事業 補助事業	評価結果を踏まえ、3件を平成28年度予算に反映した。
4	都市・幹線鉄道整備事業 補助事業	評価結果を踏まえ、136件を平成28年度予算に反映した。
5	住宅市街地総合整備事業 補助事業	評価結果を踏まえ、39件を平成28年度予算に反映した。
6	都市公園事業 補助事業	評価結果を踏まえ、1件を平成28年度予算に反映した。
7	小笠原諸島振興開発事業	評価結果を踏まえ、2件を平成28年度予算に反映した。

表18-4-(9) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発	評価結果を踏まえ、「エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
2	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	評価結果を踏まえ、「シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
3	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	評価結果を踏まえ、「パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
4	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	評価結果を踏まえ、「防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約550百万円)
5	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法	評価結果を踏まえ、「出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約95百万円)
6	地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発	評価結果を踏まえ、「地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約135百万円)
7	大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発	評価結果を踏まえ、「大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約87百万円)
8	津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム	評価結果を踏まえ、「津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約140百万円)
9	危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価	評価結果を踏まえ、「危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約122百万円)
10	き電用高機能整流器の開発	評価結果を踏まえ、「き電用高機能整流器の開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約60百万円)
11	ITを活用した先進安全船舶の開発推進	評価結果を踏まえ、「ITを活用した先進安全船舶の開発推進」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約2,500百万円)
12	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	評価結果を踏まえ、「社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約60百万円)
13	木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発	評価結果を踏まえ、「木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約56.5百万円)
14	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発	評価結果を踏まえ、「建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約49百万円)
15	既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究	評価結果を踏まえ、「既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約20百万円)
16	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	評価結果を踏まえ、「高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約24百万円)

17	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究	評価結果を踏まえ、「精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約25百万円)
18	地形・地下構造を組み込んだ火山性地殻変動の力源推定に関する研究	評価結果を踏まえ、「地形・地下構造を組み込んだ火山性地殻変動の力源推定に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約54百万円)
19	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発	評価結果を踏まえ、「現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 21.2百万円)
20	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究	評価結果を踏まえ、「鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 14百万円)
21	深礎杭孔内無人化施工システムの開発	評価結果を踏まえ、「深礎杭孔内無人化施工システムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 25.48百万円)
22	高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発	評価結果を踏まえ、「高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 22.49百万円)
23	既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発	評価結果を踏まえ、「既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 16.15百万円)
24	ドーナツ型TBMを活用した新たな山岳トンネル工法の開発	評価結果を踏まえ、「ドーナツ型TBMを活用した新たな山岳トンネル工法の開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 26.97百万円)
25	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	評価結果を踏まえ、「寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 8.82百万円)
26	中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発	評価結果を踏まえ、「中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 9.51百万円)
27	準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブックシステムの開発	評価結果を踏まえ、「準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブックシステムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 9百万円)
28	断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発	評価結果を踏まえ、「断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約18百万円)
29	住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発	評価結果を踏まえ、「住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約34百万円)
30	省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価	評価結果を踏まえ、「省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約36百万円)
31	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発	評価結果を踏まえ、「難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約7百万円)
32	木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発	評価結果を踏まえ、「木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
33	靱性のあるスクリーによる耐震補強工法の検討	評価結果を踏まえ、「靱性のあるスクリーによる耐震補強工法の検討」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約16百万円)

34	長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発	評価結果を踏まえ、「長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 18 百万円)
35	地震後の継続使用性に資する R C 造非耐力壁の損傷低減技術の開発	評価結果を踏まえ、「地震後の継続使用性に資する R C 造非耐力壁の損傷低減技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 46 百万円)
36	大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発	評価結果を踏まえ、「大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 143 百万円)
37	既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発	評価結果を踏まえ、「既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 17 百万円)

表18-4-(10) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈27年度末実施〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発	評価結果を踏まえ、「エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
2	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	評価結果を踏まえ、「シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
3	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	評価結果を踏まえ、「パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
4	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	評価結果を踏まえ、「防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 550 百万円)
5	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法	評価結果を踏まえ、「出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 95 百万円)
6	地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発	評価結果を踏まえ、「地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 135 百万円)
7	大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発	評価結果を踏まえ、「大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 87 百万円)
8	津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム	評価結果を踏まえ、「津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 140 百万円)
9	危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価	評価結果を踏まえ、「危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 122 百万円)
10	き電用高機能整流器の開発	評価結果を踏まえ、「き電用高機能整流器の開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
11	I T を利活用した先進安全船舶の開発推進	評価結果を踏まえ、「I T を利活用した先進安全船舶の開発推進」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 2,500 百万円)

12	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	評価結果を踏まえ、「社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
13	木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発	評価結果を踏まえ、「木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 56.5 百万円)
14	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発	評価結果を踏まえ、「建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 49 百万円)
15	既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究	評価結果を踏まえ、「既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
16	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	評価結果を踏まえ、「高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 24 百万円)
17	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究	評価結果を踏まえ、「精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 25 百万円)
18	地形・地下構造を考慮した地殻変動の分析に関する研究	評価結果を踏まえ、「地形・地下構造を組み込んだ火山性地殻変動の力源推定に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 54 百万円)
19	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用した F R P 部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発	評価結果を踏まえ、「現場急速成形法と埋込み型センシングを併用した F R P 部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 21.2 百万円)
20	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究	評価結果を踏まえ、「鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 14 百万円)
21	深礎杭孔内無人化施工システムの開発	評価結果を踏まえ、「深礎杭孔内無人化施工システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 25.48 百万円)
22	高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発	評価結果を踏まえ、「高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 22.49 百万円)
23	既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発	評価結果を踏まえ、「既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 16.15 百万円)
24	ドーナツ型 T B M を活用した新たな山岳トンネル工法の開発	評価結果を踏まえ、「ドーナツ型 T B M を活用した新たな山岳トンネル工法の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 26.97 百万円)
25	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	評価結果を踏まえ、「寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 8.82 百万円)
26	中小零細建設業を対象にする映像を活用した value C I M の開発	評価結果を踏まえ、「中小零細建設業を対象にする映像を活用した value C I M の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 9.51 百万円)
27	準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブロックシステムの開発	評価結果を踏まえ、「準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブロックシステムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 9 百万円)
28	断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発	評価結果を踏まえ、「断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 18 百万円)

29	住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発	評価結果を踏まえ、「住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 34 百万円)
30	省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価	評価結果を踏まえ、「省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 36 百万円)
31	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発	評価結果を踏まえ、「難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 7 百万円)
32	木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発	評価結果を踏まえ、「木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
33	靱性のあるスクリーによる耐震補強工法の検討	評価結果を踏まえ、「靱性のあるスクリーによる耐震補強工法の検討」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 16 百万円)
34	長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発	評価結果を踏まえ、「長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 18 百万円)
35	地震後の継続使用性に資する R C 造非耐力壁の損傷低減技術の開発	評価結果を踏まえ、「地震後の継続使用性に資する R C 造非耐力壁の損傷低減技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 46 百万円)
36	大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発	評価結果を踏まえ、「大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 143 百万円)
37	既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発	評価結果を踏まえ、「既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 17 百万円)

表18-4-(11) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流効率化のための計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の見直し	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「物流効率化のための計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の見直し」を要望した。
2	一時差異等調整引当額についての所要の措置	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「一時差異等調整引当額についての所要の措置」を要望した。
3	投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し」を要望した。
4	特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長」を要望した。
5	市街地再開発事業における権利変換に伴う権利変動があった場合のグループ法人税制の適用に係る	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「市街地再開発事業における権利変換に伴う権利変動があった場合のグループ法人税制の適用に係る所要の措置の拡充」を要望した。

	所要の措置の拡充	
6	市街地再開発事業における権利変換において従前資産に対応して与えられる権利床等を取得した場合の特例措置の拡充	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「市街地再開発事業における権利変換において従前資産に対応して与えられる権利床等を取得した場合の特例措置の拡充」を要望した。
7	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の延長・拡充（グリーン投資減税）	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の延長・拡充（グリーン投資減税）」を要望した。
8	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長」を要望した。
9	J R 北海道及び J R 四国に対する鉄道建設・運輸施設整備支援機構の助成金に係る圧縮記帳の拡充	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「J R 北海道及び J R 四国に対する鉄道建設・運輸施設整備支援機構の助成金に係る圧縮記帳の拡充」を要望した。

## 2 事後評価

表18-4-(12) 政策チェックアップを実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	【引き続き推進】 住生活基本計画（全国計画）に基づき、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図るため、目標達成に寄与する事業実施に係る予算要求等を行った。 （概算要求額 96,995,561千円）
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	【引き続き推進】 住生活基本計画（全国計画）等に基づき、住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備するため、目標達成に寄与する事務事業実施に係る予算要求等を行った。 （概算要求額 7,451,717千円）
3	総合的なバリアフリー化を推進する	【引き続き推進】 バリアフリー基準等の段階的・継続的な発展を図る等、バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化を一層推進するために必要な経費を要求した。 （概算要求額 73,673千円）
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を一層推進するために必要な経費を要求した。 （概算要求額 4,770,224千円）
5	快適な道路環境等を創造する	【引き続き推進】 引き続き、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点からの無電柱化を推進するため、必要な予算要求を行った。 （概算要求額 169,163,044千円）
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	【引き続き推進】 安全・安心な水資源の確保を図るため、政策評価結果を踏まえつつ、事務・事業に関わる予算を要求した。 （概算要求額 12,532,455千円）
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要がある

	生等を推進する	ため、所要額を要求した。 (概算要求額 23,355,671千円)
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 31,039,985千円)
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	【引き続き推進】 評価結果を受け、低炭素・循環型社会の形成を促進し、国土交通分野における環境負荷の低減をさらに図るために、地球温暖化対策をはじめとする環境政策を推進するための予算を要求した。 (概算要求額 19,189,753千円)
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	【引き続き推進】 政策目標の達成に向けて、緊急地震速報の精度向上、台風中心位置の予報精度向上、及び適切な津波警報の発表に引き続き取り組むほか、都市圏活断層図等の防災地理情報を引き続き整備・提供するため、所要額を概算要求した。 (概算要求額 22,496,665千円)
11	住宅・市街地の防災性を向上する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を要求した。 (概算要求額 87,035,672千円)
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き水害・土砂災害の防止・減災を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 690,660,176千円)
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災対策を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 24,940,296千円)
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	【引き続き推進】 公共交通等の安全確保等のための各取組により、施策目標の達成に向けて、各業績指標とも各々の目標に概ね近づいているため、本施策が有効的に機能していると評価している。今後とも、当該施策のより一層の推進に向け、所要の予算要求等を行った。 (概算要求額 164,624,102千円)  また、施策目標の達成に向け、以下の機構・定員要求を行った。 <機構要求> ・発災時において、迅速かつ確かな現場対応を実施し、本省、地方支分部局及び被災現場間の円滑な連絡調整体制を確保するため、所要の機構要求を行った。 ・新技術の導入や不具合発見等への迅速かつ確実な対応を実現するため、所要の機構要求を行った。 <定員要求> ・運輸安全マネジメント制度を推進するため、所要の定員要求を行った。 ・平時及び発災時における交通に関連する防災業務の実施体制を強化するため、所要の定員要求を行った。 ・航空事故等の調査体制を強化するため、所要の定員要求を行った。
15	道路交通の安全性を確保・向上する	【引き続き推進】 ・引き続き、長寿命化修繕計画の策定を推進するため、必要な予算要求を行った。 ・引き続き、効果的・効率的な交通事故対策や歩行空間・自転車通行空間の確保など通学路における交通安全対策を推進するため、必要な予算要求を行った。 ・引き続き、道路斜面や盛土等の防災対策や緊急輸送道路等の重要な道路における橋梁の耐震対策を推進するため、必要な予算要求を行った。

		(概算要求額 480,166,000千円)
16	自動車事故の被害者の救済を図る	【引き続き推進】 自動車事故被害者の要望等を踏まえ、被害者援護業務の充実を図るため、対前年度約1.1%増額して概算要求した。 (概算要求額 16,408,614千円)
17	自動車の安全性を高める	【引き続き推進】 引き続き、交通事故被害の軽減に資する保安基準等の拡充・強化及び衝突被害軽減ブレーキ等を装着した安全な自動車の普及を促進するため、必要な予算要求を行った。 (概算要求額 6,460,862千円)
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	【引き続き推進】 船舶交通の安全と海上の治安を確保するため、平成28年度の所要額を精査し、必要な経費を予算計上した。 (概算要求額 99,044,425千円)
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	【引き続き推進】 現在、取り組んでいる施策については目標値に到達するよう、引き続き実施していく。また、経済構造の一層のグローバル化、地球温暖化対策の必要性の高まり、中長期的な原油価格の上昇、少子高齢化を背景とする労働力不足の到来等、物流をとりまく情勢の変化等に対しても適確に対応していくこととし、以上に必要な経費を要求することとした。 (概算要求額 214,704,378千円)
20	観光立国を推進する	【引き続き推進】 政策評価を踏まえ、訪日旅行促進事業など観光立国の推進に必要な経費を概算要求した。 (概算要求額 14,041,633千円)
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、地域のニーズを踏まえつつ、行政だけでなく住民・事業者等と連携した取組を推進するため、「景観法」の基本理念の普及啓発や、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」の趣旨に沿った制度的的確な運用の支援を図るために必要な経費を要求した。 (概算要求額 368,200千円)
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	【引き続き推進】 引き続き、効率的なネットワーク整備を推進し、首都圏3環状道路等の着実な整備を図るため、必要な予算要求を行った。 (概算要求額 635,243,000千円)
23	整備新幹線の整備を推進する	【引き続き推進】 業績指標である「鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数：140万人（平成28年度）」は達成したが、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進するため、所要額を要求した。 (概算要求額 81,111,441千円)
24	航空交通ネットワークを強化する	【引き続き推進】 我が国における国際競争力基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、航空の安全・安心の確保に必要な事業及び地域の活性化に資するための所要の予算を要求した。 (概算要求額 292,552,586千円)
25	都市再生・地域再生を推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を要求した。 (概算要求額 37,548,298千円)
26	鉄道網を充実・活性化させる	【引き続き推進】 業績指標の目標値の達成に向け、引き続き、鉄道網の整備を着実に推進していくための所要額を要求した。 (概算要求額 26,283,933千円)

27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>地域公共交通網形成計画の作成に関する手引きの作成・公表や、地方公共団体の担当者向けの研修の充実等を行い、平成28年2月末時点で67件の地域公共交通網形成計画が作成された。</p> <p>また、引き続き、地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画等の策定のための所要額を要求するとともに、平成27年度に創設した地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業に対する出資等の制度について、所要額を要求した。</p> <p>(概算要求額 41,656,553千円)</p>
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>(概算要求額 1,620,721千円)</p>
29	道路交通の円滑化を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、「開かずの踏切」等による渋滞の解消や踏切事故防止のため、連続立体交差事業等の抜本的な対策の推進及び歩行者事故リスクの高い踏切を抽出し重点的な対策の促進を図るために必要な予算要求を行った。</li> <li>引き続き、都市計画道路の整備に向け、現在の施策を維持していく必要があるため、必要な予算要求を行った。</li> </ul> <p>(概算要求額 260,001,500千円)</p>
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効率的に推進するため、評価結果を踏まえつつ、各種取り組みを推進するにあたり必要な経費について要求をした。</p> <p>(概算要求額 1,729,491千円)</p>
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るための予算を要求した。</p> <p>(概算要求額 4,811,555千円)</p>
32	建設市場の整備を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本施策については、以下(1)～(5)のとおり目標達成の度合いを測定しているところ。</li> <li>(1) 我が国建設企業の海外建設受注高2.0兆円(平成32年度)</li> <li>(2) 入契法に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況100%(平成28年))</li> <li>(3) 専門工事業者の売上高営業利益率3.00%(平成30年度)</li> <li>(4) 建設技能労働者の過不足状況(①不足率絶対値1.2%以下(平成28年度)、②技能工のD. I. 絶対値30ポイント以下(平成28年度))</li> <li>(5) 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率3割減(44.72日)(平成29年度)</li> </ul> <p>・評価結果を踏まえると、今後とも、中小・中堅建設企業をはじめとした建設企業の経営基盤の強化や海外展開の推進を図るとともに、建設業における担い手の確保・育成に向けて、適正な賃金水準の確保や若手の早期活躍の推進、女性の更なる活躍など、総合的な取組の強化を図る。</p> <p>(概算要求額 1,707,454千円)</p>
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<p>【引き続き推進】</p> <p>これまでの統計の見直しを踏まえた現行既存統計の実施に必要な経費を要求するとともに、引き続き現行統計の調査内容の精査等に係る必要経費及び周期調査の実施並びに政策・社会的ニーズや統計品質の向上等への対応のための調査の実施に伴う概算要求を行った。</p> <p>(概算要求額 887,682千円)</p>
34	地籍の整備等の国土調査を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>地籍調査費負担金を交付し、市町村による地籍調査を促進するとともに、都市部官民境界基本調査の継続した実施や国土調査法第19条</p>

		第5項の指定制度の更なる活用等を通じて地籍整備を一層推進していく。 (概算要求額 12,317,098千円)
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する	【引き続き推進】 引き続き自動車運送業の市場環境整備を推進するために必要な経費を要求することとした。 (概算要求額 229,269千円)
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、海事産業における船舶・舶用品精算の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を図るために必要な経費を要求した。 (概算要求額 10,092,462千円)
37	総合的な国土形成を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、総合的な国土形成を推進するため、国土政策上の課題の分析や効果的な推進方策の検討、また、大都市における国家的・広域的課題への確に対応していくため等に必要な経費を要求した。 (概算要求額 2,210,531,919千円)
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月閣議決定)に基づき、地理空間情報の整備・流通・利活用を促進するための環境づくり、ルールづくりについての検討・実証、知識の普及・人材の育成、さらに空間情報インフラの整備・活用の実証の実施に必要な経費を要求した。 また、引き続き電子基準点の観測データを安定して取得・提供し、準天頂衛星を含めた衛星測位システム(GNSS)のデータを活用できるGNSS連続観測システム(GEONET)への高度化を進めるとともに、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを活用することにより、様々な目的で利活用が可能な地理空間情報の流通及び共用を促進し、地理空間情報の活用推進に必要な環境の整備を進める。 上記施策に必要な経費を要求した。 (概算要求額 4,044,804千円)
39	離島等の振興を図る	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き当該事業を推進することとしたことから、地元からの要望や離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の改正を踏まえ、事業の推進に必要な経費を要求することとした。 (概算要求額 75,100,046千円)
40	北海道総合開発を推進する	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、引き続き北海道総合開発を推進するため、新たな北海道総合開発計画の中間整理において主要施策に位置付けられている「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」、「強靱で持続可能な国土の形成」を重点事項として、所要の予算を要求した。 (概算要求額 561,774,724千円)
41	技術研究開発を推進する	【引き続き推進】 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定)に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開するために必要な額を要求。 (概算要求額 22,211,631千円)
42	情報化を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、引き続き情報化を推進するために必要な経費を要求した。 (概算要求額 4,139,628千円)
43	国際協力、連携等を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、国際協力、連携等の取組と我が国企業の海外展開を引き続き推進するため、各国や国際機関等との連携・調整等を図りながら、相手国のニーズに適切に対応した国際会議、セミナー、

		研修、調査等の実施に必要な不可欠な予算を要求した。 (概算要求額 1,670,990千円)
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、引き続き官庁施設の整備・保全を推進していくため、必要な経費を要求した。 (概算要求額 20,887,899千円)

表18-4-(13) 政策レビューを実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	道路交通の安全施策	<p>【引き続き推進】</p> <p>(1) 道路交通環境の整備</p> <p>① 幹線道路の交通安全施策          道路交通環境の整備については、これまでも警察庁や国土交通省等の関係機関が連携し対策を推進してきたところであり、幹線道路において一定の事故抑止効果が確認されているが、未だ全死傷事故件数の約半数、全死者数の約6割を幹線道路における事故が占めている。          そのため、事故危険箇所を含め死傷事故率の高い区間や、地域の交通安全の実績を踏まえた区間を優先的に選定し、対策立案段階では、これまでに蓄積してきた対策効果データにより対策の有効性を確認した上で次の対策に反映する「成果を上げるマネジメント」を推進するとともに、急ブレーキデータ等のビッグデータを活用した潜在的危険箇所の対策などきめ細かく効率的な事故対策を推進する。          また、高規格幹線道路から生活道路に至るネットワークによって適切に機能が分担されるよう道路の体系的整備を推進するとともに、一般道路に比べて安全性が高い高規格幹線道路の利用促進を図る。</p> <p>② 生活道路の交通安全施策          歩行中・自転車乗用中の交通事故死者数が多いこと、また、自宅付近での事故が多いことから、今後も生活道路において「人」の視点に立った交通安全対策を推進していく必要があり、科学的データや、地域の顕在化したニーズ等に基づき抽出した交通事故の多いエリアにおいて、国、自治体、地域住民等が連携し、徹底した通過交通の排除や車両速度の抑制等ゾーン対策に取り組み、子どもや高齢者等が安心して通行できる道路空間の確保を図る。          具体的には、歩道の整備等により、安心して移動できる歩行空間ネットワークを整備するとともに、都道府県公安委員会により実施される交通規制、交通管制及び交通指導取締りとの連携を強化し、ランプやクランク等車両速度を抑制する道路構造等によるゾーン対策、外周幹線道路の交通を円滑化するための交差点改良やエリア進入部におけるランプや狭さくの設定等によるエリア内への通過車両の抑制対策を実施する。          対策の実施にあたってランプ等の標準仕様を策定するとともに、ビッグデータの活用により潜在的な危険箇所の解消を進める、これまでの対症療法型から科学的防止型の対策へ転換していく。また、交通事故の多いエリアでは、国、自治体、地域住民等が連携して効果的・効率的に対策を実施する。</p> <p>③ 通学路の交通安全対策          今後も通学路における交通安全を確保するため、市区町村ごとの通学路交通安全プログラムの策定や実施を進め、中高生等の自転車通学の安全確保を含めた定期的な合同点検の実施や対策の改善、充実等の継続的な取組を支援するとともに、道路交通実態に応じ、警察、教育委員会、学校、道路管理者等の関係機関が連携し、ハード・ソフトの両面から必要な対策を推進する。          また通学路における交通規制の担保の手法として、ライジングボラードの活用効果を検証し、当該結果を踏まえて、ライジングボラ</p>

ードの活用の実現に向けた取組を推進する。

### (2) 事業用自動車の安全対策

#### ① 安全体質の確立

社会的影響の大きい事故の発生を踏まえ、中小規模事業者を含む全ての事業者において安全体質が確立されるよう、引き続き事業者の安全意識の高揚を図ることが必要である。このため、関係者と連携し、運輸安全マネジメント制度の一層の浸透を図るとともに、引き続き、運輸安全マネジメント評価の的確な実施やメールマガジンの発信等により、自動車運送事業者の更なる安全意識の高揚を図る。また、運行管理者に対する指導講習等の質の向上を図ることにより、自動車運送事業の安全体質の底上げを目指す。

#### ② コンプライアンスの徹底

引き続き、悪質違反を犯した事業者、重大事故を引き起こした事業者等に対する監査を徹底し、不適切な事業者に対しては、厳格化された基準に基づき厳正な処分を行うとともに、法令違反の疑いのある悪質事業者等のリストや街頭監査等を活用して監視を行うなど、悪質事業者の徹底した排除を行う。

また、行政が保有する事業用自動車に関する情報の分析機能を強化するため、事業者特性や事故原因等に応じた相関分析・傾向分析が可能となる「事業用自動車総合安全情報システム」を構築し、効果的・効率的な指導・監督に活用することにより事故の未然防止を実現する。

#### ③ 飲酒運転の根絶

いまだ飲酒運転が発生している現状を踏まえ、引き続き、点呼時のアルコール検知器を使用した酒気帯びの有無の確認を徹底する等の指導を行う。また、事業用自動車の運転者による危険ドラッグ等を使用した疑いのある事案が発生したことから、薬物使用による運行の絶無を期すため、事業者に対し薬物使用の禁止を徹底する等の指導を行う。

#### ④ I T・新技術の活用

映像記録型ドライブレコーダーの普及率は、貸切バス、トラックが約2割、乗合バス、タクシーが約5～6割、デジタル式運行記録計の普及率は、乗合バスが約5割、貸切バス、タクシー、トラックが約3割となっており、更なる普及が必要である。このため、引き続き、運行管理の高度化や過労運転防止のための先進的な取組を促進するため、デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー及び運行中における運転者の疲労状態を測定する機器等に対する導入補助を行い、普及促進に努める。

### (3) 車両の安全対策

#### ① 安全基準等の拡充・強化

乗員保護基準適合車の普及率が着実に増えるなど、基準の整備により車両の安全性は確実に向上しているが、事故実態を踏まえ、更なる安全基準等の拡充・強化を図っていく必要がある。このため、「事故実態の把握・分析」、「安全対策の実施」及び「対策の効果評価」からなる車両安全対策のPDCAサイクルを引き続き着実に実施するとともに、より詳細な事故実態の把握・分析に向けて、医工連携による新たな交通事故データベースの構築や、イベントデータレコーダー（EDR）及び映像記録型ドライブレコーダー等のマイクロデータの活用についても検討を実施する。

#### ② 先進安全自動車（ASV）推進計画

衝突被害軽減ブレーキ（AEB S）の装着率の増加により、車両の安全性は着実に向上しているが、予防安全技術を始めとした交通事故の削減に大きく貢献するASV技術については、今後とも開発・普及を促進していく必要がある。このため、産官学の協力によるASV推進検討会の下で、技術指針の策定や効果評価等を行うことにより、新たなASV技術の開発・実用化を促進するとともに、既に実用化されたASV技術については、補助制度の拡充等による一層

		<p>の普及促進に努める。</p> <p>③ 自動車アセスメント</p> <p>より安全な自動車の更なる開発・普及を促進していくためには、評価項目の拡充や評価手法の見直しなどを継続的に実施していく必要がある。このため、新技術を搭載した予防安全装置に係る評価項目の拡充や、チャイルドシートの安全性能評価手法の見直しなどについて検討を実施する。</p>
2	住生活基本計画	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、国民の豊かな住生活を実現するための新たな住生活基本計画(全国計画)を策定する。</p>
3	国際コンテナ戦略港湾政策	<p>【引き続き推進】</p> <p>(1) 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」</p> <p>基幹航路の寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要である。</p> <p>釜山港湾公社（BPA：国100%出資）が、年間約40億円以上もの積替・集貨支援事業を実施しているなか、国際コンテナ戦略港湾への集貨についても、外航船社、荷主等多様な主体に対する柔軟かつ効率的な支援を引き続き行うことが必要である。</p> <p>加えて、釜山港フィーダー船に対するコスト競争力を強化し、内陸を含むより広域からの集貨を推進するため、内航海運、鉄道、トラックによる集貨ネットワークの強化が求められるなか、国際フィーダー航路に対する施策に加え、鉄道・トラックの活用を促進する施策も必要である。</p> <p>&lt;取組施策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営統合した港湾運営会社に対する集貨支援制度（「国際戦略港湾競争力強化対策事業」）について、阪神港に引き続き、京浜港においても港湾運営会社の指定後速やかに実施し、平成28年度以降は両港において広域からの集貨を実施</li> <li>・地方の港湾管理者に対する釜山港トランシップ貨物へのインセンティブ措置の廃止要請措置</li> <li>・港湾計画上の「外内貿コンテナ埠頭計画」の導入 等</li> </ul> <p>(2) 国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」</p> <p>釜山新港では、用地価格（賃貸料）の低廉化、手厚い税制優遇策等により、流通加工系企業の誘致を進めており、我が国の主要な物流企業や倉庫等も進出している。</p> <p>こうした状況を看過すると、国際コンテナ戦略港湾を発着する貨物量そのものを減少させ、それが国際コンテナ戦略港湾の競争力を低下させることにつながる。</p> <p>このため、国際コンテナ戦略港湾においても、背後における貨物の創出（創貨）を強力に進めるため、我が国の強みを活かした先端産業や製造業を中心とする輸出産業はもとより、輸入増大にも対応した流通加工系企業の臨海部への誘致を図り、我が国のロジスティクス・ハブ機能を強化する必要がある。</p> <p>なお、創貨については、港湾政策としてのみならず、日本全体の成長戦略、産業政策の中で考えていくべき課題と捉え、政府全体での取り組みが重要である。</p> <p>&lt;取組施策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略港湾背後に立地する保管施設の建設・改良への無利子貸付制度</li> <li>・港湾に立地する物流施設の再編・高度化を推進する補助制度</li> </ul> <p>(3) 国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」</p> <p>1) 国際コンテナ戦略港湾のコスト低減</p> <p>外航船舶がトランシップ港湾を選択する際には、港湾コストが重要な要素であり、荷主が船社を選定する際に考慮するリードタイムもコストに関わる重要な要素となっている。このため、その効果を最</p>

終利用者が受益できるように留意しつつ、港湾コストの低減に向けた総合的施策を講じることが必要である。

<取組施策>

・国による大水深コンテナターミナルの整備及び港湾運営会社への直接貸付けによる港湾コストの削減

2) 国際コンテナ戦略港湾の利便性の向上

東京港の渋滞の深刻化に伴い、車両の回転率の悪化によりコンテナターミナル近隣のドレージ業者の廃業が加速しており、ドレージ業者の確保が困難となっているため、ドレージ料金ひいては国内輸送コストが上昇しているとの指摘もある。

また、製造業の生産・出荷の柔軟化・効率化の観点から、コンテナターミナルゲートオープン時間の拡大に対する要請が強いことから、渋滞緩和に向けた取組を進めていくことが必要である。

さらに、コンテナ船大型化の進展により、コンテナターミナル周辺における更なる渋滞の悪化が懸念されているところ、コンテナ搬出入能力向上を図るため、情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化の取組を進めていくことも必要である。

<取組施策>

- ・情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化実証事業
- ・コンテナヤードの拡張等によるコンテナ蔵置容量拡大
- ・コンテナ搬出入情報の予約制の導入に向けた実証実験
- ・コンテナターミナルゲートオープン時間の拡大 等

3) コンテナ船の大型化、取扱貨物量の増大等への対応

スケールメリット追求のためコンテナ船の大型化が益々進展するなか、欧州航路においては、14,000TEU 超級が、北米航路においては、カスケード現象の進展も踏まえ 10,000TEU 級が、今後それぞれ主流となることが予想される。また、コンテナ取扱貨物量がアジアを中心に増大しており、我が国港湾の機能不足が将来においても国際物流の支障とならないよう、十分な対応が必要である。

具体的には、高規格コンテナターミナルの整備に加え、将来の人口減少や高齢化に対応した安全な荷役環境を確保しつつ、コンテナターミナルにおける荷役能力を向上させるため、荷役システム高度化実証事業等を進める必要がある。

<取組施策>

- ・R T G(※)の遠隔操作化導入に向けた荷役システム高度化実証事業
- ・高規格コンテナターミナルの整備 等

※R T G:Rubber Tired Gantry crane の略で、タイヤ式門型クレーンのこと

4) 戦略的な港湾運営

国際コンテナ戦略港湾選定時には想定できなかった海運・港湾を取り巻く状況の変化に的確に対応し、基幹航路の維持・拡大という国際コンテナ戦略港湾政策の目的を達成するためには、これまで以上に港湾コストを低減し、リードタイムの短縮化を図りながら、より広域から大量に貨物を集約する必要があり、これを迅速な意思決定の下に実行していかなければならない。

その際、国際コンテナ戦略港湾が極めて広い背後圏を有する広域・国際インフラであることから、基幹航路のコンテナ船寄港維持に必要な広域からの貨物集約など、全国の見地から取り組むべき課題の解決に向けて強力に取り組む体制を整備するとともに、コンテナ船の寄港コストの低減に資するような設備投資を行うことも必要である。

また、大規模地震等の災害発生時にも機能不全に陥らないよう、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保についても留意しておく必要がある。

さらに、平成 28 年度以降は、阪神港と京浜港の両港において、国が出資する港湾運営会社が出揃い、国際コンテナ戦略港湾政策の新たな

		なステージが展開されることとなる。このため、国が前面に立って、両港における国・港湾管理者・民間の協働体制のもと、各取組を一層加速させる。具体的には、国と港湾運営会社によるトップセールスの実施、両港の港湾運営会社が連携した集貨事業の実施、集貨説明会の開催など、新たな取組を推進していく。 <取組施策> ・港湾運営会社への国の出資 ・国によるコンテナターミナルの港湾運営会社への低廉な価格での貸付け
4	国際協力・連携等の推進	【引き続き推進】 ①国際協力を通じた開発途上国の自立的発展への協力、②我が国企業の海外展開の推進、③我が国の立場を反映した国際連携・情報発信のための施策を一層強化するなど政策に反映していく。

表18-4-(14) 再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算（ダム事業）に係る評価〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件 ・事業を中止：3件

表18-4-(15) 再評価を実施した個別公共事業〈28年度予算概算要求時実施〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：10件
2	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：2件

表18-4-(16) 再評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：66件
2	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：17件
3	砂防事業等	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：5件
4	海岸事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：4件
5	道路・街路事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：135件
6	港湾整備事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：29件
7	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件

表18-4-(17) 再評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件
2	ダム事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：10件
3	道路・街路事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：44件
4	港湾整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：16件
5	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件
6	住宅市街地総合整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件

表18-4-(18) 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし5件
2	ダム事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし6件
3	海岸事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件
4	道路・街路事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし35件
5	道路・街路事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし4件
6	港湾整備事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし9件
7	港湾整備事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件
8	空港整備事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし3件
9	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし7件
10	整備新幹線整備事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし2件
11	官庁営繕事業		再事後評価、改善措置の必要なし1件

表18-4-(19) 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	
4	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	鋼床版のデッキプレートとUリブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	On Site Visualizationのコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	限界耐力設計法に対応した免震構造の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	次世代無人化施工システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	小型加振器を用いた道路橋RC床版と踏掛版の健全性評価	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃・断熱天井材の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	液状化対策ドレーン/地中熱利用熱交換井のハイブリッドシステム	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	潜熱蓄熱材料のパッシブハウスへの導入における評価技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	地域型ゼロエネルギー住宅の実用化に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	高齢者居住の既存戸建住宅における断熱改修によるEB, NEB効果定量評価手法の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

21	「メゾネットハウス」の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	解体と恒久的再使用が容易で一般住宅にも応用可能な木造応急仮設住宅の工法技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	木造家屋解体廃棄物（粘土瓦・ガラス陶磁器くず・床浚い残渣）の再資源化に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	木材の省資源化と省力化を推進させる接合金物の開発と断熱パネルによる省力化工法の検討	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	木材循環利用によるE C Oサイトハウスの技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	耐力の低減を受けない高性能増設耐震壁補強工法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	先端及び中間拡径部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	砕石による住宅等の液状化対策工法に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
29	24時間365日の安心、安全な住宅ケア・システムに関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
30	住宅等における室内放射線量低減技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
31	分割鋼板と繊維シートを併用した鉄筋コンクリート造柱の居ながら外付け補強法に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
32	地下駅空間の新旧構造物接合技術に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
33	異常時における列車運行と旅客行動の評価手法の高度化	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
34	鉄道線路の大規模地盤・構造物群モデル化手法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
35	遠隔非接触測定による岩盤スケールと支持状態の推定	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
36	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
37	自然エネルギーと蓄電技術による電力システムの構築	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
38	貨車運行管理システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
39	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
40	津波からの多重防護・減災システムに関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

41	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
42	大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
43	I C Tを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
44	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
45	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
46	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
47	木造3階建学校の火災安全性に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
48	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
49	衛星干渉SARによる高度な地盤変動監視のための電離層補正技術に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
50	地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
51	海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表18-4-(20) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、開発保全整備計画に係る事業を円滑に実施するため、当該措置を継続することとした。
2	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を促進するため、当該措置を継続することとした。
3	特定目的会社に係る課税の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、特定目的会社を活用した不動産証券化を促進することにより、不動産投資市場を活性化するため、当該措置を継続することとした。
4	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、規制区域制度の円滑な運用を通じて、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、当該措置を継続することとした。
5	収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、漁業権等の消滅に対する補償の円滑化・迅速化

	特例	による効率的な公共事業の実施のため、当該措置を継続することとした。
6	収用換地等の場合の所得の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、漁業権等の消滅に対する補償の円滑化・迅速化による効率的な公共事業の実施のため、当該措置を継続することとした。
7	転廃業助成金等に係る課税の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図るため、当該措置を継続することとした。
8	短期譲渡所得の課税の特例に係る軽減税率、追加課税の適用除外	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、機構の土地取得を支援することにより、都市再生に資する市街地整備改善、地方都市開発整備、民間賃貸住宅の供給支援等の推進を図るため、当該措置を継続することとした。
9	短期譲渡所得の課税の特例に係る軽減税率、追加課税の適用除外	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、公社の土地取得を支援することにより、住宅の不足の著しい地域において、住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給することを図るため、当該措置を継続することとした。
10	収用等に伴い代替資産等を取得した場合の課税の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、機構の土地取得を支援することにより、政策的に必要な賃貸住宅の供給、既存の賃貸住宅の建替等の推進を図る開発保全整備計画に係る事業を円滑に実施するため、当該措置を継続することとした。
11	新幹線鉄道大規模改修準備金	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、将来必要となる大規模改修工事に必要な資金を予め積み立てることにより、資金調達リスクの軽減を図ることでの将来に渡る運行の安全性を確保するとともに費用負担の平準化を図るため、当該措置を継続することとした。
12	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、外航海運については、競争力のある日本商船隊の維持・強化を図り、また、中小零細事業者が太宗を占める内航海運が、経営基盤を強化し、効率的な船舶による安定的な輸送を行い、持続可能なサービスの提供ができるよう、当該措置を継続することとした。
13	短期譲渡所得の課税の特例に係る税率軽減、追加課税の適用除外	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、用地取得の円滑化・迅速化を支援することによる、成田空港に関する事業の効率的な実施のため、当該措置を継続することとした。

環境省



表19-4 環境省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表19-4-(1) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水銀鉱の採掘に係る措置	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）
2	特定水銀使用製品の製造禁止等に関する措置	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）
3	新用途水銀使用製品の製造等に関する措置	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）
4	水銀等を使用する製造工程に関する措置	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）
5	金の採取における水銀等の使用に係る措置	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）
6	水銀等の貯蔵の指針に基づく勧告制度の創設	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）
7	水銀等の貯蔵に関する報告制度の創設	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）
8	水銀含有再生資源の管理の指針に基づく勧告制度の創設	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）
9	水銀含有再生資源の管理に関する報告制度の創設	水銀による環境の汚染の防止に関する法律案を国会に提出した（平成27年3月10日）

表19-4-(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定廃棄物最終処分場における特定災害防止準備金の損金算入等の特例措置の延長	税制改正要望において、廃棄物の最終処分場における埋立終了後の維持管理に要する費用に備えるための準備金（維持管理積立金）制度に基づき積み立てた額について、損金算入できることとする特例措置を2年間延長する事を要望した。
2	投資法人に係る税制優遇措置の拡充	税制改正要望において、投資法人に係るペイスルー課税の特例に関し、再生可能エネルギー発電設備について、ペイスルー課税対象資産とする期間を10年以内に限る等の時限措置を撤廃（又は緩和）することを要望した。

3	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長	税制改正要望において、環境関連投資に係る法人税の特別償却等の特例措置について、対象設備の追加（地熱発電設備、木質バイオマス発電設備等）、下水熱設備に係る設備要件の緩和等を行った上で、適用期限を2年間延長する措置を要望した。
4	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	税制改正要望において、再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準を最初の3年間2/3とする特例措置について、対象となる太陽光発電設備を「固定価格買取制度の設備認定を受けた設備」から「自家消費型太陽光発電設備」に変更し、課税標準を1/3とした上で、適用期限を2年間延長する措置を要望した。
5	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長	税制改正要望において、公害防止に係る法規制・基準等に対応することを目的として事業者が設置する汚水又は廃液処理施設に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、適用期限を2年間延長することを要望した。

## 2 事後評価

表19-4-(3) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	目標 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）（19,164千円）に関しては統合し事業実施することとし、予算の削減を行った。</p> <p>28年度概算要求額：908,823千円</p> <p>【予算案額：876,315千円】</p>
2	目標 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、先進的設置・維持管理技術導入実証補助について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。</p> <p>28年度概算要求額：154,756,472千円</p> <p>【予算案額：138,538,093千円】</p>
3	目標 1-3 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保	<p>【引き続き推進】</p> <p>引き続き、森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>
4	目標 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>引き続き、市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>

5	<p>目標 3-1 大気環境の 保全（酸性雨・黄砂対策 を含む）</p>	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>政策評価結果を踏まえ、下記のとおり予算要求に反映させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コベネフィット・アプローチ推進事業費については、国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援に係る予算は継続的に要求する一方、普及・啓発活動経費については人件費等を見直すことにより、予算の減額要求を行った。</li> <li>・自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進においては、より効果的・効率的な予算の執行に努めるとともに、人件費を見直すことにより、概算要求額の一部を縮減した。</li> <li>・自動車交通環境監視測定費については、機器の更新を必要最小限にとどめ、測定体制の変更により予算要求額を削減した。</li> <li>・微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）等総合対策費において、既往事業については事業の効率化・簡素化を図り、前年度から計▲52,137千円の事業縮減をしつつも、政策評価結果を踏まえ、以下を重点的に増額要求を行っている。</li> </ul> <p>PM<sub>2.5</sub>対策については、平成27年3月の中央環境審議会専門委員会による中間取りまとめに基づき、科学的知見の充実のために、PM<sub>2.5</sub>成分及びVOC成分のモニタリングの強化及びPM<sub>2.5</sub>の発生源調査を、重点的に増額要求。</p> <p>光化学オキシダント対策については、経年変化要因の解明や削減対策効果の把握を目的に、前駆物質のVOCのモニタリングの強化を重点的に増額要求。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・越境大気汚染対策推進費については酸性雨の状況やその影響の把握を目的に、酸性雨の原因物質の発生源や越境の影響を解明する上で最も重要な酸性雨のイオン成分のデータを測定するイオンクロマトグラフのリースの充実を重点的に要求し、予算の増額要求を行った。</li> </ul> <p>28年度概算要求額：2,377,130千円  <b>【予算案額：2,352,538千円】</b></p> <p>定員要求：係長1名（PM<sub>2.5</sub>対策強化のための増）</p>
6	<p>目標 3-2 大気生活環 境の保全</p>	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>政策評価結果を踏まえ、クールシティ推進事業においては、暑さ指数（WBGT）の速報値を提供している環境省熱中症予防情報サイトのアクセス数の増加に伴い、ヒートアイランド対策大綱（平成25年改定）の人の暑熱環境対策としての「適応策」の推進が確実に進捗していることを反映させ、適応策のモデル効果の検証及び普及啓発について経費縮減を図った。</p> <p>28年度概算要求額：99,950千円  <b>【予算案額：84,049千円】</b></p>
7	<p>目標 3-3 水環境の保 全（海洋環境の保全を含 む）</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>引き続き、水環境の保全（海洋環境の保全を含む）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>

8	目標 3-4 土壌環境の保全	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、土壌汚染対策費について、人件費及び調査分析費を見直すことにより、要求額の一部を縮減した。</p> <p>28年度概算要求額：287,883千円</p> <p>【予算案額：287,883千円】</p>
9	目標 3-5 ダイオキシン類・農薬対策	<p>【引き続き推進】</p> <p>引き続き、ダイオキシン類・農薬対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>
10	目標 3-6 東日本大震災への対応（環境モニタリング調査）	<p>【引き続き推進】</p> <p>引き続き、東日本大震災の対応に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>
11	目標 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、森林・乾燥地・極地保全対策費については、極地等の調査等について効率的な執行を図ることで、予算の減額要求を行った。</p> <p>生物多様性国家戦略推進費についても、政策評価結果を踏まえ、生物多様性分野の適応策について、生態系を活用した防災減災と合わせて検討するなど、予算の効率的執行に努めるとともに予算の減額要求を行った。</p> <p>28年度概算要求額：1,266,532千円</p> <p>【予算案額：1,240,819千円】</p>
12	目標 5-2 自然環境の保全・再生	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費については、各業務内容を見直し、予算効率的な執行に努めるとともに執行状況を精査の上、予算の減額要求を行った。</p> <p>28年度概算要求額：848,332千円</p> <p>【予算案額：745,668千円】</p>
13	目標 5-3 野生生物の保護管理	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、トキ生息環境保護推進協力費については、調査・トキ移送・日中トキ保護国際技術交流会議について、旅費、人数等の見直しを行い、予算の減額要求を行った。鳥獣感染症発生時対策事業費については、鳥インフルエンザ対策経費について、効率的な執行に努めるとともに執行状況を精査の上、予算の減額要求を行った。</p> <p>28年度概算要求額：4,054,842千円</p> <p>【予算案額：2,941,067千円】</p>

14	目標 5-4 動物の愛護及び管理	<p><b>【改善・見直し】</b>  政策評価結果を踏まえ、調査連絡事務費については、改正動物愛護管理法附則に基づく各種調査研究等の実施など業務の増加が見込まれるが、支出状況を精査し、関係団体との連絡調整経費を縮減し、予算の減額要求を行った。</p> <p>28年度概算要求額：219,463千円  <b>【予算案額：212,088千円】</b></p>
15	目標 5-5 自然とのふれあいの推進	<p><b>【改善・見直し】</b>  政策評価結果を踏まえ、エコツーリズム総合推進事業費のうち、エコツーリズム推進モデル事業については一定の成果を上げたことから、平成27年度をもって終了することとした。これにより、事業費全体で減額要求を行った。</p> <p>28年度概算要求額：9,712,792千円  <b>【予算案額：8,162,960千円】</b></p>
16	目標 5-6 東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）	<p><b>【引き続き推進】</b>  引き続き、東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>
17	目標 7-1 公害健康被害対策（補償・予防）	<p><b>【引き続き推進】</b>  引き続き、公害健康被害対策（補償・予防）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>
18	目標 7-2 水俣病対策	<p><b>【引き続き推進】</b>  引き続き、環境保健に関する調査研究に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>
19	目標 7-3 石綿健康被害救済対策	<p><b>【改善・見直し】</b>  政策評価を踏まえ、事業単位で執行状況を確認・見直しをした上で、優先度の高い石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査について必要な予算を重点化し、予算要求に反映させた。</p> <p>28年度概算要求額：712,079千円  <b>【予算案額：695,941千円】</b></p>
20	目標 7-4 環境保健に関する調査研究	<p><b>【引き続き推進】</b>  引き続き、環境保健に関する調査研究に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p>
21	目標 8-1 経済のグリーン化の推進	<p><b>【改善・見直し】</b>  政策評価結果を踏まえ、国等におけるグリーン購入推進等経費のうち、地方公共団体へのグリーン購入に係る実務支援等に向けた予算を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減を図り、予算の減</p>

		額要求を行った。  28年度概算要求額：241,426千円 【予算案額：232,608千円】
22	目標 8-2 環境に配慮した地域づくりの推進	【引き続き推進】 引き続き、環境に配慮した地域づくりに関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。
23	目標 8-3 環境パートナーシップの形成	【引き続き推進】 引き続き、環境パートナーシップの形成に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。
24	目標 8-4 環境教育・環境学習の推進	【引き続き推進】 引き続き、環境教育・環境学習に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。
25	目標 10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理	【引き続き推進】 引き続き、放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。
26	目標 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	【引き続き推進】 引き続き、放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。
27	目標 10-3 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	【改善・見直し】 政策評価結果を踏まえ 現状の事業を見直し、概算要求額の縮減を図った。  28年度概算要求額：2,151,035千円 【予算案額：2,151,035千円】

表19-4-(4) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	転廃業助成金等に係る課税の特例	【引き続き推進】 今後とも引き続き措置していく。
2	特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（国立、国定公園特別地域及び自然環境保全地域特別地区について国又は地方公共団体に買い取られる場合）	【引き続き推進】 今後とも引き続き措置していく。
3	特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（種の保存	【引き続き推進】 今後とも引き続き措置していく。

	法の管理地区等が国又は 地方公共団体に買い取ら れる場合)	
--	-------------------------------------	--



原子力規制委員会



表20-4 原子力規制委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表20-4-(1) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令案	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第65号）を平成28年3月16日に公布した（平成28年10月1日施行予定）。

## 2 事後評価

表20-4-(2) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	原子力規制行政に対する信頼の確保	<b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、引き続き、対象施策を推進するため、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求を行った。 <機構・定員要求> 内部監査体制の強化のため、必要な機構を要求した。
2	原子力の安全確保に向けた技術基盤の構築	<b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、引き続き、対象施策を推進するため、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求を行った。
3	原子力施設等の規制及び安全性の向上	<b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、引き続き、対象施策を推進するため、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求を行った。 <機構・定員要求> 原子力発電所の検査体制の強化、東京電力福島第一原子力発電所の審査体制の強化のため、必要な定員を要求した。

4	原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成28年度概算要求を行った。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>緊急時モニタリング体制の強化のため、必要な定員を要求した。</p>
5	核セキュリティ対策及び保障措置	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成28年度概算要求を行った。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>原子力施設のサイバーセキュリティ対策の体制強化のため、必要な定員を要求した。</p>

防衛省



表21-4 防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表21-4-(1) 研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	可変深度ソーナーシステム（バイ／マルチスタティック用）	評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求（約97億円。後年度負担額を含む。試作総経費約151億円）を行った。 （平成28年度予算案額：約85億円）
2	艦載砲用ロケットアシスト長射程弾技術の研究	評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求（約24億円。後年度負担額を含む。試作総経費約24億円）を行った。 （平成28年度予算案額：約22億円）
3	消磁用UEP低減装置	評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求（約10億円。後年度負担額を含む。試作総経費約10億円）を行った。 （平成28年度予算案額：約8億円）
4	推力偏向ノズルに関する研究	評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求（約23億円。後年度負担額を含む。試作総経費約23億円）を行った。 （平成28年度予算案額：約19億円）
5	将来戦闘機用小型熱移送システムに関する研究	評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求（約19億円。後年度負担額を含む。試作総経費約19億円）を行った。 （平成28年度予算案額：約18億円）
6	光波スマートセンサ技術の研究	評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求（約23億円。後年度負担額を含む。試作総経費約23億円）を行った。 （平成28年度予算案額：約17億円）

表21-4-(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	予備自衛官等である雇用者の数が増加した場合の法人税額等の特例措置の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度税制改正要望を行った。

2 事後評価

該当する政策なし

